

第一項ノ期間内ニ於テ出願ヲ爲ササルモノ若ハ其ノ出願ヲ爲スモ許可ヲ得サルモノニ關シテハ第十二條ノ規定ヲ準用ス

第一項及第二項ノ届出ヲ爲ササルモノニ關シテハ第二十六條ノ規定ヲ適用ス

第三十條 前條ニ依リ許可ヲ得又ハ届出ヲ爲シタル私設電信ニシテ其ノ既設工事カ此ノ規則ノ規定ニ適合セサルモノアルトキハ此ノ規則施行ノ日ヨリ三箇年以内ニ之ヲ改造スヘシ但シ其ノ期間内ト雖第二十一條ニ依ル命令ノ効力ヲ妨ケス

電鈴其ノ他線路ヲ施設シテ信號ヲ爲スモノノ既設工事ニ關シテハ前項ノ規定ヲ準用ス

第三十一條 此ノ規則ハ明治三十三年十月一日ヨリ施行ス

明治二十二年<sup>三</sup>月遞信省令第四號電信電話線私設條規其ノ他此ノ規則ニ牴觸スル規定ハ之ヲ廢止ス

○私設電信規則第二十二條ノ料金額及其ノ納付手續 三十三年九月一日遞信省令第四十九號

第一條 私設電信規則第二十條第二項ニ依ル維持料ノ金額左ノ如シ

- 電信機 一箇ニ付 年額金百六十圓
- 電話機 一箇ニ付 年額金八十圓

第二條 維持料ハ私設電信連接ノ郵便電信局ニ納付スヘシ但シ電信局又ハ三等郵便電信局ニ連接ス

ルモノハ其管轄ニ等郵便電信局ニ納付スヘシ

第三條 維持料ハ年額金ヲ四分シ左ニ掲クル四期ノ別ニ從ヒ每期ノ初月十日マテニ納付スヘシ

- 第一期 四月一日ヨリ 六月三十日マテ
- 第二期 七月一日ヨリ 九月三十日マテ
- 第三期 十月一日ヨリ 十二月三十一日マテ
- 第四期 一月一日ヨリ 三月三十一日マテ

第四條 一期ノ中途ニ於テ通報ヲ開始スヘキトキハ其ノ期ノ維持料ハ開始ノ月ヨリ其ノ期ノ未月マテノ月數ヲ年額ニ乗シ之ヲ十二分シテ算出シ通報開始ノ日ヨリ十日以内ニ之ヲ納付スヘシ

第五條 一期ノ中途ニ於テ通報ヲ廢止、中止又ハ停止シタルトキト雖其ノ期ノ維持料金額ヲ納付スルモノトス

一期ノ初日ヨリ通報ヲ廢止シ又ハ中止スル場合ニ於テ私設電信規則第十一條ニ依ル届出ヲ爲ササルトキハ其ノ期ノ維持料金額ヲ納付スルモノトス

第六條 一期ノ中途ニ於テ機械ノ種類ヲ變更シタルトキト雖其ノ一期分ハ變更前ノ割合ヲ以テ維持料ヲ納付スルモノトス但シ低額ノ維持料ヲ納ムヘキモノヨリ更ニ高額ノ維持料ヲ納ムヘキモノニ變更シタルトキハ第四條ノ規定ニ準シテ其ノ差額ヲ算出シ變更ノ日ヨリ十日以内ニ之ヲ納付スヘシ

第七條 郵便電信局又ハ電信局ニ連接スル電鈴線ノ正午通報料ハ前各條ノ規定ニ依リ一回線ニ付年額金十二圓ヲ納付スヘシ

○私設電信ニ依ル公衆通信取扱規則 三十三年九月一日遞信省令第五十號

第一條 電信法第二條ニ依リ施設シタル電信又ハ電話ヲ以テ公衆通信ノ取扱ヲ爲サシムルトキハ其ノ取扱所ノ名稱、位置ハ別ニ之ヲ公告ス但シ通信取扱時間ニ制限ナキ取扱所ノ電報受付時間ハ當該取扱所前ニ之ヲ揭示ス(三十六年遞信省令第十一號ヲ以テ改正)

第二條 私設ノ電信又ハ電話ヲ以テ公衆通信ノ取扱ヲ爲サシムルトキハ其ノ專用ノ電報ハ公衆電報中ノ私報又ハ至急私報ト同一ノ順位ヲ以テ傳送スヘシ但シ鐵道業ノ專用ニ供スル電信又ハ電話ナルトキハ其ノ專用ノ電報ハ公衆電報ニ先チ傳送スルコトヲ得

第三條 私設電信又ハ電話ヲ以テ公衆通信ノ取扱ヲ爲サシムルトキハ其ノ私設者ノ請求ニ依リ電報取扱料ヲ支給ス

前項電報取扱料ハ電報料ノ三分ノ一以內トス

第四條 前條ノ電報取扱料ハ公衆通信取扱所ノ發信ニ付テハ其ノ發信所ノ私設者ニ郵便電信局電信局ノ發信ニ付テハ其ノ著信所ノ私設者ニ之ヲ支給ス

第五條 公衆通信ノ取扱所ニ於テ別使配達又ハ解船配達ヲ爲シタルトキハ其ノ取扱料トシテ別ニ定

ムル金額ヲ支給シ電報ノ受取證書又ハ電報ノ正寫ヲ交付シタルトキハ其ノ取扱料トシテ電報規則ニ定ムル受取證書料又ハ正寫料ノ金額ヲ支給ス

第六條 電報送受ノ爲郵便電信局又ハ電信局ニ連接スル電信又ハ電話ヲ以テ公衆通信ノ取扱ヲ爲サシムルトキハ其ノ期間電報ノ託送ヲ爲スコトヲ得ス

第七條 此ノ規則ハ明治三十三年九月勅令第三百五十六號第二項ニ依リ公衆通信ノ用ニ供スル電信電話ニ之ヲ準用ス

附 則

第八條 此ノ規則ハ明治三十三年十月一日ヨリ施行ス

明治二十八年十月遞信省令第六號及同二十九年八月遞信省令第十四號ハ之ヲ廢止ス

○軌道條例 二十三年八月二十三日法律第七十一號

第一條 一般運輸交通ノ便ニ供スル馬車鐵道及其他之ニ準スヘキ軌道ハ起業者ニ於テ内務大臣ノ特許ヲ受ケ之ヲ公共道路上ニ布設スルコトヲ得

第二條 馬車鐵道及其他之ニ準スヘキ軌道布設ノ爲起業者ノ負擔ヲ以テ在來ノ道路ヲ取擴メ又ハ更正シ若ハ新ニ軌道敷ヲ設クルノ必要アルトキハ之ニ要スル土地ハ起業者ニ於テ土地收用法ノ規定ニ依リ内閣ノ認定ヲ經テ之ヲ收用スルコトヲ得

第三條 在來ノ道路ヲ取擴メ又ハ更正シタル部分及新設シタル軌道敷ハ俱ニ道路敷ニ編入ス

○軌道條例取扱方心得 三十四年十月二十五日內務省訓令第十七號

廳 府 縣

明治二十三年法律第七十一號軌道條例取扱方自今左ノ通心得ヘシ但明治二十三年內務省訓令第六六二號及明治二十七年訓令第六六四號訓令ハ之ヲ廢ス

第一條 願書ニハ起業目論見書、工事方法概要書並圖面、線路豫測圖(縮尺二萬分ノ一以上)、工費概算書及營業上ノ收支概算書ヲ添付セシムルコトヲ要ス

第二條 地方長官ハ軌道ヲ敷設スヘキ公共道路ノ維持費ヲ負擔スル府縣郡市町村其ノ他公共團體ノ議會若ハ之ニ準スヘキ議會ノ意見ヲ聞クコトヲ要ス但軌道カ單ニ道路ヲ橫斷スルニ止マルトキハ此ノ限ニ在ラス

府縣制又ハ郡制實施ノ地方ニ於テ府縣郡會招集ノ時期ニアラサル場合ニ出願アリタルトキハ其ノ府縣郡參事會ノ意見ヲ以テ前項府縣郡會ノ意見ニ代フルコトヲ得

第三條 地方長官ハ意見書ヲ作リ別記命令書案雛形ニ準シ土地ノ狀況ヲ斟酌シテ命令書案ヲ調製シ之ニ添付スヘシ

電氣以外ノ原動力ノ場合ニ於テハ其ノ原動力ノ種類ニ應シ命令書案ヲ調製スルコトヲ要ス

命令書案第一條ニ記載スヘキ軌道敷設線路ノ發着點ニハ市區町村字名並地番若ハ地先地番ヲ掲記シ其ノ經過線路ハ成ルヘク細別シ國縣里道若ハ新設軌道敷ノ種類ニ應シ經過線路ノ順序ニ從テ列記スヘシ

第四條 命令書案雛形第五條第一項第四號及第五號中ニ規定セル幅員ハ最少限ヲ示セルモノナレハ命令書案調製ニ當リテ地方長官ハ交通上ノ關係ハ勿論其ノ他軌道敷設ノ爲生スヘキ利害ヲ比較シテ周到ナル審査ヲ爲シ單ニ現在ノ利害ノミナラス將來交通上ノ得失ヲ參酌シ適當ナル制限ヲ設クルコトヲ要ス

第五條 命令書案雛形第五條第一項第十號ノ屈曲ノ半徑ニ關スル規定ハ車體ノ構造ニ依リ相當變更スルヲ妨ケス

第六條 保證金ハ工事著手前ニ差出サシムヘシ

第七條 車輛進行ノ速度ハ一時間八哩以内ニ於テ命令書案中ニ相當制限スルコトヲ妨ケス

第八條 地方長官ニ於テ交通ノ狀況及車體ノ構造ニヨリテハ二車ニ限リ聯結進行セシムルモ支障ナシト認ムルトキハ命令書案雛形第十四條ヲ變更スルコトヲ得但此ノ場合ニ於テハ其ノ事由ヲ副申スヘシ

第九條 地方長官ハ運輸開始許可ノ申請アリタルトキハ工事カ工事カ方法書ニ違反セルコトナキヤ又ハ軌道ノ設備カ運輸ヲ開始スルニ不適當ナルコトナキヤ否ヤ嚴正検査スヘシ

第十條 特許狀並命令書ヲ交付シタルトキハ請書ヲ徴シ之ヲ進達スヘシ

特許狀並命令書交付ノ時日ハ之ヲ報告スヘシ

明治三十四年十月二十五日

内務大臣男爵内海忠勝

(別記)

命令書案雛形

第一條 今般何某ニ對シ特許シタル軌道ノ線路ハ左ノ如シ

- 一 ヨリ 二至ル國道
- 一 ヨリ 二至ル縣道
- 一 ヨリ 二至ル里道
- 一 ヨリ 二至ル新設軌道敷

第二條 營業年限ハ明治何年何月何日迄トス

第三條 原動力ノ方式ハ何々トス

第四條 電氣ニ關スル事項ニ付テハ明治三十年逓信省令第十四號電氣事業取締規則ノ規定ニ

依ルヘシ但同規則第七條ノ出願ハ此ノ命令書交付ノ日ヨリ六箇月内ニ之ヲ爲スヘシ

第五條 特許ヲ受ケタル者ハ前條但書ニ依リ出願ヲ爲シ其ノ許可ヲ得タル日ヨリ六箇月内ニ

左ノ各號ニ準據シ線路實測圖(平面圖ハ縮尺二千分ノ一、縱斷面圖ハ縱二百分ノ一、横二千分ノ一、橫斷面圖ハ二百分ノ一トス)、工事方法書、圖面及工費豫算書ヲ調製シ地方長官ノ認可ヲ受ケヘシ之ヲ變更スルトキ亦同シ

一 軌間ハ内法何尺何寸トス

二 軌條ハ何々ヲ用キ其ノ重量ハ一碼ニ付何封度以上トス

三 軌條間ノ全部及其左右各一尺五寸通ハ木石砂利其ノ他適當ノ材料ヲ敷キ鐵軌面ト道路面ト高低ナカラシムヘシ

四 軌道ヲ敷設スル道路ハ左ノ幅員ヲ有スルコトヲ要ス  
單線軌道ノ場合ニ於テハ兩側人家連檐ノ場所又ハ連檐スヘキ場所ハ四間以上其ノ他ノ場所ハ三間以上

複線軌道ノ場合ニ於テハ兩側人家連檐ノ場所又ハ連檐スヘキ場所ハ五間以上其ノ他ハ四間以上

五 軌道ハ兩側人家連檐ノ場所又ハ連檐スヘキ場所ニ於テハ道路ノ中央ニ之ヲ敷設スヘシ但車體外一側ニ各二間以上ノ幅員ヲ存スルコト能ハサルトキハ其ノ一側ニ二間以上他ノ一側ニ三尺以上ノ幅員ヲ存スル點迄一方ニ偏シテ之ヲ敷設スルコトヲ得

前項以外ノ場所ニ於テハ道路ノ一方ニ偏シ路端ヨリ車體外各三尺以上ノ地ヲ餘シテ軌道ヲ敷設スヘシ但國道及縣道ニ在テハ車體外ノ一側ニ二間以上ノ幅員ヲ存スルコトヲ

要ス

- 道路ノ屈折部ノ内角ノ前後ニ於テ車體外各二間以上ノ幅員ヲ存スルトキハ其ノ内角ニ於テ少クトモ二間ノ幅員ヲ存スルヲ要ス其ノ他ノ場合ニ於テハ内角ニ於ケル幅員ノ最小限ハ三尺ニシテ其ノ外角ノ側方ニハ二間以上ノ幅員ヲ存スルヲ要ス
- 井戸、竝木、電柱、街燈、郵便函其ノ他道路上ノ建設物ヨリ其ノ側ノ路端迄ノ距離、溝渠敷地及人道、車馬道ヲ區別セル道路ニ在テハ其ノ人道ハ前三項ノ幅員ニ算入セス
- 六 道路ノ一方ヨリ他ノ一方ニ軌道線ヲ移ス箇所ハ木又ハ石ヲ用キテ踏切ヲ設クヘシ
- 七 軌道力道路ヲ横斷スル箇所亦前號ニ同シ
- 八 橋梁ノ幅員及耐力ハ地方長官ノ指定スル所ニ依ルヘシ
- 九 軌道敷設ノ爲ニ生スル道路面及軌道内ニ於ケル雨水ノ滯留ニ付テハ完全ナル排除ノ方法ヲ設クヘシ
- 十 勾配ハ二十五分ノ一ヲ超ユヘカラス
- 十一 屈曲ノ半徑ハ三十六尺ヲ以テ最小限トス
- 十二 車輛ニハ相當ノ避難器、制動器、驗速器及信號器ヲ裝置スヘシ
- 十三 地下ニ埋設シタル公衆通信用ノ電信又ハ電話線路、水管、瓦斯管其ノ他公共用ノ地下工作物ト交叉シテ軌道ヲ敷設スルトキハ其ノ線路又ハ工作物ヲ毀損セサル爲適當

ノ豫防裝置ヲ爲スヘシ

- 十四 各種ノ人孔、制水瓣蓋等ニ接近シテ軌道ヲ敷設スルトキハ操業上障害ヲ與ヘサル爲適當ノ距離ヲ保タシムヘシ

- 十五 特許ヲ受ケタル者ニ於テ新設スヘキ軌道敷ハ車體外左右各三尺以上ノ幅員ヲ有スルコトヲ要ス

前項第三號乃至第六號及第九號ハ新設軌道敷ニ之ヲ適用セス

- 第六條 特許ヲ受ケタル者ハ前條ノ認可ヲ得タル日ヨリ六箇月内ニ工事ニ着手シ着手ノ日ヨリ何年内ニ竣工スヘシ但天災其ノ他正當ノ事由ニ因リテ本條ノ期間内工事ニ着手シ又ハ竣工スルコト能ハサルトキハ相當ノ延期ヲ與フルコトアルヘシ

- 第七條 特許ヲ受ケタル者ニ於テ擴築シタル道路及改築シタル橋梁ハ竣工ト同時ニ無償ニテ國又ハ公共團體ノ有ニ歸ス

- 第八條 軌道敷設ノ爲道路ノ地表又ハ地下ニ於ケル建設物ノ移轉其ノ他ノ工事ヲ要スルトキハ特許ヲ受ケタル者ニ於テ之ヲ施行シ又ハ其ノ費用ヲ負擔スヘシ

- 第九條 工事ノ全部又ハ一部竣工シ運輸ヲ開始セントスルトキハ特許ヲ受ケタル者ハ地方長官ノ許可ヲ受クヘシ

工事カ工事方法書ニ違反スルモノト認ムルトキハ地方長官ハ其ノ改築又ハ停止ヲ命スヘシ

- 第十條 乗客ノ定員、荷物ノ制限、運送賃及發車並營業時間ハ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ之ヲ變更スルトキ亦同シ
- 第十一條 電氣ニ關スル技術員、車掌及連轉手ノ資格及採用ノ方法ハ特許ヲ受ケタル者ニ於テ之ヲ定メ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ之ヲ變更スルトキ亦同シ
- 第十二條 車輛ハ一輛毎ニ地方長官ノ検査ヲ受クルニ非サレハ之ヲ使用スコトヲ得ス
- 第十三條 進行ノ速度ハ一時間八哩ヲ超過セシムルコトヲ得ス
- 第十四條 車輛ハ二車又ハ二車以上ヲ聯結シテ進行セシムルコトヲ得ス  
進行中ハ各車ノ間ニ相當ノ距離ヲ保タシムヘシ
- 第十五條 日出前日没後ハ五町以上ノ距離ニ於テ容易ニ認め得ヘキ燈火ヲ車輛ノ前後ニ點スヘシ
- 第十六條 乗客ノ昇降ノ爲ニスルノ外故ナク道路上ニ停車セシムルコトヲ得ス但乗客昇降ノ場合ト雖道路ノ交叉部ニ於テ停車セシムルコトヲ得ス
- 第十七條 地方長官ノ指定シタル場所ニハ特ニ信號人ヲ置キ其ノ場所ニ於テハ進行ノ速度ハ一時間五哩ヲ超過セシムルコトヲ得ス
- 第十八條 左ニ掲ケタル箇所ハ地方長官ノ命スル所ニ從ヒ特許ヲ受ケタル者ニ於テ其ノ改築、修繕、掃除、撤水及除雪ヲ爲シ又ハ其ノ費用ヲ負擔スヘシ
- 一 道路及横切下水ハ軌條間ノ全部及其ノ左右各二尺通

- 二 橋梁ノ改築又ハ修繕ハ前號ニ定メタル幅員ト橋梁ノ幅員トノ比例ヲ以テ標準トシ其ノ橋梁ノ改築又ハ修繕費ノ全部ニ對シ特許ヲ受ケタル者ニ於テ負擔スヘキ費用ノ歩合ヲ定ム橋梁ノ掃除、撤水及除雪ハ前號ニ依ルモノトス
- 特許ヲ受ケタル者ノ軌道ト他ノ軌道ト交叉スル場合ニ於テハ其ノ交叉面ニ係ル前項ノ義務ハ關係者ノ負擔トス
- 第十八條 車輛ハ常ニ清潔ニ保持シ其ノ修繕ヲ怠ルヘカラス
- 第十九條 地方長官ハ何時ニテモ軌道、車輛其ノ他ノ工作物ヲ監査シ危險ナリト認ムルトキハ改築修補ヲ命シ其ノ命ヲ執行シ終ルマテ其ノ使用又ハ營業ヲ停止スルコトアルヘシ  
前項ノ場合ニ於テ危險切迫ナリト認ムルトキハ地方長官ハ自ラ其ノ改築修補ヲ爲スコトアルヘシ
- 第二十條 地方長官ハ何時ニテモ營業ニ關スル實況ヲ監査シ此ノ命令書ノ條項又ハ此ノ命令書ニ基キテ爲シタル處分ニ違反セル事實アルトキハ之ヲ督責シ特許ヲ受ケタル者ニ於テ之ヲ更正スル迄營業ヲ停止スルコトアルヘシ
- 第二十一條 特許ヲ受ケタル者ハ内務大臣ノ許可ヲ得ルニ非サレハ一部ノ營業ヲ廢止スルコトヲ得ス
- 第二十二條 特許ヲ受ケタル者ハ地方長官ノ許可ヲ得ルニ非サレハ營業ヲ休止スルコトヲ得ス

第二十三條 内務大臣ハ公益上必要ト認ムルトキハ何時ニテモ原動力ノ變更、其ノ方式、設備、線路若ハ敷設順序ノ變更又ハ交通上必要ナル線路ノ新設若ハ延長又ハ道路ノ擴張又ハ複線ノ敷設若ハ撤去又ハ一部ノ線路ノ廢止ヲ命スルコトアルヘシ

第二十四條 地方長官ハ運賃、乗客ノ定員、荷物ノ制限、運送賃及發車並營業時間ノ變更ヲ命スルコトアルヘシ

第二十五條 道路、橋梁、水道其ノ他ノ公共事業ノ爲必要アルトキハ地方長官ハ軌道其ノ他ノ工作物ノ改築若ハ一時撤去ヲ命シ又ハ一時車輛ノ運轉ヲ停止スルコトアルヘシ  
交通上危險ノ虞アルトキハ地方長官ハ其ノ必要ノ部分ニ限り一時車輛ノ運轉ヲ停止スルトアルヘシ

第二十六條 軌道ヲ交叉シ若ハ之ニ接續シ又ハ之ニ接近シテ道路、橋梁、運河、鐵道又ハ他ノ軌道ヲ設クルコトアルモ特許ヲ受ケタル者ハ之ヲ拒ムコトヲ得ス

第二十七條 道路ニ敷設セル工作物其ノ他營業上必要ナル物件ハ特許ヲ受ケタル者ニ於テ地方長官ノ許可ヲ得ルニ非サレハ之ヲ讓渡シ又ハ義務履行ノ擔保ト爲スコトヲ得ス

第二十八條 内務大臣又ハ地方長官ハ公益上必要ト認ムル事項ヲ特許ヲ受ケタル者ニ命スルコトアルヘシ  
内務大臣ハ公益上必要ト認ムルトキハ此ノ命令書ノ條項ヲ變更スルコトアルヘシ

第二十九條 將來定メラルル所ノ法令ノ結果トシテ此ノ命令書ノ條項ニ變更ヲ來スコトアルモ特許ヲ受ケタル者ハ之ヲ拒ムコトヲ得ス

第三十條 特許ヲ受ケタル者ハ半年毎ニ營業ノ報告書ヲ調製シ三十日內ニ地方長官ニ差出スヘシ  
地方長官ハ何時ニテモ營業ニ關スル帳簿、書類等ヲ檢閲スルコトアルヘシ

第三十一條 國又ハ公共團體ニ於テ公益ノ爲軌道其ノ他營業上必要ナル物件ノ全部若ハ一部ノ專用又ハ買収ヲ爲サントスルトキハ特許ヲ受ケタル者ハ之ヲ拒ムコトヲ得ス但之ニ對シ補償ヲ求ムルコトヲ得

前項ノ物件ノ範圍ニ付爭アルトキハ内務大臣之ヲ定ム

第三十二條 前條全部専用ノ場合ニ於テ月ヲ以テ専用期間ヲ算スルトキハ前年ニ於ケル平均收入月額又ハ前年ノ相當月ノ收入額ヲ標準トシ補償金額ヲ定メ日ヲ以テ専用期間ヲ算スルトキハ前月ニ於ケル平均收入月額又ハ前年若ハ前月ノ相當日ノ收入額ヲ標準トシ補償金額ヲ定ム但其ノ選擇ハ特許ヲ受ケタル者ニ於テ之ヲ爲スコトヲ得  
前條一部専用ノ場合ニ於テハ特許ヲ受ケタル者ノ選擇スル所ニ從ヒ全部ノ延長ニ對スル専用部分ノ延長ノ比例ヲ以テ全部専用ノ場合ニ於ケル補償金額ニ乘シ又ハ前項ト同一ノ方法ニ依リ其専用部分ニ對スル補償金額ヲ定ム

前條全部買收ノ場合ニ於テハ年率七分ヲ以テ前五箇年間ノ純益平均年額ヲ除シ補償金額ヲ定ム但其ノ地方ニ於ケル金利年率ニ著シキ變更ヲ來シタルトキハ内務大臣ハ本項ノ年率ヲ變更スルコトアルヘシ

役員賞與ノ性質ヲ有スル支出ハ前項純益金ノ内ニ算入ス

前條一部買收ノ場合ニ於テハ前三項ノ規定ヲ準用シテ補償金額ヲ定ム

開業ノ後本條ニ規定シタル時日ヲ經過セサルトキハ既往營業時日ヲ標準トシテ平均額ヲ算出ス

第三十三條 他ノ軌道營業者ニ於テ内務大臣ノ許可ヲ得テ特許ヲ受ケタル者ノ軌道其ノ他營業者上必要ナル物件ノ一部ヲ共同使用セントスルトキハ之ヲ拒ムコトヲ得ス但其ノ共同使用ノ條件ハ協議ノ上之ヲ定メ協議調ハサルトキハ内務大臣之ヲ定ム

第三十四條 左ノ場合ニ於テハ特許ハ其ノ效力ヲ失フ

- 一 第四條但書ノ出願ヲ爲ササルトキ又ハ其ノ許可ヲ得サルトキ若ハ之ヲ取消サレタルトキ
- 二 第五條ノ期間内ニ認可ヲ申請セサルトキ又ハ其ノ認可ヲ得サルトキ
- 三 第六條ノ期間内ニ工事ニ著手セサルトキ
- 四 第四十二條第一項ノ保證金ヲ差出ササルトキ
- 五 明治三十年遞信省令第十四號電氣事業取締規則第八十二條ニ依ル工事施行ノ認可ヲ得

サルトキ又ハ之ヲ取消サレタルトキ

六 全部ノ營業ヲ廢シタルトキ

七 特許ヲ受ケタル者總テ死亡シタルトキ又ハ會社解散シタルトキ

八 營業滿期ノトキ

第五條ノ認可申請以前ニ會社成立セサルトキハ特許ハ其ノ效力ヲ失フ

創立總會ニ於テ又ハ總社員ニ於テ此ノ命令書ノ條項ヲ遵守シテ營業スルコトヲ議決シ又ハ同意スルニ非サレハ特許ハ其ノ效力ヲ失フ

第三十五條 前條ニ掲ケタル場合ノ外特許ヲ受ケタル者ニ於テ此ノ命令書ノ條項又ハ此ノ命令書ニ基キテ爲シタル處分ニ違反シタルトキハ内務大臣ハ特許ノ全部又ハ一部ヲ解クコトアルヘシ

特許ヲ受ケタル者カ不可抗力ニ因ラスシテ滿一箇月間工事ヲ休止シ更ニ起工セサルトキ又ハ特許ヲ受ケタル者ノ中死亡若ハ脱退者アリタル場合ニ於テ内務大臣カ殘存者ノミニテハ事業ヲ營ムニ適セスト認ムルトキ亦前項ニ同シ

第三十六條 特許ノ消滅シタル場合ニ於テハ地方長官ハ期限ヲ定メテ道路ヲ原形ニ復セシムルコトアルヘシ

第三十七條 特許ノ消滅シタル場合ニ於テハ國又ハ公共團體カ軌道其ノ他營業上必要ナル物



件ノ全部又ハ一部ヲ買收セントスルトキハ特許ヲ受ケタル者ハ最近ノ財産目録ニ記載シタル物件ノ價格ヲ以テ之ヲ賣渡スヘシ  
買收者ニ於テ前項ノ價格ニ關シ異議アルトキハ其ノ申請ニ依リ内務大臣ハ地方長官、買收者及特許ヲ受ケタル者ヲシテ各三名ノ評價委員ヲ選定セシメ其ノ意見ヲ徵シテ其ノ價格ヲ定ム

本條ノ場合ニ於テハ第三十一條第二項ノ規定ヲ準用ス

第三十八條 特許ヲ受ケタル者ハ内務大臣ノ許可ヲ得ルニアラサレハ特許ニ因リテ生スル權利義務ヲ他人ニ移スコトヲ得ス

第三十九條 特許ヲ受ケタル者ニ於テ此ノ命令書及此ノ命令書ニ基キテ爲シタル處分ニ依リ履行スヘキ義務ヲ履行セサルトキハ地方長官ハ自ら代テ之ヲ執行シ又ハ他人ヲシテ之ヲ執行セシムルコトアルヘシ

第四十條 特許ヲ受ケタル者カ許可ヲ得シテ營業ヲ休止シ又ハ一部ノ營業ヲ廢止シタルトキハ内務大臣ハ市町村ヲシテ營業年限内特許ヲ受ケタル者ノ計算ヲ以テ營業ヲ爲サシメ又ハ他人ヲシテ無償ニテ特許ヲ受ケタル者ノ軌道其ノ他營業上必要ナル物件ヲ使用シ營業ヲ爲サシムルコトアルヘシ

本條ノ場合ニ於テハ第三十一條第二項ノ規定ヲ準用ス

第四十一條 此ノ命令書及此ノ命令書ニ基キテ爲シタル處分ニ依リ特許ヲ受ケタル者ニ於テ

履行スヘキ義務ノ爲ニ生スル費用並第十九條第二項及第三十九條ノ費用ハ總テ特許ヲ受ケタル者ノ負擔トス  
此ノ命令書ニ基キテ爲シタル處分ニ因リ特許ヲ受ケタル者ニ於テ損害ヲ受クルコトアルモ其ノ賠償ヲ請求スルコトヲ得ス

第四十二條 特許ヲ受ケタル者ハ保證金トシテ工費豫算額ノ五十分ノ一以上ニ當ル金額又ハ此ノ金額ニ相當スル公債證書(記名公債證書ナレハ讓渡證書ヲ添ヘ)ヲ地方長官ノ定メタル期日マテニ地方長官ニ差出スヘシ

前項保證金差出後公債證書ノ價格下落シタルトキハ地方長官ハ前項ノ割合ニ依リ保證金ヲ増加セシムルコトアルヘシ

第四十三條 保證金ハ第十九條第二項、第三十九條及第四十條ノ費用ニ充用セララルコトアルヘシ但此ノ場合ニ於テハ直ニ前條第一項ノ金額ヲ填補スルコトヲ要ス

第四十四條 特許ノ消滅シタル場合ニ於テハ第三十六條又ハ第三十七條ノ處分ヲ了シタル後地方長官ハ保證金ヲ還付ス但前條ニ依リ充用スヘキ費用アルトキハ其ノ殘額ヲ還付スルモノトス

第四十五條 特許ノ消滅シタル場合ニ於テハ特許ヲ受ケタル者ハ特許狀及此ノ命令書ヲ地方長官ノ定メタル期日マテニ返納スヘシ

明治 年 月 日

内務大臣 爵氏名印

○電氣事業取締規則 三十五年八月二十二日逓信省令第三十六號

第一章 總 則

第一條 此ノ規則ニ於テ電氣事業ト稱スルハ左ニ掲クルモノヲ謂フ

- 一 一般ノ需用ニ應ジ又ハ營業ノ目的ヲ以テ電線路ヲ施設シテ電氣ヲ供給スルモノ
- 二 軌道條例ニ依ル電氣鐵道ノ動力ノ爲電線路ヲ施設シテ電氣ヲ使用スルモノ
- 三 前各號ニ掲クルモノノ外電氣ヲ供給又ハ使用スルモノ但シ他ヨリ電氣ノ供給ヲ受クルモノニシテ其使用上ノ責任ヲ供給者ニ於テ負擔スルモノハ之ヲ除ク

第二條 此ノ規則ハ左ニ掲クルモノニ之ヲ適用セス

- 一 電信線、電話線及電氣信號線ニ電氣ヲ使用スルモノ
- 二 私設鐵道法ニ依ル鐵道ノ動力及其ノ車輛内ニ電氣ヲ使用スルモノ
- 三 電線路ヲ施設セスシテ車輛及船舶ニ電氣ヲ使用スルモノ
- 四 電壓十「ヴォルト」以下ノ電氣ヲ使用スルモノ

第三條 此ノ規則ニ於テ電線ト稱スルハ電氣傳送ニ用ウル金屬體ヲ謂フ

第四條 此ノ規則ニ於テ電路ト稱スルハ發電機其ノ他ノ機械、器具、電線、大地等電流ノ通スル一全路ヲ謂フ

第五條 此ノ規則ニ於テ電線路ト稱スルハ屋外ニ施設スル電線及之ヲ支持シ若ハ保護スル工作物ヲ

謂フ

第六條 此ノ規則ニ於テ引込線ト稱スルハ幹線ヨリ分岐シ使用場所ノ構外ニ於ケル支持物ヲ經過セ

ス使用ノ場所ニ達スル屋外電線ヲ謂フ

第七條 此ノ規則ニ於テ電壓ト稱スルハ電線ト電線若ハ電線ト大地トノ電位ノ差ヲ謂フ

第八條 此ノ規則ニ於テ交流式ノ電壓ヲ表示スルニハ實効電壓ヲ以テス

第九條 此ノ規則ニ於テ低壓ト稱スルハ直流式ニ在リテハ六百「ヴォルト」交流式ニ在リテハ三百

「ヴォルト」ヲ超過セサル電壓ヲ謂フ

高壓ト稱スルハ低壓ノ制限ヲ超過シ三千五百「ヴォルト」ヲ超過セサル電壓ヲ謂フ

特別高壓ト稱スルハ高壓ノ制限ヲ超過セル電壓ヲ謂フ

第二章 許可認可申請及届出

第十條 第一條第一號又ハ第二號ノ電氣事業ヲ經營セムトスル者ハ左ノ書類ヲ具シ逓信大臣ニ許可ヲ申請スヘシ

- 一 起業目論見書
  - 二 工事設計書
- 前項ノ申請書ニハ左ノ事項ヲ具備シタル書類ヲ添附スヘシ
- 一 電氣事業者ノ商號又ハ名稱
  - 二 資本金、工事費及事業上ノ收支概算書

- 三 原動力ノ種類水力、火力、電動
  - 四 水力ヲ原動力ニ使用セムトスルモノハ水利使用許可書類若クハ承諾書類ノ謄本
  - 五 他ヨリ電氣ノ供給ヲ受ケ其ノ電氣ニ依リ更ニ電氣事業ヲ經營セムトスルモノハ其供給者トノ送電上ノ責任ニ關スル協定書ノ謄本
  - 六 電氣鐵道事業ニ在リテハ軌道敷設特許狀及命令書ノ謄本
- 第十一條 前條ノ起業目論見書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ
- 一 事業ノ目的
  - 二 供給區域又ハ軌道ノ經過地名
  - 三 發電所、變壓所、配電所ノ位置並其ノ位置ヨリ供給區域又ハ軌道ニ達スル電線路ノ經過地名
- 前項第二號ノ供給區域及第三號ノ事項ハ別ニ縮尺及電線路長ノ概數ヲ記載セル圖面、第二號ノ軌道ノ經過地ハ縮尺凡ソ五千分ノ一ノ圖面軌道ノ位置、近傍ノ市區町村名、他ノ鐵道若ハ軌道ト交叉スル所アルヨリ凡一町以内ニ在ル架空ノ電線、電話線、電氣信號線、電燈、電力、電氣鐵道用電線ノ位置、單線式其ノ他電路ノ一部トシテ大地ヲ使用スル方式ノ電氣鐵道ニ在リテハ軌道ノ位置ヨリ凡十町以内ニ在ル地中施設ノ金屬線、金屬管其ノ他ノ金屬體ノ位置ヲ記載シテ表示スヘシ
- 前項ノ工事設計書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ
- 一 電氣方式特別高壓、高壓、低壓ノ區別、直流式、交流式ノ區別、相、二線式、三線式其ノ他方式ノ區別

- 二 「ワット」數蓄電池ヲ使用スル場合ニ在リテハ其ノ放電容量ヲ併記スルコトヲ要ス 及最大電壓多線式ニ在リテハ最大ノ電壓ヲ與フル兩線間ノ電壓
  - 三 電線路ノ種類架空線、地中線、其ノ他ノ區別
  - 四 電氣鐵道事業ニ在リテハ電氣鐵道方式架空單線式、架空複線式、暗渠單線式、暗渠複線式、其ノ他方式ノ區別
- 第十二條 第十條ニ依リ許可ヲ得タル後起業目論見書又ハ工事設計書中ノ各事項ヲ變更セムトスルトキハ關係ノ書類圖面ヲ具シ遞信大臣ニ許可ヲ申請スヘシ但シ第十三條ニ依リ工事施行ノ認可ヲ得タル後事業ノ目的ヲ變更スルコトナクシテ單ニ工事設計書中ノ各事項ヲ變更セムトスルトキハ此ノ限ニ在ラス
- 第十條第二項各號ノ事項ニ變更ヲ生シタルトキハ遲滯ナク關係書類ヲ具シ遞信大臣ニ届出ツヘシ
- 第十三條 第十條ニ依リ許可ヲ得タル者ハ特ニ指定シタル期間内ニ第十四條若ハ第十五條ニ依リ遞信大臣ニ工事施行ノ認可ヲ申請スヘシ
- 前項ノ申請書ハ第十條ノ申請書ト同時ニ之ヲ提出スルコトヲ得
- 第十二條ニ依リ變更ノ許可ヲ得タル事項ニシテ電氣工事ヲ施行スルヲ必要トスルモノハ前二項ノ規定ヲ準用ス
- 遞信大臣ニ於テ正當ノ理由アリト認ムルトキハ電氣事業者ノ申請ニ依リ第一項ノ期間ヲ伸長スルコトアルヘシ
- 第十四條 第一條第一號ノ電氣事業ニ關スル工事施行認可申請書ニハ左ノ書類及圖面ヲ具備スヘシ

一 工事設計明細書

- 第一 發電所、變壓所及配電所内機械、器具ノ裝置法（原動機、發電機、電動機、變壓器、電流變式機、電動發計、檢相器、同期檢定器、避雷器、檢漏器、開閉器、可變遮斷器、電機、勵磁器、蓄電池、調整器、電壓計、電流計、電力及電磁遮斷器其ノ他ノ機械、器具ノ裝置及其ノ圖面並電線接續圖）
- 第二 發電機、電流變式機、電動發電機ノ種類、箇數及其ノ「ワット」數並蓄電池ノ種類、箇數及其ノ放電容量（電流ノ種類、交流式ニ在リテハ周波數、相ノ區別、多相式ニ在リテハ結線法ヲモ、勵磁法、直流式ニ在リテハ直列巻、分電巻、複巻ノ區別又交流式ニ在リテハ單、勵磁、合成勵磁等ノ區別ヲモ）最大電壓（多線式ニ在リテハ最大ノ電壓ヲ與フル兩線間ノ電壓又電流變式機及電動發電機ニ在リテハ一次及二次回線ノ最大電壓）「ワット」數及箇數
- 第三 變壓器ノ種類（一次及二次回線ノ電壓、相ノ區別）數及箇數
- 第四 電氣方式（第十一條第三項第一號三準ス）
- 第五 電線路ノ種類及其ノ構造法（架空線、池中線ノ區別、裸線、被覆線ノ區別、電線被覆物ノ種類及電線路構造ノ大要）
- 第六 保安裝置法（發電所、變壓所、及配電所ノ内外ニ於ケル開閉器、自動遮斷器、檢漏器ノ種類及避雷ノ裝置他ノ電線トノ混觸預防裝置、高壓及低壓電線相互ノ接觸ヨリ生スル危險預防裝置、電線ノ墜落ヨリ生スル危險預防裝置、危險預防ノ爲メ機械器具ニ設ケタル接地裝置、其ノ他ノ保安裝置）
- 二 電線路圖（縮尺凡二千分の一トシ發電所、變壓所、配電所、及電線路ノ位置並其ノ近傍ノ市町村名但シ引込線、共同引込線、使用者構内、發電所、變壓所、及配電所構内ノ電線路ハ記載スルコトヲ要セス）
- 三 落成期限書（工事ヲ數部ニ區分シ各部ノ落成毎ニ第三十五條ノ検査ヲ受ケムトスルキハ其ノ各部ノ落成期限）
- 前項ノ申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スヘシ
- 一 原動機明細書（汽機、瓦斯發動機又ハ石油發動機等ノ種類、箇數、馬力數及速度調製器ノ種類、汽缸ノ種類及馬力數、又ハ加熱面積、火油面積）常用汽壓及箇數、水車ノ種類、馬力數、馬力數、一分時間ノ流水量

二 工費豫算書

第十五條 第一條第二號ノ電氣事業ニ關スル工事施行認可申請書ニハ左ノ書類及圖面ヲ具備スヘシ

一 工事設計明細書

- 第一 發電所、變壓所及配電所内機械、器具ノ裝置法（第十四條第一項第一號第一三準ス）
- 第二 發電機、電流變式機、電動發電機ノ種類、箇數及其ノ「ワット」數並蓄電池ノ種類、箇數及放電容量（第十四條第一項第一號第二三準ス）
- 第三 變壓器ノ種類（第十四條第一項第一號第三三準ス）
- 第四 電車ニ裝置スル電動機ノ種類、箇數及馬力數又ハ「ワット」數並蓄電池ノ種類、箇數及放電容量（第十四條第一項第一號第二三準ス）
- 第五 電車内機械、器具ノ裝置法（第十四條第一項第一號第一三準ス）
- 第六 電氣方式（第十一條第三項第一號三準ス）
- 第七 電氣鐵道方式（第十一條第三項第四號三準ス）
- 第八 軌道ノ構造法（軌道ノ種類、重量、軌間、並軌道橫断面圖（單線式其ノ他電路ノ一部トシテ大地ヲ使用スル方式、軌道及電線鐵道ニ在リテハ尚「ボン」線及補助線ノ種類、太サ及其ノ他軌道ノ接續法ヲモ、又暗渠式及鋪設式等ニ在リテハ其ノ構造及實施法ヲモ）

落差及速度調製器ノ種類、電動機ノ種類（發電機ノ種類ニ依テ、馬力數、常用電壓、箇數及調整器ノ種類其ノ他原動機ニ附屬スル機械器具ノ種類及箇數）

- 第九 電線路ノ種類及構造法 裸線、被覆線ノ區別、架空線、地中線ノ區別、電線並被覆絶緣物ノ種類、電線ノ品質、形狀及太サ、腕金式及甲線式ノ區別並電線路構造ノ大要
- 第十 保安裝置法 電車ニ裝置スル緩急器、遮断器及避雷器ノ種類、信號法、軌道ト他ノ鐵道若ハ軌道ト交叉スル場合ニ於ケル衝突豫防法其ノ他第十四條第一項第一號第六ニ準ス
- 二 軌道實測平面圖 縮尺凡五千分ノ一トシ軌道ノ位置及長、近傍ノ市區町村名、軌道及道路ノ幅員、他ノ鐵道若ハ軌道ト交叉スル場所アレハ其ノ位置及前後二町以内ニ在ル部分、電信線、電話線又ハ電氣信號線ノ架設ニ在リテハ軌道ノ位置ヨリ凡十町以内ノ區域ニ在ル地中施設ノ金屬線、金屬管其ノ他ノ金屬體ノ位置、發電機又ハ電流變式機ノ一極ヲ接地シタル點ノ位置
- 三 電線路圖 第十四條第一項第二號ニ準ス
- 四 落成期限書 第十四條第一項第三號ニ準ス
- 前項ノ申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スヘシ
  - 一 軌道實測縱斷面圖 縮尺長サハ平面圖ト同一ニシテ高サハ凡千分ノ一トシ中心線、地面ノ高低、築堤、切取、隧道、橋梁ノ位置、道路及他ノ鐵道若ハ軌道ト交叉スル場合ニ在リテハ其ノ位置、軌道ノ勾配及經過地名
  - 二 原動機明細書 第十四條第二項第一號ニ準ス
  - 三 車輛ノ構造、重量及運轉車輛數ヲ記載セル書類
  - 四 工費豫算書
- 第十六條 第一條第三號ノ電氣事業ヲ經營セムトスル者ハ左ノ事項ヲ記載シタル書類及圖面ヲ具シ遞信大臣ニ認可ヲ申請スヘシ
  - 一 事業ノ目的
  - 二 使用區域又ハ軌道ノ經過地名

- 三 發電所、變壓所及配電所ノ位置及其ノ位置ヨリ使用區域又ハ軌道ニ達スル電線路ノ經過地名
- 四 工事設計明細書 電氣鐵道事業ニ在リテハ第十五條第一項第一號其ノ他電氣事業ニ在リテハ第十四條第一項第一號ニ準ス
- 五 電線路圖 第十四條第一項第二號ニ準ス
- 六 電氣鐵道事業ニ在リテハ軌道實測平面圖 第十五條第一項第二號ニ準ス
- 前項第二號及第三號ノ事項ハ別ニ第十一條第二項ニ準シ圖面ヲ添附スヘシ
- 本條ノ申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スヘシ
  - 一 落成期限書 第十四條第一項第三號ニ準ス
  - 二 第十條第二項第四號及第五號ノ書類
  - 三 電氣鐵道事業ニ在リテハ第十五條第二項第一號乃至第三號ノ書類其ノ他ノ電氣事業ニ在リテハ第十四條第二項第一號ノ書類
  - 四 電氣鐵道事業ニ在リテハ軌道敷設ニ關スル許可書類ノ謄本
  - 五 使用區域内ニ第四項各號ニ掲クル場所又ハ病院劇場ノ存在スル場合ニ於テハ其ノ場所ノ性質狀況ヲ詳記シタル書類
- 左ニ掲クルモノヲ除クノ外二千「ワット」ヲ超過セサル低壓電氣ヲ供給又ハ使用セムトスルモノハ本條規定ノ限ニ非ラス但シ施設シタルトキハ遲滯ナク前各項ニ準シ地方長官 東京府ハ警視廳ニ屆出監以下之ニ做フ

ツヘシ其ノ届出ノ事項ニ變更ヲ生シタルトキ亦同シ

一 火藥又ハ石油ノ貯藏場、紡績又ハ打綿工場其ノ他爆發性、燃燒性若ハ發火性ノ物質ヲ製造シ若ハ藏置スル場所ニ電氣ヲ使用スルモノ

二 爆發性、燃燒性若ハ發火性ノ瓦斯其ノ他ノ物質ヲ發生スルノ虞アル場所ニ電氣ヲ使用スルモノ

第十七條 第十四條第一項各號、第十五條第一項各號又ハ第十六條第一項各號ノ事項ヲ變更セムトスルトキハ關係ノ書類圖面ヲ具シ逓信大臣ニ認可ヲ申請スヘシ但シ第三十五條ニ依リ逓信大臣ヨリ使用認可證ヲ得タル後ニ於テ第十四條第一項第二號、第十五條第一項第三號又ハ第十六條第一項第五號ノ事項ヲ變更セムトスルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十四條第二項各號、第十五條第二項各號又ハ第十六條第三項各號ノ事項ニ變更ヲ生シタルトキハ遲滞ナク關係ノ書類圖面ヲ具シ逓信大臣ニ届出ツヘシ

發電所、變壓所又ハ配電所ノ電氣工作物ノ撤去ニ因リ工事設計明細書中ノ事項ニ變更ヲ生スルモ他ノ電氣工作物ノ状態ニ變更ヲ生セサル場合ニ限リ直ニ關係ノ書類圖面ヲ具シ逓信大臣ニ届出ヲ爲シ第一項ノ手續ニ依ラサルコトヲ得

第十八條 電氣事業者第三十五條ニ依リ逓信大臣ヨリ使用認可證ヲ得タル後ニ於テ電線路ヲ新設、延長若ハ其ノ位置ヲ變更セムトスルトキハ左ノ書類及圖面ヲ具シ地方長官ニ工事施行ノ認可ヲ申

請スヘシ本項第二號ノ落成期限ヲ變更セムトスルトキ亦同シ但シ電線路ヲ撤去スル場合並引込線、共同引込線、使用者構内、發電所、變壓所及配電所構内ノ電線路ニ關シテハ此ノ限ニ在ラス

一 電線路圖 第十四條第一項第二號ニ準ス

二 落成期限書 第十四條第一項第三號ニ準ス

第十九條 同一支持物又ハ同一暗渠内ニ於テ電線ヲ増設若ハ撤去シ又ハ電線路ヲ撤去シタルトキハ遲滞ナク地方長官ニ届出ツヘシ但シ引込線、共同引込線、使用者構内、發電所、變壓所及配電所構内ノ電線路ニ關シテハ此ノ限ニ在ラス

第二十條 火災其ノ他ノ原因ニ因リ前ニ認可ヲ得テ施設シタル電氣工作物ヲ滅失損壞シタルカ爲復舊工事ヲ施サムトスルトキハ電線路ニ關シテハ第十八條ノ規定ヲ準用シ其ノ他ノ電氣工作場ニ關シテハ第十七條第一項ノ規定ヲ準用ス

特ニ前項ノ工事ヲ急施スルノ必要アルトキハ其ノ滅失若ハ損壞シタル電氣工作物ノ原狀ヲ變更セサル場合ニ限リ工事施行前ニ於テ前ニ第三十五條ニ依リ使用認可證ヲ與ヘタル官廳ニ届出ヲ爲シ前項ノ手續ニ依ラサルコトヲ得

第二十一條 第一條第一號及第二號ノ電氣事業者其ノ事業ヲ讓渡サムトスルトキハ當事者ヨリ逓信大臣ニ認可ヲ申請スヘシ

前項ノ讓渡ヲ終了シタルトキハ遲滞ナク當事者ヨリ遞信大臣ニ届出ツヘシ

第一項第三號ノ電氣事業者其ノ事業ヲ讓渡シタルトキハ前項ノ規定ニ準シ第十六條ニ依ル認可又ハ届出ノ區別ニ從ヒ當該官廳ニ届出ツヘシ

電氣事業者相續シタル者ハ前各項ノ規定ニ準シ届出ツヘシ

第二十二條 電氣事業者ヲ讓受又ハ相續シタル者ハ讓渡人又ハ被相續人カ此ノ規則ニ依リ有スル權利義務ヲ承繼ス

第二十三條 第一條第一號ノ電氣事業者第十六條第四項各號ニ掲クル場所ニ電氣ヲ供給セムトスルトキハ左ノ書類及圖面ヲ具シシテ地方長官ニ工事施行ノ認可ヲ申請スヘシ本項各號ノ事項ヲ變更セムトスルトキ亦同シ

一 工事方法書

二 使用場所内電線施設圖

三 落成期限書第十四條第二項第三號ニ準ス

第一條第一號ノ電氣事業者劇場又ハ病院ニ電氣ヲ供給セムトスルトキハ工事施行前ニ於テ前項ニ準シ地方長官ニ届出ツヘシ其ノ届出ノ事項ヲ變更セムトスルトキ亦同シ

前二項ノ工事落成ノ後毎年一月、五月及九月各一回試験成績書ヲ地方長官ニ届出ツヘシ

第十六條ニ依リ認可ヲ得タル後其ノ使用區域内ニ於テ同條第四項各號ニ掲クル場所ヲ設ケ之ニ電

氣ヲ供給又ハ使用セムトスル場合ハ本條ノ規定ヲ準用ス

第十六條ニ依リ認可ヲ得又ハ届出ヲ爲シタル後其ノ使用區域内ニ於テ劇場又ハ病院ヲ設ケ之ニ電氣ヲ供給又ハ使用セムトスルトキハ第二項及第三項ノ規定ヲ準用ス

第二十四條 第一條第一號ノ電氣事業者引込線、共同引込線ヲ新設、延長、變更又ハ撤去シタルトキハ左ノ事項ヲ記シ毎月一回取纏メ地方長官ニ届出ツヘシ引込線、共同引込線ニ移動ナキモ左ノ事項ニ變更ヲ生シタルトキ亦同シ

一 需用ノ場所市區町村字番  
地需用者名

二 電氣ノ種類(ワット)數ヲモ)及箇數

三 電動機ノ種類(ワット)數ヲモ)及箇數

第二十五條 左ノ場合ニ於テハ第十六條第四項ニ依ルモノヲ除クノ外電氣事業者遲滞ナク其ノ事項ヲ具シ遞信大臣ニ届出ツヘシ但シ第五號ノ事項ハ第一條第一號及第二號ノ電氣事業者ニ限ル

一 電氣ノ使用ヲ開始シ又ハ事業ヲ廢止シタルトキハ其ノ年月日

二 營業所又ハ事務所ヲ設置若ハ變更シタルトキハ其ノ位置

三 電氣事業者又ハ主任技術者ノ改氏名

四 取締役、業務執行社員其ノ他電氣事業管理者ヲ選任若ハ變更シタルトキハ其ノ氏名又ハ改氏名

五、定款ヲ定メ若ハ之ヲ變更シタルトキ但シ其ノ定款ヲ添附スヘシ  
第十六條第四項ニ依ル第一條第三號ノ電氣事業者前項第一號乃至第四號ノ場合ニ於テハ前項ノ規定ニ準シ地方長官ニ届出ツヘシ

第二十六條 左ノ場合ニ於テハ電氣事業者其ノ時日、場所、原因其ノ他必要ナル事實ヲ具シ遲滞ナク地方長官ニ届出ツヘシ

- 一 電氣事業ヨリ災害其ノ他ノ故障ヲ生シタルトキ
- 二 送電ヲ中止シ又ハ之ヲ復舊シタルトキ
- 三 送電ヲ廢止シタルトキ

第二十七條 第一條第一號及第二號ノ電氣事業者ハ毎決算期ニ於テ事業概況報告書業務上各般ノ狀況、間ニ於テ新設、増設又ハ撤去シタル電線路ノ百長、電線ノ延長、電燈、電動機、車輛ノ箇數(電線ノ延長ハ電壓ノ類別ニ依リ、電燈ハ白熱電燈、弧光電燈及「ソット」數ニ依リ、電動機及車輛ハ各其ノ種類ニ依リ區別スヘシ)ヲ記載シタルモノヲ調製シ遞信大臣ニ届出ツヘシ但シ決算期ノ定メナキモノ又ハ決算期ノ二年以上ニ亘ルモノハ一年毎ニ届出ツヘシ

第二十八條 遞信大臣又ハ地方長官ハ必要ト認ムル場合ニ於テ電氣事業者ヲシテ第七十四條第八十四條第九十三條第九十四條第九十六條第九十七條及第百三條ノ記録ヲ提出セシムルコトアルヘシ

第二十九條 此ノ規則ニ依リ遞信大臣又ハ地方長官ニ提出スル書類圖面中技術ニ關スルモノハ主任

技術者又ハ其ノ代務者之ニ署名捺印スヘシ但シ主任技術者ノ選任前ニ在リテハ擔當技術者之ニ署名捺印スヘシ

第三十條 遞信大臣又ハ地方長官ハ許可若ハ認可ニ條件ヲ附シ又ハ審査上必要ト認ムル書類圖面ノ提出ヲ命スルコトアルヘシ

第三章 工事ノ著手、落成、検査及使用認可證

第三十一條 電氣事業者第十三條又ハ第十八條ノ認可ヲ得タルトキハ其ノ認可ノ日ヨリ六箇月以内ニ工事ニ著手スヘシ第一條第一號又ハ第二號ノ電氣事業者第十七條第一項ニ依リ認可ヲ得タルトキ亦同シ但シ其ノ認可ヲ與ヘタル官廳ニ於テ正當ノ理由アリト認ムルトキハ電氣事業者ノ申請ニ依リ期間ノ伸長ヲ認可スルコトアルヘシ

第三十二條 第十四條第十五條又ハ第十八條ノ落成期限ヲ數部ニ區別シタルトキト雖特ニ各別ニ著手期限ヲ定メテ認可ヲ受ケタルモノヲ除クノ外各部分悉ク前條ノ期間内ニ工事ニ著手スルコトヲ要ス

第三十三條 電氣事業者第三十一條ニ依リ工事ニ著手シタルトキハ遲滞ナク其ノ工事施行ノ認可ヲ與ヘタル官廳ニ届出ツヘシ

前項ノ工事成期六箇月以上ニ亘ルモノハ工事著手ノ日ヨリ六箇月毎ニ工程表ヲ調製シ其ノ工事施行ノ認可ヲ與ヘタル官廳ニ届出ツヘシ但シ第一條第三號ノ電氣事業ハ此ノ限ニ在ラス



第三十四條 電氣事業者第十三條第十六條乃至第十八條又ハ第二十三條ニ依リ認可ヲ得又ハ第二十条ニ依リ認可ヲ得若ハ届出ヲ爲シタル工事落成シタルトキハ遅滞ナク其ノ認可若ハ届出ノ區別ニ從ヒ當該官廳ニ届出ツヘシ

第三十五條 逓信大臣又ハ地方長官ハ前條ノ届出ニ依リ吏員ヲ派遣シ其ノ落成シタル電氣工作物ヲ検査セシメ之ヲ使用セシムルモ差支ナシト認ムルトキハ電氣事業者ニ使用認可證ヲ下付スヘシ  
逓信大臣又ハ地方長官ニ於テ特ニ第一項ノ検査ヲ施スノ必要ナシト認ムルトキハ直ニ使用認可證ヲ下付スルコトアルヘシ

第一項ニ依ル検査ノ結果逓信大臣又ハ地方長官ニ於テ其ノ落成電氣工作物ヲ不完全ナリト認ムルトキハ其ノ改修ヲ命スヘシ此ノ場合ニ於テハ前條ノ規定ヲ準用ス

第三十六條 前條ノ場合ニ於テ検査吏員ハ危険ノ虞ナシト認ムルモノニ限リ電氣事業者ニ假使用認可證ヲ下付スルコトアルヘシ

前項ニ依リ下付シタル假使用認可證ノ效力ハ其ノ證下付ノ日ヨリ起算シ三十日以内トス但シ其ノ期間内ト雖逓信大臣又ハ地方長官ニ於テ其ノ落成電氣工作物ヲ不完全ナリト認ムルトキハ假使用認可證ノ失効ヲ命スルコトアルヘシ

第三十七條 第三十四條ニ依リ届出ヲ要スル落成電氣工作物ハ第三十五條又ハ第三十六條ニ依リ使用認可證又ハ假使用認可證ヲ受クルニ非サレハ之ヲ使用スルコトヲ得ス但シ第二十條第二項ニ依

ルモノハ其ノ落成届出ノ日ヨリ三十日間ヲ限リ使用認可證又ハ假使用認可證ヲ受ケスシテ之ヲ使用スルコトヲ得

第四章 主任技術者

第三十八條 電氣事業者ハ工事着手前學識經驗アル主任技術者ヲ選任シ技術ニ關スル事項ヲ擔任セシムヘシ但シ第十六條第四項ニ依ル第一條第三號ノ電氣事業ハ此ノ限ニ在ラス

主任技術者ヲ選任シタルトキハ遅滞ナク左ノ事項ヲ具シタル履歷書ヲ添へ逓信大臣ニ届出ツヘシ爾後之ヲ改任又ハ變更シタルトキ亦同シ

一 主任技術者ノ氏名、住所、年齢及國籍

二 學歷

三 官廳又ハ會社其ノ他ノ事業ニ從事セシトキハ其ノ勤務ノ場所、職務ノ種類及其ノ終始ノ年月

日

四 卒業又ハ修業證書ノ謄本

逓信大臣ハ必要ト認ムル場合ニ於テ二人以上ノ主任技術者ヲ選任セシムルコトアルヘシ

逓信大臣ハ主任技術者ヲ不適任其ノ他ノ事由ニ因リ職務ヲ竭クスコト能ハサルモノト認ムルトキハ其ノ改任ヲ命スルコトアルヘシ

第三十九條 主任技術者疾病、旅行又ハ其ノ他ノ事由ニ因リ其ノ擔任ノ職務ヲ執ル能ハサルコト七

口以上ニ直ルトキハ豫メ其ノ代務者ヲ選任スヘシ  
代務者ノ行爲ニ就テハ主任技術者其ノ責ニ任ス

第五章 工事施設、送電及記録

第一節 通則

第四十條 特別高壓電氣ノ使用ハ本章規程ノ制限ニ依ルノ外特種ノ設計ヲ爲スモノニ限り遞信大臣  
其ノ土地ノ狀況ニ依リ許可又ハ認可スルモノトス

第四十一條 電路ニハ必要ナル場所ニ避電ノ裝置ヲ爲スヘシ

第四十二條 電路ニハ必要ナル場所ニ完全ナル開閉器ヲ備ヘ電路ヲ遮斷スルニ便ナラシムヘシ

第四十三條 電路ニハ漏電ヲ檢スルノ裝置ヲ爲スヘシ但シ遞信大臣ニ於テ特ニ認可シタルモノハ此  
ノ限ニ在ラス

第四十四條 電線ハ使用電流ノ爲攝氏二十度以上ノ溫度ヲ増スコトナク且絶縁物ニ變化ヲ顯ハササ  
ルモノタルヘシ

第四十五條 各電線ニハ如何ナル場合ニ於テモ電流ノ爲攝氏四十度以上ノ溫度ヲ増ササル様完全ナ  
ル自働遮斷器ヲ裝置スヘシ

各高壓電線並電氣鐵道用各幹線ニハ發電所及變壓所ニ於テ特ニ鋭敏ナル自働遮斷器ヲ裝置スヘ  
シ

多線式ノ共同線及特ニ遞信大臣ノ認可ヲ得タルモノハ前二項ノ制限ニ依ラサルコトヲ得

第四十六條 架空電線ハ總テ絶縁物ヲ以テ被覆シ且外物ニ觸ルルモ容易ニ損傷セサル様外裝シタル  
モノタルヘシ

三百「ヴォルト」以上ノ低壓ニ使用スル架空電線ハ二重以上ノ木綿編打線ニシテ其ノ被覆物ハ常ニ  
耐水質絶縁性ヲ具ヘ其ノ厚サ五厘以上ノモノ又ハ之ト同等以上ノモノタルヘシ

高壓ニ使用スル架空電線ハ護謨又ハ之ニ相當スル善良ナル絶縁物ヲ以テ被覆シ其ノ厚サ三厘五毛  
以上ニシテ其ノ絶縁力ハ二十四時間浸水ノ後更ニ鹽水ニ浸シ一分時間充電ノ後「百」ヴォルト」以  
上ノ電壓ヲ以テ試験シ攝氏十五度ノ溫度ニ於テ一里四十万「オーム」以上ノモノタルヘシ

第二項及第三項ニ適合セサル電線ヲ使用スルコトヲ得ルモ此ノ場合ニ於テハ左ノ各號ニ依リ施設  
スヘシ

一 堅牢ナル電線墜落豫防裝置若ハ接地裝置ヲ爲シ斷線スルモ危險ノ虞ナカラシムルカ又ハ相當  
ノ強サ及太サヲ有スルモノタルヘシ

二 電信線、電話線又ハ電氣信號線トノ電氣的混觸ヨリ生スル危險ヲ豫防スル爲メ架空電線ノ上部  
ニ堅牢ナル豫防裝置ヲ爲スヘシ但シ架空電線ノ上部ニ於テ之ト交叉若ハ接近シテ電信線、電  
話線又ハ電氣信號線ノ架設シアラサル場所ニ在リテハ其ノ架設セラルルマテ本號ノ裝置ヲ爲  
ササルコトヲ得

人家ヲ離隔シ交通上稀少ナルカ又ハ其ノ他ノ理由ニ因リ危険ノ虞ナシト認ムル場合ハ遮信大臣ノ認可ヲ得テ前各項ノ制限ニ依ラサルコトヲ得

本條ノ規定ハ電車線ニ之ヲ適用セス

第四十七條 架空電線ハ電車線ヲ除クノ外直徑六厘五毛ノ圓形ノ銅線又ハ之ト同等以上ノ強力ヲ有スルモノタルヘシ

第四十八條

市街地ニ限リ道路ニ建設スル架空電線路ハ左ノ制限ニ依ルヘシ但シ工地上又ハ土地ノ狀況ニ依リ止ムヲ得サル場所ニ限リ遮信大臣ノ認可ヲ得テ此ノ制限ニ依ラサルコトヲ得

一 道路ノ兩側ニ跨ラスシテ其ノ一側ニノミ架設スヘシ

二 道路ノ一側ニ電信線、電話線又ハ電氣信號線ノ架設シアルトキハ他ノ一側ニ架設スヘシ若其

ノ一側ニ電燈、電力又ハ電氣鐵道用電線ノ架設シアルトキハ其ノ同側ニ架設スヘシ

本條ノ規定ハ電車線ニ之ヲ適用セス

第四十九條

架空電線ハ電車線ヲ除クノ外道路ヲ横斷スル所ニ於テハ地表ヲ距ル二十尺以上其ノ他

ノ場所ニ於テハ十六尺以上タルヘシ又造營物ニ沿ヒ架設スルトキハ四尺以上、造營物ノ上ヲ架設

スルトキハ六尺以上離隔セシムヘシ但シ危険ノ虞ナシト認ムル場所ハ地方長官ノ認可ヲ得テ此ノ

制限ニ依ラサルコトヲ得

第五十條 架空ノ電信線、電話線又ハ電氣信號線ト交叉若ハ接近シテ架空電線ヲ建設スルトキハ二三

尺以上離隔スヘシ但シ電信線、電話線又ハ電氣信號線管理者ノ承諾ヲ得タルトキ及引込線、共同引込線ニシテ工地上止ムヲ得サルモノニ限リ此ノ距離ノ制限ハ二尺マテニ短縮スルコトヲ得

第五十一條 他人ニ屬スル電燈、電力又ハ電氣鐵道用架空電線ト交叉シ若ハ之ニ接近シテ架空電線

ヲ建設スルトキハ三尺以上離隔スヘシ但シ工地上止ムヲ得サル場所ニシテ地方長官ノ認可ヲ得タルモノ又ハ同一ノ電柱ニ架設スルモノハ此ノ制限ニ依ラサルコトヲ得

第五十二條 架空ノ電信線、電話線、電氣信號線又ハ電燈、電力若ハ電氣鐵道用電線ト其ノ上部ニ

於テ交叉シ若ハ六尺以内ノ距離ニ接近シテ架空電線ヲ建設セムトスルトキハ其ノ前日マテニ關係

管理者ニ通知シ立會ヲ請フヘシ其ノ既ニ架設シタルモノヲ修理若ハ撤去スル場合亦同シ

第五十三條 架空電線ノ分岐ハ其ノ電線ノ支持點ニ於テ之ヲ爲スヘシ但シ土地ノ狀況ニ依リ地方長

官ノ認可ヲ得テ此ノ制限ニ依ラサルコトヲ得

第五十四條 電柱ニハ電氣事業者名並電柱ノ番號ヲ記スヘシ

高壓電線ヲ支持スル腕木ハ全部赤色ニ塗ルヘシ

第五十五條 坑内、隧道、橋梁等ニシテ人畜ニ危害ヲ及ホスノ虞アル場所ニ施設スル電氣工作物ニ

ハ完全ナル危険豫防方法ヲ設ケ高壓電線ニ在リテハ特ニ之ヲ堅牢ナル管若ハ樋内ニ藏ムルカ又ハ

之ニ相當スル他ノ適當ナル方法ヲ設ケヘシ

第五十六條 電線ヲ他ノ金屬體ニ接近シテ施設スルトキハ其ノ電線又ハ之ヲ藏メ若ハ保護スル爲用

ウル金屬體ヨリ他ノ金屬體ニ放電ヲ起ササル様豫防方法ヲ設クヘシ

第五十七條 地中線試驗口ハ成ルヘク瓦斯又ハ水ノ浸入スルコトナキ様築造シ且時々之ヲ點檢シ若  
瓦斯ノ浸入シアルトキハ直ニ之ヲ排除スヘシ

第五十八條 高壓電線ト低壓電線トハ同一ノ管若ハ樋内ニ藏ムヘカラス

第五十九條 電線ヲ藏ムル暗渠、管若ハ樋等ハ堅牢ニシテ荷重其ノ他重大ナル重量ノ壓力ニ耐ヘ且  
容易ニ瓦斯又ハ水ノ浸入セサル様築造スヘシ

第六十條 電線ヲ藏メ若ハ之ヲ鍍裝スル爲用ウル金屬體ハ充分大地ト電氣的接續ヲ爲スヘシ但シ電  
燈球取附用器具其ノ他之ニ類スル短小ナルモノハ此ノ限ニ在ラス

第六十一條 開閉器、自働遮斷器、抵抗器其ノ他導體ニ接スル器具ハ耐火質絕緣性ノモノタルヘシ  
第六十二條 變壓器、直列式弧光電燈其ノ他高壓電氣ノ通スル機械器具ハ電氣事業者ノ外容易ニ人  
ノ觸レサル様取附クヘシ

第六十三條 變壓器ノ一次線輪ト二次線輪トノ間ノ絕緣力ハ使用電壓ノ二倍ノ電壓ヲ以テ試驗シ一  
時間以上之ニ耐フルモノタルヘシ但シ特別高壓電氣ニ使用スルモノハ此ノ限ニ在ラス

高壓電路ト低壓電路トノ電氣的混觸ヨリ生スル危險ヲ豫防スル爲適當ノ方法ヲ設クヘシ

第六十四條 屋外ニ設置スル變壓器ハ耐火耐水ノ函内ニ藏ムヘシ且地中ニ設置スルモノノ外地表ヲ  
距ル十六尺以上ニ於テ電柱ニ取附クヘシ

石造、煉瓦造及土藏造ノ建物ノ外部ニシテ人ノ觸ルル虞ナキ場所ニ限り前項ノ規定ニ依リ取附ク  
ルコトヲ得

危險ノ虞ナシト認ムル場合ハ地方長官ノ認可ヲ得テ前二項制限以外ノ場所ニ取附クルコトヲ得

第六十五條 電路ハ總テ之ヲ檢査シ安全ト認ムルニ非サレハ之ニ送電スルコトヲ得ス

第六十六條 電氣事業者ハ送電中ノ架空電線ノ近傍ニ失火アルトキハ直ニ現場ニ技術者又ハ工夫ヲ  
派遣シ危險豫防ノ手續ヲ施シ其ノ旨出張ノ警察官ニ届出シムヘシ其ノ出張員ハ警察官ノ許可ヲ得  
ルニ非ラサレハ退場スルコトヲ得ス

出火ノ場所ニ派遣ノ技術者又ハ工夫ニハ晝間ハ標旗夜間ハ標燈ヲ携帯セシムヘシ

第六十七條 電氣事業者ハ送電中失火、暴風其ノ他非常ノ場合ニ際シ危險ノ虞アリト認ムル區域内  
ノ架空電線ニ對シ速ニ其ノ送電ヲ遮斷スヘシ

前項ニ依リ送電ヲ中止シタル區域内電路ノ各要所ニ晝間ハ標旗夜間ハ標燈ヲ掲クヘシ

第六十八條 前二條ノ標旗及標燈ノ制式ハ別ニ之ヲ定ム

第六十九條 地方長官ハ出火、暴風其ノ他非常ノ場合ニ際シ送電上危險豫防ノ手續ヲ爲サシムルノ  
必要アリト認ムルトキハ電線路ノ要所ニ技術者又ハ工夫ノ散宿所ヲ設置セシメ常時ノ在勤ヲ命ス  
ルコトアルヘシ

前項ノ散宿所ニハ公衆ノ賭場キ所ニ其ノ標札ヲ掲クヘシ

第七十條 第一條第三號ノ電氣事業者ハ特ニ逓信大臣ノ認可ヲ得タル場合ヲ除クノ外他人ニ電氣ヲ供給スルコトヲ得ス

第七十一條 逓信大臣ハ必要ト認ムル場合ニ於テ特別ノ施設ヲ命スルコトアルヘシ

第七十二條 本章ノ規定ニ依ル記録ハ記録ノ時ヨリ五年間之ヲ保存スヘシ

第二節 電燈及電力

第七十三條 電路ハ全部大地ヨリ充分絶縁スヘシ但シ危険又ハ障害ノ虞ナシト認ムル場合ニ於テ逓信大臣ノ認可ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス

第七十四條 高壓電路ノ架空部分及絶縁電路ノ地中ニ施設シタル部分ノ大地トノ絶縁力ハ「百」ヴオルト以上ノ電壓ヲ以テ試験シ電線ノ長サ一里ニ付前者ニ在リテハ二万五千「オーム」ヲ又後者ニ在リテハ使用電壓「百」ヴオルト毎ニ六十萬「オーム」ヲ下ルヘカラス

低壓電路ノ大地トノ絶縁力ハ屋内電路ヲ含有シアルト否トニ拘ハラズ漏洩電流ヲシテ最大供給電流ノ一千分ノ一ヲ超過セシムヘカラス

土地ノ狀況ニ依リ危険又ハ障害ノ虞ナシト認ムル場合ハ逓信大臣ノ認可ヲ得テ前二項ノ制限ヲ輕減スルコトヲ得

第一項及第二項ノ絶縁力ハ毎月一回之ヲ試験シ其ノ成績ヲ記録スヘシ

第七十五條 弧光電燈用ノ架空電線ハ往復線ヲ同一電柱ニ竝行シテ架設スヘシ但シ他ニ障害ヲ及ホ

スノ虞ナシト認ムル場合ニ於テ逓信大臣ノ認可ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス

第七十六條 架空電線ヲ架空ノ電信線又ハ電氣信號線ト竝行シテ建設スルトキ及往復線竝架ノ直流式電燈線ヲ架空電話線ト竝行シテ建設スルトキハ六尺以上又架空ノ電力線若ハ交流式電燈線又ハ單線架設ノ直流式電燈線ヲ架空電話線ト竝行シテ建設スルトキハ十二尺以上ヲ離隔スヘシ但シ電信線、電話線又ハ電氣信號線管理者ノ承諾ヲ得タルトキ及引込線、共同引込線ニシテ工事上已ムヲ得サルモノニ限リ此ノ距離ノ制限ハ二尺マテニ短縮スルコトヲ得

第七十七條 架空引込線ハ架空高壓電線ノ上部ヲ架渉スヘカラス但シ特ニ堅牢ニ建設スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第七十八條 架空引込線ヨリ分岐シ道路ヲ横斷セスシテ其ノ分岐點ヨリ十五間以内ノ區域ヲ限リ共同引込線ヲ施設スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ屋内ヲ通過スルコトナク且人ノ容易ニ觸レサル様取附クヘシ但シ土地ノ狀況ニ依リ地方長官ノ認可ヲ得タルモノハ私道ニ限リ横斷スルコトヲ得

第七十九條 屋内ニ施設スル電線ハ總テ絶縁物ヲ以テ被覆シ外物ニ觸ルルモ容易ニ損傷セサル様外装シタルモノニシテ左ノ制限ニ依ルヘシ但シ特別ノ場合ニ於テハ特ニ逓信大臣ノ認可ヲ得テ裸線ヲ用ウルコトヲ得

一 點檢容易ナル場所ニ施設スル電線ハ第四十六條第二項ニ規定セル電線若ハ之ト同等以上ノモノタルヘシ

二 點檢容易ナラサル場所、點檢シ能ハサル場所、濕氣ノ充チ易キ場所又ハ工事上已ムヲ得ヌ人

ノ觸ルル虞アル場所ニ施設スル電線ハ第八十條ニ規定セル高等絶縁電線若ハ之ト同等以上ノモノタルヘシ但シ點檢容易ナラサル場所ト雖モ二百五十「ヴォルト」以下ノ電壓ニ限リ特別ノ方法ニヨリ施設スルトキハ第四十六條第二項ノ電線ヲ使用スルコトヲ得

前項ノ規定ハ發電所、變壓所及配電所内ニ之ヲ適用セス

第八十條 前條ノ高等絶縁電線ハ護謨又ハ之ニ相當スル善良ナル絶縁物ヲ以テ被覆シ其ノ絶縁力ハ二十四時間浸水ノ後更ニ鹽水ニ浸シ一分時間充電ノ後一百「ヴォルト」以上ノ電壓ヲ以テ試験シ攝氏十五度ノ溫度ニ於テ一里一百「メグオーム」以上タルヘシ

第八十一條 屋内ニ施設スル可撓紐線以外ノ電線ハ直徑五厘ノ圓形ノ積又可撓紐線ハ直徑三厘八毛ノ圓形ノ積ヨリ小ナラサル切斷面積ヲ有スル銅線又ハ之ト同等以上ノ強力ヲ有スルモノタルヘシ且ツ可撓紐線ノ燃線ノ數ハ七本以上タルヘシ但シ「バイブペンダント」、「ブラツケット」其ノ他之ニ類スルモノ内ニ藏ムル電線ハ此ノ限ニ在ラス

第八十二條 屋内ニ施設スル電線ハ耐火耐水質ノ管若ハ樋内ニ藏メタル場合ヲ除クノ外耐火耐水質ノ碍子ヲ使用シテ人ノ容易ニ觸レサル様取附クヘシ

點檢容易ナル乾燥セル場所ニ在リテハ二百五十「ヴォルト」以下ノ電壓ニ使用スル電線ニ限リ臺附木製「クリート」ヲ用ウルコトヲ得

點檢シ能ハサル場所ニ施設スル電線ハ金屬管内ニ藏ムヘシ

第八十三條 電線ノ天井、壁及床等ヲ貫通スル部分又ハ屋内ニ於テ電信線、電話線、電氣信號線、水管、瓦斯管其ノ他ノ金屬體ニ接近スルカ若ハ相互ニ交叉スル部分ハ之ヲ碍管内ニ藏メ又ハ特別ノ裝置ヲ爲スヘシ

第八十四條 屋内ニ施設スル電線相互間ノ絶縁力及電線ト大地トノ絶縁力ハ孰レモ機械、器具及附屬物ヲ合セ漏洩電流ヲシテ最大供給電流ノ五千分ノ一ヲ超過セシムヘカラス

前項ノ絶縁力ハ毎年一回以上之ヲ試験シ其ノ成績ヲ記録スヘシ

第八十五條 第一條第一號ノ電氣事業者ハ需用者ノ需メニ應スル電氣供給時間中充分ニ送電シ契約セル一定電壓又ハ一定電流ヲシテ百分ノ四以上ノ變動ヲ起サシメス又電燈需用者ニ供給スル場合ハ其ノ光力ニ不定ヲ顯ササル様維持スヘシ但シ技術上已ムヲ得サル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第八十六條 電氣事業者需用者屋内ノ電路ニ於テ障害アルコトヲ發見シタルトキハ障害ノ復舊スルマテ送電ヲ中止スヘシ此ノ場合ニ於テハ豫告ノ違ナキトキノ外豫メ其ノ旨需用者ニ通知スヘシ

第八十七條 修繕其ノ他ノ原因ニ因リ幹線中或ル部分ハ一時間以上送電ヲ中止スルトキハ關係需用者ニ其ノ旨ヲ通知スヘシ但シ急遽ノ場合ヲ除クノ外其ノ旨ヲ豫告スヘシ

第八十八條 屋内ニ送電スル電壓ハ直流式ニ在リテハ五百「ヴォルト」交流式ニ在リテハ二百五十「ヴォルト」ヲ超過スヘカラス但シ特ニ此ノ制限ヲ超過シテ送電セムトスルトキハ工事方法書ヲ具シ地方長官ニ認可ヲ申請スヘシ

前項ノ規定ハ發電所、變壓所及配電所内ニ之ヲ適用セス

第三節 電氣鐵道

第八十九條 電路ハ電車線及之ニ接続セルモノヲ除クノ外全部大地ヨリ充分絶縁スヘシ但シ危險又ハ障害ノ虞ナシト認ムル場合ニ於テ逓信大臣ノ認可ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス  
逓信大臣ハ土地ノ狀況ニ依リ必要ト認ムルトキハ前項本文ノ規定ヲ電車線及之ニ接続スル電路ニ適用スルコトアルヘシ

第九十條 架空電車線ニハ直徑二分五厘ノ圓形ノ硬銅線若ハ之ト同等以上ノ強力ヲ有スル電線ヲ用

ウヘシ但シ危險ノ虞ナシト認ムル場合ハ逓信大臣ノ認可ヲ得テ此ノ制限ニ依ラサルコトヲ得  
第九十一條 歸線(單線式電氣鐵道ノ軌鐵又ハ其ノ軌鐵ニ接続セル電線)ハ軌道ノ中間若ハ軌道ノ外側一尺以内ニ敷設スル部分ヲ除クノ外總テ大地ヨリ絶縁スヘシ但シ他ニ障害ヲ及ホスノ虞ナシト認ムル場所ハ逓信大臣ノ認可ヲ得テ此ノ制限ニ依ラサルコトヲ得

第九十二條 單線式電氣鐵道ノ場合ニ於テ地中ニ施設シタル金屬體アルトキハ左ノ各號ニ依リ施設スヘシ但シ金屬體所有者ノ承諾ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス

- 一 歸線ノ絶縁セサル部分ハ地中施設ノ金屬體ヨリ六尺以上ヲ離隔スヘシ但シ工事止ムヲ得サルトキハ逓信大臣ノ認可ヲ得テ其ノ部分ト金屬體トノ間ニ不導體ノ離隔物ヲ設ケ電流ヲシテ地中六尺以上ヲ通過スルニ非ラサルハ兩者ヲ流通スルコト能ハサラシムル設備ヲ爲シ此ノ制

限ニ依ラサルコトヲ得

二 歸線ト其ノ近傍ニ在ル金屬體トノ間ニ電流ノ通スル場合ニ於テ其ノ方向歸線ヨリ金屬體ニ向テ流ルルトキハ兩者間ノ電壓ノ差四「ヴォルト」又金屬體ヨリ歸線ニ向テ流ルルトキハ兩者間ノ電壓ノ差二「ヴォルト」ヲ超過セシムヘカラス

三 歸線ハ發電機ノ消極ニ接続スヘシ但シ土地ノ狀況ニ依リ逓信大臣ノ認可ヲ得テ此ノ制限ニ依ラサルコトヲ得

四 軌鐵ハ電氣的完全ナル接続ヲ爲スヘシ

五 軌鐵ノ外一平方寸ノ百分ノ四以上ノ切斷面積ヲ有スル銅線又ハ之ト同等以上ノ導電力ヲ有スル補助線ヲ敷設スヘシ

六 軌道ノ中間又ハ軌道ノ外側一尺以内ニ敷設シタル補助線ハ長サ一百尺以下毎ニ一平方寸ノ百分ノ三以上ノ切斷面積ヲ有スル銅線又ハ之ト同等以上ノ導電力ヲ有スル他ノ方法ヲ以テ軌鐵ト接続スヘシ

七 歸線ノ絶縁セサル部分中ニ生スル最大電位ノ差ハ七「ヴォルト」ヲ超過セシムヘカラス

第九十三條 前條ノ場合ニ於テハ歸線ノ絶縁セサル部分ニ起ルヘキ電位ノ差及第九十四條ニ規定セル接地点ヨリ發電機ニ向テ流ルル電流ヲ常ニ自働的ニ記録スルノ裝置ヲ爲シ其ノ最大電位ノ差及最大電流ヲ毎日記録スヘシ

第九十四條 第九十二條ノ場合ニ於テハ發電機ノ一極ヲ接地シタル點ノ近傍ニ二箇ノ地板ヲ埋設シ且四「ヴォルト」以下ノ電壓ヲ用キテ兩地板間ニ「アムペアー」以上ノ電流ヲ發セシムル様之ヲ施設シ少クトモ毎月一回以上之ヲ試験シ其ノ成績ヲ記録スヘシ

前項ノ接地點ハ金屬體ヨリ六尺以上ヲ隔テタル所ニ施設シ又埋設スヘキ地板ノ距離ハ十間以上タルヘシ

前二項ニ適合スル地板埋設ノ地ヲ得難キ場合ニハ遞信大臣ノ認可ヲ得テ前二項ノ制限ヲ輕減シ若ハ他ノ方法ニ依リ施設スルコトヲ得

第九十五條 電車線及之ニ接続セル電路中ノ絕緣セル部分ノ絕緣力ハ其ノ漏洩電流軌道一里ニ對シ「アムペアー」ノ三十分ノ一ヲ超過セサル様維持スヘシ若其漏洩電流軌道一里ニ對シ「アムペアー」ヲ超過シ二十四時間ヲ過クルモ之ヲ除去スルコト能ハサルトキハ直ニ車輛運轉ヲ中止スヘシ

高壓電路ノ架空部分及絕緣電路ノ地中ニ施設シタル部分ノ大地トノ絕緣力ハ第七十四條第一項ノ規定ヲ準用ス

土地ノ狀況ニ依リ危險又ハ障害ノ虞ナシト認ムル場合ハ遞信大臣ノ認可ヲ得テ前二項ノ制限ヲ輕減スルコトヲ得

第九十六條 前條第一項ノ漏洩電流ハ毎日一回使用最大電壓ヲ用キ前條第二項ノ絕緣力ハ毎月一回

之ヲ試験シ其ノ成績ヲ記録スヘシ、

第九十七條 歸線ト金屬體トノ電氣的接続ヲ爲スノ必要アル場合ニ於テハ金屬體所有者ノ承諾ヲ得タル後遞信大臣ニ認可ヲ申請スヘシ其ノ接続ハ最モ善良ニシテ且容易ニ之ヲ點檢シ得ル様施設シ三箇月毎ニ一回以上之ヲ試験シ其ノ成績ヲ記録スヘシ

第九十八條 架空電車線ハ地表ヲ距ル十六尺以上タルヘシ但シ土地ノ狀況ニ依リ危險ノ虞ナシト認ムル場所ハ地方長官ノ認可ヲ得テ此ノ制限ニ依ラサルコトヲ得

第九十九條 電車線ハ十町以内ノ區劃ニ分テ非常其ノ他道路ニ故障ノ起リタル場合ニ於テ容易ニ送電ヲ遮斷シ得ル様施設スヘシ但シ土地ノ狀況ニ依リ遞信大臣ノ認可ヲ得テ此ノ制限ヲ輕減スルコトヲ得

第一百條 電信線、電話線又ハ電氣信號線ノ架設シタル場所ニ架空電線ヲ建設スルトキハ危險ノ虞ナク且障害ヲ與ヘサル様離隔スヘシ

第一百一條 架空ノ電車線ニハ其ノ上部二尺以上ノ距離ニ於テ完全ニ接地シタル強力ナル金屬線ヲ架設シ若ハ他ノ適當ナル方法ヲ設ケ電信線、電話線又ハ電氣信號線トノ電氣的混觸ヨリ生スル危險ヲ豫防スヘシ但シ電車線ノ上部ニ於テ之ト交叉若ハ接近シテ電信線、電話線又ハ電氣信號線ノ架設シアラサル場所ニ在リテハ其ノ架設セララルマテ本項ノ裝置ヲ爲ササルコトヲ得

前項ノ金屬線ハ二條以上ニシテ其ノ相互間ノ距離ハ二尺五寸以下其ノ電車線ノ外部ニ張出スル距



離ハ二尺以上タルヘシ且單線式電氣鐵道ニ在リテハ其ノ金屬線ト大地トノ抵抗ハ若電車線ト金屬線ト混觸ヲ生スルコトアルモ直ニ電車線ニ送電スル電路ノ自働遮斷器ヲシテ働作セシムルモノタルヘシ危險ノ虞ナシト認ムル場合ハ逓信大臣ノ認可ヲ得テ前二項ノ制限ニ依ラサルコトヲ得

第二百二條 電車線ニ使用スル電氣ハ直流式ニシテ且其ノ電壓ハ六百「ヴォルト」以下タルヘシ但逓信大臣ノ認可ヲ得テ六百「ヴォルト」以上ノ電壓又ハ交流式ノ電氣ヲ使用スルコトヲ得

第二百三條 毎日運轉スル車輛數及其ノ使用スル最大ノ電流及電壓ハ之ヲ記録スヘシ

第六章 監査、試験、改修及停止並許可認可ノ取消

第二百四條 逓信大臣ハ吏員ヲ派遣シ電氣工作物若ハ事業經營ノ實況ヲ監査セシメ又ハ電氣事業者ニ命シ現ニ使用シ若ハ使用セムトスル機械、器具及物品ノ見本ヲ差出サシメ其ノ試験ヲ爲スコトアルヘシ

前項ノ監査ニ係ル試験費用又ハ見本ノ運搬ニ要スル費用並試験ニ因テ生スル損害ハ電氣事業者ノ負擔トス

第二百五條 逓信大臣ハ電氣事業ノ施設カ他ニ障害ヲ及ホシ若ハ危險ノ虞アリト認ムルトキハ改修、撤去若ハ使用ノ停止ヲ命スルコトアルヘシ

第二百六條 地方長官ハ第四百四條ノ監査若ハ試験及危險急迫ナリト認ムル場合ニ於テ第二百五條ノ處分ヲ爲スコトアルヘシ

第二百七條 第一條第二號又ハ第二號ノ電氣事業者左ノ各號ノ一ニ該當スル事實アルトキハ逓信大臣ハ許可又ハ認可ヲ取消スコトアルヘシ

- 一 第十三條ノ期間内ニ工事施行認可ヲ申請セサルトキ若ハ其ノ申請ヲ爲スモ認可セラレサルトキ又ハ其ノ認可ヲ取消サレタルトキ
  - 二 六箇月以上送電ヲ中止シタルトキ
  - 三 第三十一條ノ期間内ニ工事ニ著手セサルトキ
  - 四 第十三條又ハ第十七條ニ依リ認可ヲ得タル工事ヲ落成期限内ニ落成セシメサルトキ
- 第二百八條 主任技術者ノ曠缺スルコト四箇月以上ニ亘ルトキハ逓信大臣ハ其ノ電氣事業ノ許可若ハ認可ヲ取消シ又ハ其ノ電氣工作物ノ使用ヲ停止スルコトアルヘシ
- 第二百九條 前二條ノ外電氣事業者此ノ規則ノ條項ニ違背シ又ハ此ノ規則ニ依リ發スル命令ヲ遵守セサルトキハ逓信大臣ハ電氣工作物ノ使用ヲ停止シ又ハ電氣事業ノ許可若ハ認可ヲ取消スコトアルヘシ
- 第二百十條 電氣事業者使用認可證ヲ得タル日ヨリ六箇月以内ニ其ノ電氣工作物ヲ使用セサルトキ又ハ六箇月以上其ノ使用ヲ中止シタルトキ又ハ使用ヲ廢止シタルトキハ其ノ使用認可證ヲ下付シタル官廳ニ於テ其ノ工作物ノ撤去ヲ命スルコトアルヘシ
- 電氣事業ヲ廢止シ又ハ電氣事業ノ許可若ハ認可ヲ取消サレタル電氣工作物ニ對シ前項ノ規定ヲ準

用ス

第七章 罰則

第百一十一條 第十條ニ依リ許可ヲ得ヌ若ハ第十三條第十六條第十七條第十八條第二十條ニ依リ認可ヲ得ヌシテ其ノ認可ヲ受クヘキ工事ニ著手シタル者又ハ第二十一條ニ依リ認可ヲ得ヌシテ電氣事業ヲ讓渡シタル者及讓受ケタル者又ハ第三十七條第七十條第八十五條ノ規定ニ違反シタル者ハ二十五圓以下ノ罰金ニ處ス

第百一十二條 左ニ掲クル者ハ一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

- 一 第十二條第十六條第十七條第十九條第二十條第二十一條第二十三條第二十四條第二十五條第二十六條第二十七條第三十三條第三十八條ノ届出ヲ爲ササル者
- 二 第二十三條ニ依リ認可ヲ得ヌシテ其ノ認可ヲ受クヘキ工事ニ著手シタル者
- 三 第九十七條ニ依リ認可ヲ得ヌシテ同條規定ノ施設ヲ爲シタル者
- 四 第三十九條第五十二條第五十四條第六十六條第六十七條第六十九條第七十二條第七十八條第八十六條第八十七條第八十八條第九十二條ノ規定ニ違反シタル者
- 五 第七十四條第八十四條第九十三條第九十四條第九十六條第九十七條第百三條ノ記録ヲ爲ササル者
- 六 第二十八條ニ依リ發スル命令ニ違反シタル者

第百一十三條 前二條ノ罰則ハ刑法第七十八條乃至第八十條ノ規定ニ依リ其ノ者ノ罪ヲ論スヘカラザル場合ニ在リテハ其ノ法定代理人ニ適用シ商事會社其ノ他ノ法人ノ場合ニ在リテハ其ノ代表者又ハ清算人ニ適用ス

第八章 補則

第百一十四條 此ノ規則ハ明治三十五年十月一日ヨリ施行ス

第百一十五條 此ノ規則ニ依リ遞信大臣ニ提出スル書類ハ總テ所轄地方廳東京府ハ警視廳ヲ經由スヘシ

前項ニ依リ提出スル書類圖面中訂正ニ係ルモノハ特ニ指示シタル場合ニ限り地方廳ヲ經由セサルコトヲ得但シ其ノ訂正ニ係ル書類圖面ノ副本ヲ地方廳ニ提出スヘシ

第百一十六條 電氣以外ノ原動力ニ關スル工作物ノ施設並道路、橋梁、河川、溝渠等ノ使用ニ關シテハ他ノ命令ノ定ムル所ニ依ル

第百一十七條 此ノ規則施行前ニ於テ認可ヲ得タル工事設計明細書中ノ事項ハ此ノ規則ノ規定ニ依リ變更ヲ受ク

第百一十八條 此ノ規則施行前ニ於テ既ニ使用シ又ハ使用シ得ヘキ電氣工作物中此ノ規則ノ規定ニ適合セサルモノアルトキハ電氣事業者ハ此ノ規則施行ノ日ヨリ二年六箇月以内ニ於テ適法ニ之ヲ改修スヘシ但シ其ノ期間内ト雖第七十一條第百五條又ハ第百六條ニ依ル命令ノ效力ヲ妨ケス  
電氣事業者ハ此ノ規則施行ノ日ヨリ六箇月以内ニ於テ前項ニ依リ改修ヲ要スル事項、改修ノ方法

及期限ヲ詳具シ遞信大臣ニ届出ツヘシ  
遞信大臣ハ改修ヲ要スル事項及改修ノ方法ヲ指示シ又ハ前項ノ届出ニ係ル改修方法ノ變更ヲ命ス  
ルコトアルハシ

第一項ニ依リ改修ヲ了シタルトキハ直ニ遞信大臣ニ届出ツヘシ

第一百十九條 天災其ノ他不可抗力ニ因リ前條第一項ノ期間内ニ改修スルコト能ハサルトキハ電氣事  
業者ハ期間ノ伸長ヲ遞信大臣ニ申請スルコトヲ得但シ前條第一項ノ期間滿了ノ日ヨリ一年ヲ超過  
スルコトヲ得ス

第二百十條 此ノ規則施行前ニ於テ第一條第一號又ハ第二號ニ該當スヘキ電氣事業ノ許可ヲ得此ノ  
規則施行前ニ於テ遞信大臣ヨリ工事施行認可ヲ得サル者ハ此ノ規則施行ノ日ヨリ六箇月以内ニ第  
十三條ニ依リ工事施行ノ認可ヲ申請スヘシ

此ノ規則ニ依リ遞信大臣ニ工事施行認可ノ申請ヲ爲スヲ要スル電線路工事ニ關シ此ノ規則施行前  
ニ於テ地方長官ヨリ工事施行認可ヲ得サル電氣事業者ハ此ノ規則施行ノ日ヨリ六箇月以内ニ第十  
四條第一項第二號ノ電線路圖ヲ具シ遞信大臣ニ工事施行ノ認可ヲ申請スヘシ

遞信大臣ニ於テ正當ノ理由アリト認ムルトキハ電氣事業者ノ申請ニ依リ前二項ノ期間ヲ伸長スル  
コトアルヘシ

此ノ規則施行前ニ於テ第一條第三號ニ該當スヘキ電氣事業ノ許可ヲ得此ノ規則施行前ニ於テ遞

信大臣ヨリ工事施行ノ認可ヲ得サル者ハ第十六條ニ依リ更ニ遞信大臣ニ認可ヲ申請スヘシ  
第二百十一條 此ノ規則施行前ニ於テ電氣事業者ニ付與シタル電氣工作物ノ改修若ハ特別施設ノ命  
令ハ此ノ規則ニ抵觸スルモノヲ除クノ外此ノ規則施行後ト雖猶其ノ效力ヲ有ス

○私設鐵道條例ニ據ル電氣鐵道電氣取締規則 二十九年五月二十六日遞信省令第八號

第一條 此ノ規則中電線トハ電氣傳送ニ用フル金屬線ヲ謂フ

第二條 此ノ規則中電路トハ發電機、電線其ノ他ノ器具大地等電流ノ通過スル一全路ヲ謂フ

第三條 此ノ規則中低壓トハ直流法ニアリテハ五百「ヴォルト」交流法ニアリテハ二百五十實効「ヴ  
ォルト」ヲ超過セサル電壓ヲ謂フ

高壓トハ低壓ノ制限ヲ超過シ直流法ニアリテハ三千「ヴォルト」交流法ニアリテハ三千實効「ヴ  
ォルト」ヲ超過セサル電壓ヲ謂フ

特別高壓トハ高壓ノ制限ヲ超過セル電壓ヲ謂フ

第四條 電車線ニ使用スル電流ハ直通ニシテ其ノ電壓ハ六百「ヴォルト」以下タルヘシ但シ六百「ヴ  
ォルト」以上ノ電壓又ハ交番電流式ヲ使用セムトスルトキハ遞信大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第五條、特別高壓ノ電氣ヲ使用セムトスルトキハ特種ノ保安裝置ヲ爲スモノニ限り土地ノ狀況ニ依  
リ之ヲ許可スルコトアルヘシ

第六條 遞信大臣ハ土地ノ狀況ニ依リ必要ト認ムルトキハ歸線ノ一部トシテ大地ヲ使用スルコトヲ許可セサルコトアルヘシ

第七條 電線ハ使用電流ノ爲攝氏二十度以上ノ溫度ヲ増スコトナク且絶縁物ニ變化ヲ顯ハササルモノタルヘシ又各電線ニハ完全ナル安全器ヲ備ヘ使用電流定量ノ二倍以上ニ達セシムヘカラス

第八條 架空電車線ノ太サハ遞信大臣ノ認可ヲ得タルモノヲ除ク外ハ徑二分五厘以上ニシテ極メテ強硬ナル線條ヲ用フヘシ

第九條 架空電線ハ堤塘田野等ニ架設シ特ニ遞信大臣ノ認可ヲ得タルモノ及電車線ヲ除ク外總テ被覆線ヲ用フヘシ其ノ高壓電線ニアリテハ護謨又ハ之ニ相當スル善良ナル絶縁物ヲ以テ被覆シ其ノ厚サハ四厘以上タルヘシ

第十條 各電路ノ必要ナル場所及各電車ニハ總テ避雷ノ裝置ヲ爲スヘシ

第十一條 饋電線又ハ幹線ニハ檢漏器ヲ設置スヘシ但シ遞信大臣ニ於テ電路ト大地トヲ接續スルコトヲ認可シタルモノハ此ノ限ニ在ラス

第十二條 架空電線ハ總テ道路ノ片側ニアラサレハ其ノ建設ヲ許サス若シ架空ノ電燈線、電力線又ハ電氣鐵道用電線アルトキハ之ト同側ニ建設スヘシ但シ遞信大臣ハ土地ノ狀況ニ依リ道路ノ中央ニ其ノ建設ヲ認可スルコトアルヘシ

電車線ハ二十間其ノ他ノ架空電線ハ三十間ヲ超過セサル距離ニ於テ之ヲ支持スヘシ但シ工事上止

ムヲ得サル場合ニ於テ遞信大臣ノ認可ヲ得タルモノハ此ノ限ニ在ラス

第十三條 架空電線ハ道路ヲ横斷スル所ニ於テハ電車線ヲ除ク外地表ヲ距ル二十尺以上其ノ他ノ場合ニ於テハ十六尺以上タルヘシ又造營物ニ沿ヒ架設スルトキハ四尺以上造營物ノ上ヲ架渉スルトキハ六尺以上離隔セシムヘシ但シ堤塘田野等危險ノ虞ナシト認ムル場所ニシテ遞信大臣ノ認可ヲ得タルモノハ地表上ノ距離ニ限リ本條規定ノ制限ニ依ラサルコトヲ得

第十四條 電信線、電話線又ハ其ノ他ノ電氣信號線ト並行シテ架空電線ヲ架設スルトキハ危險ノ虞ナク且障害ヲ與ヘサル様離隔スヘシ

第十五條 電信線、電話線又ハ其ノ他ノ電氣信號線ト其ノ上部ニ於テ交叉シ若ハ六尺以内ノ距離ニ接近シテ架空電線ヲ架設スルトキハ其ノ前日マテニ關係管理者ニ通知シ立會ヲ請フヘシ

第十六條 電信線、電話線又ハ其ノ他ノ電氣信號線ト交叉シテ被覆セサル架空電線ヲ架設スルトキハ墜落ノ爲電氣的混濁ヲ起ササル様適當ノ方法ヲ設クヘシ

第十七條 他人ニ屬スル架空ノ電燈線、電力線又ハ電氣鐵道用電線ト交叉シ若ハ之ニ接近シテ架空電線ヲ架設スル場合ニハ三尺以上離隔スヘシ但シ遞信大臣ノ認可ヲ得タルモノハ此ノ限ニ在ラス

第十八條 歸線ハ軌道ノ中間若ハ軌道ノ外側一尺以内ニ敷設スル部分及軌道ヲ除ク外ハ總テ大地ヨリ絶縁スヘシ但シ遞信大臣ノ認可ヲ得タル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十九條 絶縁セサル歸線ヲ使用スル場合ニ於テ地下ニ埋設シタル金屬体アルトキハ左ノ各項ヲ遵

守スヘシ但シ金屬体所有者ノ承諾ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス

一 歸線ハ地下埋設ノ金屬体ヨリ成ルヘク隔離シ其ノ距離六尺ヲ下ルヘカラス但シ工事已ムヲ

得サルトキハ六尺以内ニ近クルコトヲ得ルモ此ノ場合ニ於テハ逓信大臣ノ認可ヲ得テ歸線ト

金屬体トノ間ニ不導體ノ隔離物ヲ設ケ電流ヲシテ地中六尺以上ヲ通過スルニアラサレハ兩者

間ヲ流通スルコト能ハサラシムヘシ

二 歸線ト其ノ近傍ニ在ル金屬体トノ間ニ電流ノ通スル場合ニ於テ其ノ方向歸線ヨリ金屬体ニ向

テ流ルルトキハ「レ克蘭シエー」電池三箇又金屬体ヨリ歸線ニ向テ流ルルトキハ一箇ヲ以テ

之ヲ反對ニ變シ得ヘキ様爲スヘシ

三 軌鐵ハ電氣完全ナル接続ヲ爲スヘシ

四 軌鐵ノ外一平方寸ノ百分ノ四以上ノ截面積ノ銅線又ハ之ト同等以上ノ導電力ヲ有スル歸線ヲ

用フヘシ

五 軌道ノ中間又ハ軌道ノ外側一尺以内ニ敷設シタル絶縁セサル歸線ハ長サ一百尺以下毎ニ一平

方寸ノ百分ノ三以上ノ截面積ノ銅條又ハ之ト同等以上ノ導電力ヲ有スル他ノ方法ヲ以テ軌鐵

ト接続スヘシ

六 歸線ハ發電機ノ消極ニ接続スヘシ

第二十條 前條ノ場合ニ於テハ歸線ノ絶縁セサル部分ノ發電所ヨリ最近及最遠兩点間ニ於ケル電位ノ差及第二十一條ニ規定スル接地点ヨリ發電機ニ向テ流ルル電流ハ常ニ之ヲ表示スルノ装置ヲナシ毎日之ヲ記録シ置クヘシ

第二十一條 前條ニ掲クル接地点ハ發電所ノ近傍ニ於テ大地ト二箇所ノ接続ヲナシ其ノ距離十間以上タルヘシ且四「ヴォルト」以下ノ電壓ヲ用ヒテ兩接地点間ニ「アムペーア」以上ノ電流ヲ發セシムル様之ヲ施設シ起業者ハ之ヲ確ムル爲少クトモ毎月一回以上之ヲ試験シ其ノ成績ヲ記録シ置クヘシ

前項接地点ハ金屬体ヨリ六尺以上ヲ隔ラタル所ニ施設スヘシ

本條ニ適合セル接地点ヲ得難キ場合ニハ逓信大臣ノ認可ヲ得テ他ノ方法ヲ用フルコトヲ得

第二十二條 絶縁セル各種電線ノ絶縁力ハ左ノ各項ニ適合セシムヘシ

一 漏洩電流ハ軌道一里ニ對シ「アムペーア」ノ三十分ノ一以上ヲ超過セサル様之ヲ維持シ且其

ノ漏洩電流ハ軌道一里毎ニ「アムペーア」ヲ超過シタルトキハ速ニ之ヲ除去スヘシ若二十四時

間ヲ過クルモ之ヲ除去スルコト能ハサルトキハ直ニ車輛ノ運轉ヲ停止スヘシ

二 地下ニ埋設セル被覆線ニアリテハ其ノ絶縁力ハ一里四百萬「オーム」ヲ下ルヘカラス

逓信大臣ハ土地ノ狀況ニ依リ本條ノ制限ヲ輕減スルコトアルヘシ

第二十三條 前條第二項漏洩電流ハ毎日一回第二項ノ絶縁力ハ毎月一回使用最大電壓ヲ用ヒ之ヲ試

驗シ其ノ成績ヲ記録シ置クヘシ

第二十四條 歸線ト金屬体トノ電氣的接續ヲ爲スノ必要アル場合ニ於テハ起業者ハ金屬体所有者ノ承諾ヲ得タル後逓信大臣ノ認可ヲ受クヘシ其ノ接續ハ最も善良ニシテ且容易ニ之ヲ点檢シ得ル様施設シ三箇月毎ニ一回以上之ヲ試験シ其ノ成績ヲ記録シ置クヘシ

第二十五條 架空電線以外ノ電線ニシテ他ノ金屬体ト交又シ若ハ之ニ接近スル所ニ於テハ起業者ハ其ノ電線又ハ之ヲ納メ若ハ保護スル爲用フル金屬体ヨリ他ノ金屬体ニ放電ヲ起ササル様豫防方法ヲ設クヘシ

第二十六條 埋線試験口ハ成ルヘク瓦斯又ハ水ノ浸入スルコトナキ様施設スヘシ若瓦斯ノ浸入スルコトアルモ電氣作用ノ爲爆發セサル様豫防方法ヲ設クヘシ

第二十七條 高壓電線ト低壓電線トハ同一ノ暗渠内ニ納ムルコトヲ許サス

第二十八條 架空電線以外ノ高壓電線ニシテ人畜ニ危害ヲ及ホスノ虞アル場所ニ施設スルモノハ完全ナル絶緣方法ヲ施シ且堅牢ナル管若ハ樋内ニ納ムヘシ

第二十九條 電線ヲ納ムル暗渠、管若ハ樋等ハ堅牢ニシテ重荷ノ其ノ上ヲ通過スルモ損害ヲ受クルコトナク且成ルヘク瓦斯又ハ水ノ浸入スルコトナキ様構造スヘシ

第三十條 電線ヲ納メ若ハ之ヲ鎧裝スル爲用フル金屬体ハ充分大地ト電氣的接續ヲ爲スヘシ

第三十一條 開閉器、安全器、抵抗器及其ノ他導體ニ接スル器具ハ耐火質ノ物体ニ取附クヘシ

第三十二條 開閉器ハ之ヲ開閉スルニ當リ其ノ把手中間ニ止マリ又ハ弧狀光若ハ熱氣ヲ生スル虞ナキモノタルヘシ且其ノ把手ハ電路ヨリ全ク絶緣スヘシ

第三十三條 變壓所ハ事業ノ爲專用スル場所ニ設置スヘシ

變壓器ハ當業者ノ外容易ニ之ニ觸ルルコト能ハサル場所ニ設置スヘシ

第三十四條 變壓器ノ内外ヲ問ハス低壓電線ト高壓電線ト相互ノ接觸ヨリ生スル危険ヲ豫防スル爲適當ノ方法ヲ設クヘシ

第三十五條 電柱上ニ設置スル變壓器ハ耐火耐水質ノ函内ニ納メ地上十六尺以上ノ所ニ取附クヘシ

第三十六條 起業者ハ其ノ使用ノ電柱ニ高サ地表上六尺乃至八尺ノ所ニ於テ其ノ起業者名並電柱ノ番號ヲ記スヘシ

第三十七條 高壓電線ヲ支持スル腕木ハ其ノ全部ヲ赤色ニ塗ルヘシ

第三十八條 起業者ハ毎日連轉車輛數及其ノ使用スル最大ノ電流及電壓ヲ記録シ置クヘシ

第三十九條 起業者ハ學識經驗アル主任技術者ヲ置キ工事施行前其ノ履歷書ヲ添へ逓信大臣ニ届出ヘシ爾後之ヲ變更シタル場合ハ三日以内ニ其ノ履歷書ヲ添へ届出ヘシ但シ逓信大臣ニ於テ不適當ト認ムルトキハ其ノ變更ヲ命スルコトアルヘシ

第四十條 逓信大臣ニ於テ必要ト認ムル場合ニハ起業者ヲシテ電氣用器具及物品ノ見本ヲ差出シ其ノ試験ヲ受ケシメ又ハ當該官吏ヲシテ現場ニ就キ其ノ試験ヲ執行セシムルコトアルヘシ若試験ノ

成蹟不完全ナルトキハ之カ改修ヲ命シ又ハ其ノ使用ヲ停止スヘシ但シ其ノ費用ハ總テ起業者ノ負擔トス

第四十一條 遞信大臣ニ於テ必要ト認ムル場合ニハ第二十條第二十一條第二十三條第二十四條及第三十八條ノ記錄ヲ差出サシムルコトアルヘシ

第四十二條 遞信大臣ニ於テ必要ト認ムル場合ニハ線路ノ各要所ニ技術者又ハ工夫ノ散宿ヲ命スルコトアルヘシ

第四十三條 散宿所ニハ屋外衆人ノ踏易キ所ニ其ノ標札ヲ掲クヘシ

第四十四條 散宿所ノ技術者又ハ工夫ハ其ノ担当區域ノ電線ニ送電中ハ濫リニ他行スヘカラス若疾病其ノ他ノ事故ニ依リ業務ヲ執ルコト能ハサルトキハ相當ノ代人ヲ置クヘシ

第四十五條 起業者ハ其ノ送電中ノ架空電線近傍ニ出火アルトキハ直ニ送電ヲ止メ又ハ開閉器ヲ開キ電流ヲ遮斷シ且其ノ區域内電路ノ各要所ニ晝間ハ標旗夜間ハ標燈ヲ掲クヘシ

第四十六條 起業者ハ送電中ノ架空電線近傍ニ出火アルトキハ直ニ現場ニ技術者又ハ工夫ヲ派遣シ危險豫防ノ手續ヲ施シ其ノ旨出張ノ警察官ニ届出ヘシ但シ該官ノ許可ヲ得ルニアラサレハ退場スルコトヲ得ス

出火ノ場所ニ派遣ノ技術者又ハ工夫ハ晝間ハ標旗夜間ハ標燈ヲ携帯スヘシ

第四十七條 前二條ノ標旗及標燈ノ制式ハ別ニ之ヲ定ム

第四十八條 起業者ハ其ノ事業ヨリ災害其ノ他ノ故障ヲ生シタルトキハ其ノ時日、場所、原因及狀況等ヲ具シ遞信大臣ニ届出ヘシ

第四十九條 左ノ事項ハ三日以内ニ遞信大臣ニ届出ヘシ

- 一 主任技術者ノ改氏名
- 二 送電ノ中止但シ其ノ理由ヲ記スヘシ
- 三 車輛數及其ノ増減

第五十條 此ノ規則ニ依リ遞信大臣ニ差出ス書類ハ總テ所轄地方廳東京府ハヲ經由スヘシ警視廳

第五十一條 起業者ニ於テ此ノ規則ノ條項ニ違背シ又ハ此ノ規則ニ依リ發スル命令ヲ遵守セサルトキハ遞信大臣ハ電氣ノ使用ヲ停止スルコトアルヘシ

第五十二條 此ノ規則第四條第二十四條前段第三十六條第三十七條第三十九條第四十五條及第四十六條ノ規定ニ違反シ又ハ第四十八條及第四十九條ノ届出ヲ爲サス又ハ第四十一條ノ記錄ヲ差出サス若ハ第二十條第二十一條第二十三條第二十四條及第三十八條ノ記錄ヲ爲ササル者ハ五十錢以上壹圓九拾五錢以下ノ科料又ハ三日以上十日以下ノ拘留ニ處ス

前項ノ罰則ハ其ノ所爲ヲ爲シタル取締役若ハ使用人ニ之ヲ適用ス

第五十三條 此ノ規則ハ明治二十九年六月一日ヨリ實施ス

○土地收用法 三十三年三月六日法律第二十九號

- 第一章 總則
- 第二章 事業ノ準備
- 第三章 事業ノ認定
- 第四章 收用ノ手續
- 第五章 收用審査會
- 第六章 損失ノ補償
- 第七章 收用ノ效果
- 第八章 費用ノ負擔
- 第九章 監督、強制及罰則
- 第十章 訴願及訴訟

土地收用法

第一章 總 則

第一條 公共ノ利益ト爲ルヘキ事業ノ爲之ニ要スル土地ヲ收用又ハ使用スルノ必要アルトキハ其ノ土地ハ本法ノ規定ニ依リ之ヲ收用又ハ使用スルコトヲ得

本法ニ於テ使用ト稱スルハ權利ノ制限ヲ包含ス

第二條 土地ヲ收用又ハ使用スルコトヲ得ル事業ハ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノナルコトヲ要ス

- 一 國防其ノ他ノ軍事ニ關スル事業
- 二 官廳又ハ公署建設ニ關スル事業
- 三 教育、學藝又ハ慈善ニ關スル事業
- 四 鐵道、軌道、道路、橋梁、河川、堤防、砂防、運河、用惡水路、溜池、船渠、港灣、埠頭、水道、下水、電氣機、瓦斯燈又ハ火葬場ニ關スル事業
- 五 衛生、測候、航路標識、防風、防火、水害豫防其ノ他公用ノ目的ヲ以テ國府縣郡市町村其ノ他公共團體ニ於テ施設スル事業

第三條 本法又ハ本法ニ基ツキテ發スル命令ニ規定シタル起業者ノ權利義務ハ事業ト共ニ其ノ承繼人ニ移轉ス

第四條 本法又ハ本法ニ基ツキテ發スル命令ノ規定ニ依リ爲シタル手續其ノ他ノ行爲ハ起業者、土地所有者又ハ關係人ノ承繼人ニ對シテモ其ノ效力ヲ有ス

第五條 本法ニ於テ土地所有者ト稱スルハ收用又ハ使用スヘキ土地ノ所有者ヲ謂フ

本法ニ於テ關係人ト稱スルハ收用又ハ使用スヘキ土地ニ關シテ權利ヲ有スル者ヲ謂フ

第十九條ノ地方長官ノ公告又ハ通知ノ後其ノ土地ニ關シテ權利ヲ取得シタル者ハ關係人ト看做サ



ス但シ既存ノ權利ヲ承繼シタル者ハ此ノ限ニ在ラス

第六條 本法又ハ本法ニ基ツキテ發スル命令ニ規定シタル期間ノ計算法、通知ノ方法及書類ノ送達ニ關シテハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第七條 本法ノ規定ハ水ノ使用ニ關スル權利其ノ他土地ニ關スル所有權以外ノ權利ノ收用又ハ使用ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

第八條 本法ノ規定ハ土地ニ屬スル土石砂礫ノ收用ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

第二章 事業ノ準備

第九條 事業ノ準備ノ爲必要アルトキハ起業者ハ事業ノ種類及立入ルヘキ土地ノ區域ヲ定メ地方長官ノ許可ヲ得テ土地ニ立入り測量又ハ検査ヲ爲スコトヲ得但シ此ノ場合ニ於テ宮内省又ハ國ノ起業者ニ係ルトキハ宮内大臣又ハ主務大臣ハ之ヲ地方長官ニ通知スヘシ

地方長官前項ノ許可ヲ與ヘ又ハ通知ヲ受ケタルトキハ起業者、事業ノ種類及立入ルヘキ土地ノ區域ヲ公告シ又ハ之ヲ其ノ土地占有者ニ通知スヘシ

第十九條 地方長官ノ公告又ハ通知ノ後起業者カ事業ノ準備ノ爲其ノ土地ニ立入り測量又ハ検査ヲ爲ス場合ニ於テハ本條ノ許可又ハ通知ヲ要セス

第十條 前條ノ場合ニ於テハ起業者ハ立入ルヘキ日ヨリ五日前ニ其ノ日時及場所ヲ市町村長ニ通知スヘシ市町村長ハ之ヲ公告シ又ハ其ノ土地占有者ニ通知スヘシ

邸内ニ立入ル場合ニ於テハ起業者ハ豫メ其ノ占有者ニ通知スヘシ

日出前日没後邸内ニ立入ル場合ニ於テハ起業者ハ特ニ行政廳ノ許可ヲ受クヘシ

第十一條 第九條ノ規定ニ依ル測量又ハ検査ノ爲必要アルトキハ起業者ハ行政廳ノ許可ヲ得テ障害物ヲ除却スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ障害物ノ除却ヲ爲ス場合ニ於テハ起業者ハ三日前ニ其ノ所有者及占有者ニ通知スヘシ

第三章 事業ノ認定

第十二條 土地ヲ收用又ハ使用スルコトヲ得ル事業ハ内閣之ヲ認定ス但シ軍機ニ關スル事業ハ此ノ限ニ在ラス

第十三條 起業者カ内閣ノ認定ヲ受ケムトスルトキハ事業計畫書及圖面ヲ添ヘ地方長官ヲ經由シテ内務大臣ニ申請スヘシ内務大臣ハ之ヲ審査シ内閣ニ提出スヘシ

宮内省又ハ國ノ起業者ニ係ルトキハ宮内大臣又ハ主務大臣ハ事業計畫書及圖面ヲ添ヘ内務大臣ニ協議ヲ爲シ之ヲ内閣ニ提出スヘシ

第十四條 内閣カ認定ヲ爲シタルトキハ起業者及事業ノ種類並起業地ヲ公告スヘシ

第十五條 天災事變ニ際シ急施ヲ要スル事業ノ爲土地ヲ使用スルトキハ郡市長ハ其ノ事業ノ認定ヲ爲スコトヲ得

前項ノ使用ノ期間ハ六箇月ヲ超ユルコトヲ得ス  
軍事上臨時急施ヲ要スル事業ノ爲土地ヲ使用スルトキハ主務大臣ハ使用スヘキ土地ノ區域ヲ郡市長ニ通知スヘシ

第十六條 起業者カ郡市長ノ認定ヲ受ケムトスルトキハ事業ノ種類、使用スヘキ土地ノ區域及使用ノ期間ヲ定メ郡市長ニ申請スヘシ

第十七條 郡市長カ認定ヲ爲シタルトキハ起業者、事業ノ種類、使用スヘキ土地ノ區域及使用ノ期間ヲ土地所有者及占有者ニ通知スヘシ

郡市長カ第十五條第三項ノ通知ヲ受ケタルトキハ使用スヘキ土地ノ區域ヲ土地所有者及占有者ニ通知スヘシ

第十八條 起業者カ内閣ノ認定ノ公告ノ後三箇年内ニ第十九條ノ申請ヲ爲ササルトキハ其ノ認定ハ效力ヲ失フ

第四章 收用ノ手續

第十九條 内閣ノ認定ノ公告ノ後起業者ノ申請ニ依リ地方長官ハ收用又ハ使用スヘキ土地ノ細目ヲ公告シ又ハ之ヲ土地所有者及關係人ニ通知スヘシ

軍機ニ關スル事業ニ付テハ主務大臣ハ地方長官ニ收用又ハ使用スヘキ土地ノ細目ヲ通知シ地方長官ハ之ヲ土地所有者及關係人ニ通知スヘシ

第二十條 前條ノ地方長官ノ公告又ハ通知ノ後ハ起業者ハ其ノ土地ニ立入り土地物件ヲ調査スルコトヲ得  
前項ノ場合ニ於テハ起業者ハ立入ルヘキ日ヨリ三日前ニ其ノ日時及場所ヲ其ノ土地占有者ニ通知スヘシ

日出前日没後ハ占有者ノ承諾アルニ非サレハ邸内ニ立入ルコトヲ得ス

第二十一條 第十九條ノ地方長官ノ公告又ハ通知ノ後起業者カ必要ト認ムルトキハ土地所有者又ハ關係人ト共ニ土地物件ニ關スル調書ヲ作ルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ土地所有者又ハ關係人カ調書ヲ作ルコトヲ拒ミタルトキハ起業者ハ市町村長ノ立會ヲ以テ之ヲ作ルコトヲ得但シ市町村長カ起業者ナルトキ又ハ起業者ニ對シ第四十條第二項ニ掲ケタル關係ヲ有スルトキハ此ノ限ニ在ラス

土地所有者又ハ關係人カ調書ノ必要ヲ認メタルトキハ前二項ノ規定ヲ準用ス  
起業者、土地所有者及關係人ハ本條ノ規定ニ依リ作りタル調書ノ記載事項ニ對シテ異議ヲ述フルコトヲ得ス

第二十二條 第十九條ノ地方長官ノ公告又ハ通知ノ後起業者ハ其ノ土地ニ關スル權利ヲ取得スル爲土地所有者及關係人ニ協議ヲ爲スヘシ  
前項ノ協議調ハサルトキ又ハ協議ヲ爲スコト能ハサルトキハ起業者ハ收用審査會ノ裁決ヲ求ムル

コトヲ得

第二十三條 收用審査會ノ裁決ヲ求メトスルトキハ起業者ハ其ノ申請書ニ左ニ掲ケタル書類ヲ添ヘ地方長官ニ差出スヘシ但シ軍機ニ關スル事業ニ付テハ事業計畫書及圖面ヲ添フルコトヲ要セス

一 事業計畫書及圖面

二 市區町村別ニ左ニ掲ケタル事項ヲ記載シタル書類

收用又ハ使用スヘキ土地ノ番號、地目

收用又ハ使用スヘキ土地ノ面積及其ノ土地ニ在ル物件ノ種類、數量但シ土地物件カ分割ヲ來スヘキ場合ニ於テハ其ノ全部ノ面積建坪等ヲ併記スヘシ

損失補償ノ見積金額及内譯

收用ノ時期又ハ使用ノ時期、期間

土地所有者及關係人ノ氏名、住所

收用審査會ノ裁決ヲ求メタルトキハ起業者ハ同時ニ土地所有者及關係人ニ通知スヘシ

第二十四條 前條ノ書類ヲ受ケタルトキハ地方長官ハ之ヲ市町村長ニ下付スヘシ市町村長ハ豫メ公告ヲ爲シ一週間之ヲ公衆ノ縦覽ニ供スヘシ

第二十五條 土地所有者及關係人ハ前條縦覽期間ノ初日ヨリ二週間内ニ地方長官ニ意見書ヲ差出スコトヲ得

第二十六條 地方長官ハ前條ノ期間ヲ經過シタル後收用審査會ヲ開クヘシ

第二十七條 收用審査會ハ開會ノ日ヨリ一週間内ニ裁決ヲ爲スヘシ但シ地方長官ハ必要ト認ムルトキハ二週間内ノ延期ヲ爲スコトヲ得

第二十八條 收用審査會カ前條ノ期間内ニ裁決ヲ爲ササルトキハ地方長官ハ事情ヲ具シ内務大臣ノ指揮ヲ請フヘシ内務大臣ハ收用審査會ニ一定ノ期間内ニ裁決ヲ爲スヘキコトヲ命シ又ハ之ニ代テ裁決ヲ爲スヘキコトヲ地方長官ニ命スルコトヲ得

收用審査會カ前項ノ期間内ニ裁決ヲ爲ササルトキハ地方長官ハ之ニ代テ裁決ヲ爲スヘシ

第二十九條 收用審査會カ招集ニ應セス又ハ成立セサルトキハ地方長官ハ内務大臣ノ認可ヲ得テ之ニ代テ裁決ヲ爲スコトヲ得事業ノ急施ヲ要スルトキ亦同シ

第三十條 收用審査會カ裁決ヲ爲シタルトキハ其ノ裁決書ノ謄本ヲ添ヘ地方長官ニ報告スヘシ

第三十一條 前條ノ報告ヲ受ケ又ハ收用審査會ニ代テ裁決ヲ爲シタルトキハ地方長官ハ裁決書ノ謄本ヲ起業者、土地所有者及關係人ニ送達スヘシ

第三十二條 軍機ニ關スル事業又ハ内閣ノ認定シタル事業ノ施行ニ因リテ必要ヲ生シタル道路、堤防其ノ他公用ニ供スル工作物ノ新築、改築又ハ増築ノ爲土地ヲ收用又ハ使用スルトキハ地方長官ノ許可ヲ得テ直ニ本章ノ規定ニ依ルコトヲ得

第三十三條 郡市長カ認定ヲ爲シ又ハ第十五條第三項ノ通知ヲ受ケタルトキハ第十七條ノ通知ノ後

起業者ヲシテ直ニ其ノ土地ヲ使用セシムルコトヲ得但シ損失ノ補償ニ關シテハ本法ノ規定ニ依ルヘシ

第三十四條 起業者カ第十九條ノ地方長官ノ公告又ハ通知ノ後一箇年內ニ收用審査會ノ裁決ヲ求メサルトキハ其ノ公告又ハ通知ハ效力ヲ失フ

第五章 收用審査會

第三十五條 收用審査會ハ内務大臣ノ監督ニ屬シ左ニ掲ケタル事項ヲ定メテ收用又ハ使用ノ裁決ヲ爲スモノトス

- 一 收用又ハ使用スヘキ土地ノ區域
- 二 損失ノ補償
- 三 收用ノ時期又ハ使用ノ時期、期間

起業者ノ申請カ本法又ハ本法ニ基ツキテ發スル命令ノ規定ニ違反スルトキハ收用審査會ハ却下ノ裁決ヲ爲スヘシ

第三十六條 收用審査會ハ會長一人委員六人ヲ以テ之ヲ組織ス

第三十七條 會長ハ地方長官ヲ以テ之ニ充ツ議事其ノ他ノ會務ヲ統理シ會ヲ代表ス

第三十八條 委員ハ高等文官及府縣名譽職參事會員各三人ヲ以テ之ニ充ツ

高等文官ニシテ委員タルヘキ者ハ内務大臣之ヲ命シ府縣名譽職參事會員ニシテ委員タルヘキ者ハ

其ノ互選トス

第三十九條 收用審査會ハ委員半數以上出席スルニ非サレハ會議ヲ開クコトヲ得ス

收用審査會ノ議事ハ過半數ヲ以テ決ス可否同數ナルトキハ會長ノ決スル所ニ依ル

第四十條 委員カ起業者、土地所有者又ハ關係人ナルトキハ收用審査會ノ議事ニ參與スルコトヲ得ス

委員カ起業者、土地所有者若ハ關係人ノ配偶者、四親等內ノ親族、戸主、家族、代理人及保佐人ナルトキ又ハ起業者、土地所有者若ハ關係人タル市町村ノ市參事會員、町村長、合名會社ノ社員、合資會社及株式合資會社ノ無限責任社員、株式會社ノ取締役及監查役其ノ他法人ノ理事及監事ナルトキ亦前項ニ同シ

本條ノ規定ニ依リ委員ノ數減少シテ前條第一項ノ數ヲ得サルトキハ地方長官ハ左ニ掲ケタル順序ニ從ヒ其ノ本條ノ規定ニ牴觸セサル者ノ內ヨリ臨時ニ指名シテ之ヲ補充スヘシ

- 一 府縣名譽職參事會員
- 二 府縣名譽職參事會員ノ補充員
- 三 府縣會議員

第四十一條 收用審査會ノ裁決ハ起業者、土地所有者及關係人ノ申立タル範圍ヲ超ユルコトヲ得ス

第四十二條 收用審査會ハ必要ト認ムルトキハ鑑定人ヲ選ヒ其ノ意見ヲ聽クコトヲ得

前項ノ鑑定人ニ付テハ第四十條ノ規定ヲ準用ス

第四十三條 收用審査會ハ必要ト認ムルトキハ起業者、土地所有者又ハ關係人ヲ呼出シ其ノ意見ヲ聽クコトヲ得

收用審査會ハ事實參考ノ爲必要ト認ムルトキハ收用又ハ使用スヘキ土地以外ノ土地所有者ヲ呼出シ其ノ供述ヲ聽クコトヲ得

第四十四條 裁決ハ文書ヲ以テ之ヲ爲シ其ノ理由ヲ附シ會長之ニ署名捺印スヘシ

裁決書ノ謄本ニハ會ノ印章ヲ押捺スヘシ

第四十五條 鑑定人及事實參考人ハ旅費及手當ヲ請求スルコトヲ得

第四十六條 二府縣以上ニ渉ル事業ニ係ルトキハ關係地方長官ハ勅令ノ定ムル所ニ從ヒ合同シテ收用審査會ヲ開クコトヲ得

第六章 損失ノ補償

第四十七條 土地所有者及關係人ノ受クル損失ハ起業者之ヲ補償スヘシ

損失ノ補償ハ各人別ニ之ヲ爲スヘシ但シ其ノ各人別ニ見積リ難キトキハ此ノ限ニ在ラス

第四十八條 收用スヘキ土地物件ニ付テハ相當ノ價格ニ依リ其ノ損失ヲ補償スヘシ

使用スヘキ土地ニ付テハ其ノ土地及近傍類地ノ料金ニ依リ其ノ損失ヲ補償スヘシ

第四十九條 土地ノ一部ヲ收用又ハ使用スルニ因リテ殘地ノ價格ヲ減シ其ノ他殘地ニ關シ損失ヲ生

スヘキトキハ其ノ損失ヲ補償スヘシ

第五十條 土地ノ一部ヲ收用スルニ因リテ殘地ヲ從來用キタル目的ニ供スルコト能ハサルトキハ土地所有者ハ其ノ全部ノ收用ヲ請求スルコトヲ得

第五十一條 收用又ハ使用スヘキ土地ニ在ル物件ハ移轉料ヲ補償シテ移轉セシムヘシ但シ物件ノ分割ヲ來シ其ノ全部ヲ移轉スルニ非サレハ從來用キタル目的ニ供スルコト能ハサルトキハ所有者ハ其ノ全部ノ移轉料ヲ請求スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ物件ヲ移轉スルニ因リテ從來用キタル目的ニ供スルコト能ハサルトキハ所有者ハ其ノ收用ヲ請求スルコトヲ得

第五十二條 前條ノ移轉料ニシテ其ノ物件ノ相當價格ヲ超ユル場合ニ於テハ起業者ハ其ノ收用ヲ請求スルコトヲ得

第五十三條 土地ヲ收用又ハ使用スルニ因リテ通路、溝渠、墻柵其ノ他ノ工作物ノ新築、改築、増築又ハ修繕ヲ爲ス必要ヲ生スルトキハ其ノ費用ヲ補償スヘシ

第五十四條 前數條ニ規定シタルモノノ外土地ヲ收用又ハ使用スルニ因リテ土地所有者及關係人ノ通常受クヘキ損失ハ之ヲ補償スヘシ

第五十五條 土地ノ使用カ三箇年以上ニ亘ルトキ又ハ土地ノ形質ヲ變更スルトキ若ハ使用スヘキ土地ニ建物アルトキハ所有者ハ其ノ土地ノ收用ヲ請求スルコトヲ得

第六編 土地收用法

第五十六條 第十九條ノ地方長官ノ公告又ハ通知ノ後行政廳ノ許可ヲ得シテ土地ノ形質ヲ變更シ又ハ工作物ノ新築、改築、増築若ハ大修繕ヲ爲シ又ハ物件ヲ附加増置シタル土地所有者又ハ關係人ハ之ニ關スル損失ノ補償ヲ請求スルコトヲ得ス

第五十七條 第九條又ハ第二十條ノ規定ニ依リ土地ニ立入り測量、検査又ハ調査ヲ爲スニ因リテ他人ニ及ホシタル損失ハ起業者之ヲ補償スヘシ

第五十八條 第十九條ノ地方長官ノ公告又ハ通知ノ後起業者カ事業ヲ廢止變更シタルニ因リテ土地所有者又ハ關係人ノ受ケタル損失ハ之ヲ補償スヘシ

第五十九條 前二條ノ補償ニ付キ協議調ハサルトキハ地方長官ノ決定ヲ求ムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ第三十一條及第四十一條乃至第四十五條ノ規定ヲ準用ス

第七章 收用ノ效果

第六十條 起業者ハ收用又ハ使用ノ時期迄ニ補償金ヲ拂渡スヘシ

左ニ掲ケタル場合ニ於テハ補償金ヲ供託スルコトヲ得

- 一 補償金ヲ受クヘキ者カ其ノ受領ヲ拒ミタルトキ又ハ之ヲ受領スルコト能ハサルトキ
- 二 起業者カ過失ナクシテ補償金ヲ受クヘキ者ヲ確知スルコト能ハサルトキ
- 三 起業者カ收用審査會ノ裁決中補償金額ノ決定ニ對シテ不服アルトキ但シ補償金ヲ受クヘキ者ノ請求アルトキハ起業者ハ自己ノ見積金額ヲ拂渡スヘシ

四 起業者カ補償金拂渡ノ差押又ハ假差押ヲ受ケタルトキ

第六十一條 土地所有者及關係人ハ收用又ハ使用ノ時期迄ニ土地物件ヲ引渡シ又ハ物件ヲ移轉スヘシ但シ左ニ掲ケタル場合ニ於テハ起業者ノ請求ニ依リ市町村長ハ土地所有者及關係人ニ代ルモノトス

一 土地所有者及關係人カ土地物件ヲ引渡シ又ハ物件ヲ移轉スルコト能ハサルトキ

二 起業者ノ過失ナクシテ土地所有者及關係人ヲ確知スルコト能ハサルトキ

第六十二條 起業者カ收用又ハ使用ノ時期迄ニ補償金ノ拂渡又ハ供託ヲ爲ササルトキハ收用審査會ノ裁決ハ其ノ效力ヲ失フ但シ土地所有者及關係人カ損害賠償ノ請求ヲ爲スコトヲ妨ケス

第六十三條 土地物件ヲ收用スルトキハ收用ノ時期ニ於テ所有權ハ起業者之ヲ取得シ其ノ他ノ權利ハ消滅ス

土地ヲ使用スルトキハ其ノ權利ハ使用ノ時期ニ於テ起業者之ヲ取得シ其ノ他ノ權利ハ使用ノ期間其ノ行使ヲ停止セラル但シ使用ヲ妨ケサルモノハ此ノ限ニ在ラズ

第六十四條 收用審査會ノ裁決ノ後收用又ハ使用スヘキ土地物件カ土地所有者又ハ關係人ノ責ニ歸スヘカラサル事由ニ因リテ滅失又ハ毀損シタルトキハ其ノ滅失又ハ毀損ハ起業者ノ負擔ニ歸ス

第六十五條 先取特權、質權又ハ抵當權ハ其ノ目的物ノ收用又ハ使用ニ因リテ債務者カ受クヘキ補償金ニ對シテモ之ヲ行フコトヲ得但シ其ノ拂渡前ニ差押ヲ爲スヘシ

第六十六條 收用ノ時期ヨリ二十箇年内ニ事業ノ廢止其ノ他ノ事故ニ因リテ收用シタル土地ノ全部又ハ一部カ不用ニ歸シタルトキハ舊所有者又ハ其ノ相續人ハ補償價格ヲ以テ之ヲ買受ルコトヲ得但シ第五十條ノ規定ニ依リテ收用シタル殘地ハ其ノ接續部分ノ不用ニ歸シタル時ニ非サレハ之ヲ買受ルコトヲ得ス

前項ノ場合ニ於テ買受ハ第三者ニ對シテモ其ノ効力ヲ有ス

第一項ノ期間内ニ於テ收用シタル土地ヲ他ノ軍機ニ關スル事業又ハ内閣ノ認定シタル事業ニ供スルトキハ不用ニ歸シタルモノト看做サス

第六十七條 前條ノ不用ノ土地アルトキハ起業者ハ舊所有者又ハ其ノ相續人ニ通知スヘシ但シ起業者ノ過失ナクシテ之ヲ確知スルコト能ハサルトキハ少クトモ三回ノ公告ヲ爲スヘシ

前項ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ二箇月内又ハ第三回ノ公告終了ノ日ヨリ六箇月内ニ舊所有者又ハ其ノ相續人カ買受ノ通知ヲ爲ササルトキハ其ノ權利ヲ失フ

第八章 費用ノ負擔

第六十八條 起業者、土地所有者及關係人カ本法又ハ本法ニ基ツキテ發スル命令ニ規定シタル手續其ノ他ノ行爲ヲ爲シ又ハ義務ヲ履行スル爲ニ要シタル費用ハ各其ノ負擔トス

第六十九條 收用審査會ニ要シタル費用ハ命令ヲ以テ別ニ負擔者ヲ定メタルモノヲ除クノ外府縣ノ負擔トス第五十九條ノ場合ニ要シタル費用ニ付テ亦同シ

第七十二條ノ規定ニ依リ收用審査會ノ裁決ヲ取消シタル場合ニ於テ更ニ開クヘキ收用審査會ニ要シタル費用ハ之ヲ起業者、土地所有者及關係人ニ負擔セシムルコトヲ得ス

第七十條 第七十三條第一項ノ規定ニ依リ地方長官カ義務者ノ爲スヘキ事項ヲ自ら執行シ又ハ他人ヲシテ執行セシメタル爲ニ要シタル費用ハ府縣ノ負擔トス

府縣ハ前項ノ費用ヲ各其ノ義務者ヨリ徵收スルコトヲ得但シ其ノ義務者ノ受領スヘキ補償金ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得

第七十一條 土地所有者又ハ關係人ノ負擔スヘキ費用ハ第六十一條但書ノ場合ニ於テハ市町村ノ負擔トス

前項ノ場合ニ於テハ前條第二項ノ規定ヲ準用ス

第九章 監督、強制及罰則

第七十二條 收用審査會カ其ノ權限ヲ越エ又ハ法令ノ規定ニ違反シテ爲シタル裁決ハ内務大臣之ヲ取消スコトヲ得

第七十三條 義務者カ本法又ハ本法ニ基ツキテ發スル命令ノ規定ニ依ル義務ヲ履行セス又ハ之ヲ履行スルモ一定ノ期間内ニ終了スル見込ナキトキハ地方長官ハ自ら之ヲ執行シ又ハ他人ヲシテ之ヲ執行セシムルコトヲ得

義務者カ本法又ハ本法ニ基ツキテ發スル命令ノ規定ニ依ル義務ヲ履行セサル場合ニ於テ前項ノ規

定ニ依ルコト能ハサルトキハ地方長官ハ直接ニ之ヲ強制スルコトヲ得

第七十四條 前章ノ規定ニ依リ私人ノ負擔スヘキ費用ヲ支出セサル者アルトキハ行政廳ハ國稅滯納處分ノ例ニ依リ之ヲ徵收スルコトヲ得

前項ノ費用ニ付テハ行政廳ハ國稅ニ次キ先取特權ヲ有ス

第七十五條 收用審査會員人ノ囑託ヲ受ケ賄賂ヲ收受シ又ハ之ヲ聽許シタルトキハ一年以下ノ重禁錮ニ處シ四十圓以下ノ罰金ヲ附加ス其ノ賄賂ヲ贈與シ又ハ贈與スルコトヲ約シタル者亦同シ

第七十六條 第十一條ノ規定ニ違反シ行政廳ノ許可ヲ得スシテ障害物ヲ除却シタル者ハ五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第七十七條 第九條又ハ第十條ノ規定ニ違反シ行政廳ノ許可ヲ得スシテ土地ニ立入りタル者ハ三十圓以下ノ罰金ニ處ス

第七十八條 故ナク鑑定人タルコトヲ拒ミタル者又ハ鑑定人カ故ナク鑑定ヲ爲スコトヲ拒ミタルトキハ四十圓以下ノ罰金ニ處ス

第七十九條 鑑定人トシテ收用審査會ニ呼出サレタル者ハ詐僞ノ陳述ヲ爲シタルトキハ一年以下ノ重禁錮ニ處シ五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス賄賂其ノ他ノ方法ヲ以テ人ニ囑託シテ詐僞ノ鑑定ヲ爲サシメタル者亦同シ

第八十條 鑑定人又ハ第四十三條第二項若ハ第五十九條ノ規定ニ依リ呼出ヲ受ケタル者故ナク出頭

セサルトキハ二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第十章 訴願及訴訟

第八十一條 收用審査會ノ裁決ニ對シテ不服アル者ハ内務大臣ニ訴願スルコトヲ得

收用審査會ノ違法裁決ニ由リ權利ヲ傷害セラレタル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得  
前二項ノ規定ニ依ル訴願訴訟ハ裁決書謄本ノ交付ヲ受ケタル日ヨリ二週間ヲ經過シタルトキハ之ヲ提起スルコトヲ得ス

本法ノ規定ニ依リ通常裁判所ニ出訴ヲ許シタル事項ニ關シテハ訴願又ハ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得ス

第八十二條 收用審査會ノ裁決中補償金額ノ決定ニ對シテ不服アル者ハ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得但シ裁決書謄本ノ交付ヲ受ケタル日ヨリ三箇月ヲ經過シタルトキハ此ノ限ニ在ラス  
前項ノ訴訟ハ收用審査會ニ對シテ之ヲ提起スルコトヲ得ス

第五十九條ノ規定ニ依ル地方長官ノ決定ニ付テハ前二項ノ規定ヲ準用ス

第八十三條 本法ノ規定ニ依ル訴願訴訟ハ事業ノ進行及土地ノ收用又ハ使用ヲ停止セス

附 則

第八十四條 本法ハ明治三十三年四月一日ヨリ施行ス

第八十五條 明治二十二年法律第十九號土地收用法ノ規定ニ依リ收用又ハ使用ニ關シテ爲シタル手



續其ノ他ノ行爲ハ本法ノ規定ニ依リテ爲シタルモノト看做ス  
明治二十二年法律第十九號土地收用法ノ規定ニ依リ收用シタル土地ニ關シテハ第六十六條ノ期間  
ハ本法施行ノ日ヨリ之ヲ起算ス

明治八年太政官達第百三十二號公用土地買上規則ニ依リ買上ケ現ニ國有タル土地ハ命令ノ定ムル  
所ニ依リ本條ノ規定ヲ準用ス

第八十六條 收用審査會ノ爲スヘキ職務ハ北海道及沖繩縣ニ於テハ地方長官之ヲ行フ

郡長ノ爲スヘキ職務ハ支廳長又ハ島司ヲ置キタル地ニ於テハ支廳長又ハ島司之ヲ行ヒ支廳長又ハ  
島司ヲ置カサル地ニ於テハ支廳長又ハ島司ニ準スヘキ吏員之ヲ行ヒ支廳長又ハ島司ニ準スヘキ吏  
員ヲ置カサル地ニ於テハ町村長ニ準スヘキ吏員之ヲ行フ

市長ノ爲スヘキ職務ハ北海道及沖繩縣ニ於テ區長ヲ置キタル地ニ於テハ區長之ヲ行フ  
町村長ノ爲スヘキ職務ハ町村制ヲ施行セサル地ニ於テハ町村長ニ準スヘキ吏員之ヲ行ヒ町村長ニ  
準スヘキ吏員ヲ置カサル地ニ於テハ郡長ニ準スヘキ吏員之ヲ行フ

第八十七條 明治二十二年勅令第五號東京市區改正土地建物處分規則其ノ他別段ノ定アルモノハ各  
其ノ定ムル所ニ依ル

第八十八條 明治二十二年法律第十九號土地收用法明治二十三年法律第五十四號土地收用協議會規  
則及明治三十二年法律第七十二號ハ之ヲ廢止ス

○土地收用法施行令 三十三年三月三十一日勅令第九十九號

第一條 土地收用法第十條第三項及第十一條第一項ニ規定シタル行政廳ノ職權ハ市町村長之ヲ行フ

第二條 土地收用法第九條、第十一條又ハ第二十條ノ規定ニ依リ起業者ノ爲土地ニ立入り又ハ障害  
物ヲ除却スル者ハ其ノ證票ヲ携帶スヘシ

日出前日没後邸内ニ立入ル者又ハ障害物ヲ除却スル者ハ行政廳ノ許可證ヲ携帶スヘシ

第三條 起業者カ内閣ノ認定ヲ受ケムトスル場合ニ於テ起業地内ニ左ニ掲ケタル土地アルトキハ其  
ノ土地ニ關スル調書及圖面ヲ申請書ニ添付スヘシ

一 御陵墓地及御料地

二 國有地

三 現ニ公用ニ供スル土地

四 社寺境内地

五 名所、舊蹟及古墳墓

第四條 土地收用法第十四條ノ規定ニ依ル公告ハ官報ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

第五條 内閣ノ認定ノ公告ノ後事業ヲ廢止變更シタルニ因リテ土地收用法第十九條ノ申請ヲ爲スノ  
必要ナキニ至リタルトキハ起業者ハ之ヲ地方長官ニ届出ツヘシ

地方長官前項ノ届出ヲ受ケタルトキハ之ヲ公告スヘシ

第六條 土地收用法第二十一條ノ規定ニ依リ調書ヲ作りタル者ハ之ニ署名又ハ捺印スヘシ

第七條 土地收用法第二十四條ノ規定ニ依リ公告ヲ爲シタルトキハ市町村長ハ縦覧期間ノ始期ヲ地方長官ニ報告スヘシ

第八條 土地收用法第三十二條ノ規定ニ依リ地方長官ノ許可ヲ受ケムトスル者ハ工事計畫書及圖面ヲ添ヘ左ニ掲ケタル事項ヲ記載シ出願スヘシ

一 工事ノ種類

二 收用又ハ使用スヘキ土地ノ細目

三 其ノ必要ヲ生セシメタル事業トノ關係

本條ノ場合ニ於テハ第三條ノ規定ヲ準用ス

第九條 土地收用法第三十二條ノ規定ニ依リ許可ヲ與ヘタルトキハ地方長官ハ收用又ハ使用スヘキ

土地ノ細目ト共ニ起業者及工事ノ種類ヲ公告シ又ハ之ヲ土地所有者及關係人ニ通知スヘシ

第十條 土地收用法第十九條ノ地方長官ノ公告又ハ通知ノ後事業ヲ廢止變更シタルニ因リテ土地ヲ

收用又ハ使用スルノ必要ナキニ至リタルトキハ起業者ハ之ヲ地方長官ニ届出ツヘシ

地方長官前項ノ届出ヲ受ケタルトキハ之ヲ公告シ又ハ土地所有者及關係人ニ通知スヘシ

第十一條 收用審査會會長及委員ニハ旅費ヲ支給ス

第十二條 收用審査會會長及高等文官ニシテ委員タル者ノ旅費額及其ノ支給方法ハ内國旅費規則ノ

定ムル所ニ依ル

高等文官ニ非サル委員ノ旅費額及其ノ支給方法ハ府縣制第九十四條ノ規定ニ從ヒ定ムル所ニ依ル

第十三條 鑑定人及事實參考人ノ旅費額ハ左ノ範圍内ニ於テ收用審査會ノ定ムル所ニ依ル

一 汽車賃一哩ニ付三錢以上六錢以下

二 船賃一海里ニ付三錢以上六錢以下

三 車馬賃一里ニ付十錢以上三十錢以下

通路兩線以上アルトキハ最近ノ通路ヲ以テ旅費ヲ算定ス

第十四條 鑑定人及事實參考人ノ手當ハ一日金一圓乃至五圓ノ範圍内ニ於テ收用審査會ノ定ムル所

ニ依ル

鑑定ヲ爲スニ付數多ノ時間又ハ特別ノ技能若ハ費用ヲ要スルトキハ前項ノ手當ノ外別ニ相當ノ金額ヲ給スルコトヲ得

第十五條 土地收用法第五十九條ノ規定ニ依リ地方長官カ決定ヲ爲シタル場合ニ於テハ前二條ノ旅

費額及手當ハ地方長官ノ定ムル所ニ依ル

第十六條 土地收用法第五十六條ニ規定シタル行政廳ノ職權ハ地方長官之ヲ行フ但シ物件ノ附加増

置ニ關シテハ之ヲ郡市長ニ委任スルコトヲ得

第十七條 土地收用法第六十七條ノ規定ニ依ル公告ハ其ノ地方ノ新聞紙ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

第十八條 土地收用法第七十四條ニ規定シタル行政廳ノ職權ハ同法第七十一條ノ場合ニ於テハ市町村長之ヲ行ヒ其ノ他ノ場合ニ於テハ地方長官之ヲ行フ

附 則

本令ハ明治三十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

○土地收用法ニ關スル稟伺處分方ノ件 三十三年四月十九日內務省訓令第九號

北海道廳 府縣

第一條 土地收用法第三十二條ノ規定ニ依リ許可ヲ與フル場合ニ於テ其起業地内ニ土地收用法施行令第三條ニ掲ケタル土地アルトキハ本大臣ニ稟伺ノ上處分スヘシ

第二條 左ニ掲ケタル場合ニ於テハ關係書類ヲ添ヘ其都度本大臣ニ報告スヘシ

- 一 土地收用法第九條第二項、第十九條、土地收用法施行令第五條第二項、第九條又ハ第十條第一項ニ依ル公告又ハ通知ヲ爲シタルトキ
- 二 起業者カ内閣ノ認定ノ公告ノ後三箇年内ニ土地收用法第十九條ノ申請ヲ爲サ、ルトキ

- 三 收用審査會ノ裁決ノ報告ヲ受ケ又ハ之ニ代テ裁決ヲ爲シタルトキ
- 四 起業者カ土地收用法第十九條ノ地方長官ノ公告又ハ通知ノ後一箇年内ニ收用審査會ノ裁決ヲ

求メサルトキ

五 土地收用法第五十九條ノ規定ニ依リ決定ヲ爲シタルトキ

第三條 左ニ掲ケタル事項ニ付テハ其都度郡市長ヲシテ地方長官ヲ經由シテ本大臣ニ報告セシムヘシ

- 一 土地收用法第十五條第一項ノ規定ニ依リ認定ヲ爲シタルトキハ起業者、事業ノ種類、使用スヘキ土地ノ區域及使用ノ期間
- 二 土地收用法第十五條第二項ニ依ル通知ヲ受ケタルトキハ使用スヘキ土地ノ區域

第四條 土地收用法第十三條ニ依リ起業者ノ申請書ヲ進送スルトキハ起業地全部ノ市町村名調書ヲ添付スヘシ

○土地收用法又ハ同法ニ基ツキ發スル命令ノ件 三十三年三月三十一日勅令第百號

第一條 本令ハ土地收用法又ハ土地收用法ニ基ツキ發スル命令ニ規定シタル期間ノ計算法、通知ノ方法及書類ノ送達ニ關シテ之ヲ適用ス

第二條 期間ヲ定ムルニ時ヲ以テシタルトキハ即時ヨリ之ヲ起算ス

第三條 期間ヲ定ムルニ日、週、月又ハ年ヲ以テシタルトキハ期間ノ初日ハ之ヲ算入セス但シ其ノ期間カ午前零時ヨリ始マルトキハ此ノ限ニ在ラス  
前項ノ場合ニ於テハ期間ノ末日ノ終了ヲ以テ期間ノ滿了トス

第四條 期間ノ末日カ大祭日、日曜日ニ當ルトキハ期間ハ其ノ翌日ヲ以テ滿了ス但シ行政廳ニ對スル期間ハ其ノ末日カ行政廳ノ休日ニ當ルトキハ其ノ休日ノ終了シタル翌日ヲ以テ滿了ス

第五條 期間ヲ定ムルニ週、月又ハ年ヲ以テシタルトキハ曆ニ從ヒテ之ヲ算ス

週、月又ハ年ノ始メヨリ期間ヲ起算セサルトキハ其ノ期間ハ最後ノ週、月又ハ年ニ於テ其ノ起算日ニ應當スル日ノ前日ヲ以テ滿了ス但シ月又ハ年ヲ以テ期間ヲ定メタル場合ニ於テ最後ノ月ニ應當日ナキトキハ其ノ月ノ末日ヲ以テ滿了ス

第六條 土地收用法第十八條第二十五條及第三十四條ノ期間ハ郵便ニ依リ書類ヲ差出シタル場合ニ於テハ其ノ遞送ニ要スル日時ヲ算入セス

第七條 通知ハ書面ヲ以テ之ヲ爲スヘシ但シ内務大臣カ定メタル場合ニ於テハ口頭ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

第八條 書類ノ送達ニシテ送達者自ラ送達セサル場合ニ於テハ使丁又ハ書留郵便ニ依ルコトヲ得

第九條 數人カ一人ノ代理人ヲ有スル場合ニ於テ其ノ代理人ニ爲スヘキ送達ハ一通ノ書類ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得

一人カ數人ノ代理人ヲ有スル場合ニ於テ其ノ代理人ニ爲スヘキ送達ハ其ノ一人ニ之ヲ爲スコトヲ得

第十條 委任ニ因ル代理人アル場合ニ於テモ其ノ委任者ニ爲シタル送達ハ其ノ効力ヲ妨ケス

第十一條 無能力者ニ對スル送達ハ其ノ法定代理人ニ之ヲ爲スヘシ但シ委任ニ因ル代理人アルトキハ此ノ限ニ在ラス

法人又ハ組合ニ對スル送達ハ其ノ代表者又ハ業務執行者ニ之ヲ爲スヘシ

前項ノ代表者又ハ業務執行者數人アル場合ニ於テハ送達ハ其ノ一人ニ之ヲ爲スコトヲ得

組合ニシテ業務執行者ヲ定メサル場合ニ於テハ送達ハ其ノ組合員ノ一人ニ之ヲ爲スコトヲ得

第十二條 現役及召集中ノ豫備、後備ノ軍籍ニ在ル下士以下ノ軍人ニ對スル送達ハ其ノ所屬ノ長官

又ハ隊長ニ之ヲ爲スコトヲ得

第十三條 在監人ニ對スル送達ハ其ノ監獄ノ首長ニ之ヲ爲スヘシ

第十四條 送達ハ送達ヲ受クヘキ人ノ現所在地ニ於テ之ヲ爲スコトヲ得

前項ノ規定ハ送達ヲ受クヘキ人カ其ノ地ニ於テ住所、居所又ハ事務所ヲ有スル場合ニ於テ其ノ受領ヲ拒ミタルトキハ之ヲ適用セス

第十五條 送達ヲ受クヘキ人其ノ住所、居所又ハ事務所ニ在ラサルトキハ其ノ送達ハ現場ニ在ル成年ノ同居者又ハ雇人ニ之ヲ爲スコトヲ得

第十一條第二項ノ場合ニ於テ代表者又ハ業務執行者事務所ニ在ラサルトキハ送達ハ現場ニ在ル他ノ役員又ハ成年ノ雇人ニ之ヲ爲スコトヲ得

前二項ノ規定ニ依リ送達ヲ爲スコト能ハサルトキハ其ノ送達ハ交付スヘキ書類ヲ其ノ地ノ市町村長ニ預ケ送達ノ告知書ヲ作り之ヲ住所又ハ居所ノ門戸ニ貼付シ且近隣ニ住居スル者二人以上ニ口頭ヲ以テ通知シテ之ヲ爲スコトヲ得

第十六條 法令上ノ理由ナクシテ送達書類ヲ受領セス又ハ受領スルコト能ハサルトキハ其ノ書類ヲ送達ノ場所ニ差置クコトヲ得此ノ場合ニ於テハ送達人ハ其ノ調書ヲ作ルヘシ

第十七條 書類ノ送達ヲ受領シタル者ハ其ノ場所及年月日時ヲ記載セル受領證ヲ交付スヘシ

前項ノ受領證ヲ交付セス又ハ交付スルコト能ハサルトキ又ハ第十五條第三項ノ規定ニ依リ送達ヲ爲シタルトキハ送達人ハ其ノ調書ヲ作ルヘシ

第十八條 送達ヲ受クヘキ者ノ住所、居所又ハ事務所不明ナルトキハ收用又ハ使用スヘキ土地所在ノ市町村長ニ於テ之ヲ公告スヘシ

前項ノ場合ニ於テ公告ノ日ヨリ一週間ヲ經過シタルトキハ送達ヲ爲シタルモノト看做ス

第十九條 書類ノ送達ニ關スル規定ハ通知ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

第二十條 訴願及訴訟提起期間ノ計算法ハ訴願法行政裁判法及民事訴訟法ノ規定ヲ適用ス

第二十一條 書留郵便ニ依リテ爲ス送達ニ付テハ郵便ニ關スル法令ノ規定ヲ適用ス

附 則

本令ハ明治三十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

○土地收用法第四十六條ニ依ル合同收用審査會ニ關スル件 三十三年三月三十一日勅令第百〇一號

第一條 合同收用審査會ヲ開カムトスルトキハ關係地方長官協議ヲ爲シ内務大臣ノ認可ヲ受クヘシ協議調ハサルトキハ内務大臣ノ指揮ヲ請フヘシ

第二條 合同收用審査會會長ハ開會地ノ地方長官ヲ以テ之ニ充テ其ノ委員ハ關係府縣收用審査會委員ヲ以テ之ニ充ツ

第三條 土地收用法第二十六條乃至第二十九條ニ規定シタル地方長官ノ職權ハ合同收用審査會ヲ開キタル場合ニ於テハ開會地ノ地方長官之ヲ行フ

第四條 合同收用審査會ノ費用ニシテ府縣ノ負擔スヘキモノノ中等等文官ニ非サル委員ノ旅費ハ其ノ所屬府縣ノ負擔トシ其ノ他ハ關係府縣ノ分擔トス

附 則

本令ハ明治三十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

○收用審査會費用ニ關スル件 三十三年三月三十一日勅令第百〇二號

第一條 收用審査會ノ費用中左ニ掲ケタルモノハ起業者ノ負擔トス

一 鑑定人及事實參考人ノ旅費及手當

二 裁決書謄本ノ調製費

三 郵便及電信料

四 傭人料

五 其ノ他内務大臣ノ指定シタルモノ

第二條 收用審査會ノ費用中收用審査會會長及高等文官ニシテ委員タル者ノ旅費ハ所屬官廳ノ經費ヲ以テ之ヲ支辨ス

第三條 土地收用法第五十九條ノ場合ニ要シタル費用ニ付テハ前二條ノ規定ヲ準用ス

附 則

本令ハ明治三十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

○土地收用法第八十五條第一項、第二項準用ノ件 三十三年三月三十一日勅令第百三十三號

明治八年太政官達第百三十二號公用土地買上規則ニ依リ買上ケ引續キ國有ニ屬スル土地ニ付テハ左ノ各號ノ一ニ該當スル土地ヲ除クノ外土地收用法第八十五條第一項及第二項ノ規定ヲ準用ス

一 公用土地買上規則第四則但書又ハ第八則ノ規定ニ依ラスシテ買上ケタル土地

二 府縣郡市町村其ノ他公共團體ニ於テ土地收用法施行ノ際現ニ修理保存費ヲ負擔スル土地

三 明治三十二年勅令第百三十三號第一條ノ規定ニ依リ帝國ノ臣民又ハ法人ニ於テ所有權ヲ取得スルコトヲ得ヘキ土地

四 土地收用法施行前不用ニ歸シタル土地

五 土地收用法施行前第三者ニ讓渡スヘキ契約ヲ爲シタル土地

附 則

本令ハ明治三十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

○河川法 二十九年四月八日法律第七十一號

第一章 總 則

第一條 此ノ法律ニ於テ河川ト稱スルハ主務大臣ニ於テ公共ノ利害ニ重大ノ關係アリト認定シタル河川ヲ謂フ

第二條 河川ノ區域ハ地方行政廳ノ認定スル所ニ依ル

流水河川ノ區域外ニ出テテ永期ニ渉ルヘキモノト認ムルトキハ地方行政廳ハ其ノ河川ノ區域ヲ變更スヘシ

第三條 河川並其ノ敷地若ハ流水ハ私權ノ目的トナルコトヲ得ス

第四條 地方行政廳ニ於テ河川ノ支川若ハ派川ト認定シタルモノハ命令ヲ以テ特別ノ規程ヲ設ケタル場合ヲ除クノ外總テ河川ニ關スル規程ニ從フ

堤防、護岸、水制、河津、曳船道其ノ他流水ニ因リテ生スル公利ヲ増進シ又ハ公害ヲ除却若ハ輕

減スル爲ニ設ケタルモノニシテ地方行政廳ニ於テ河川ノ附屬物ト認定シタルモノハ命令ヲ以テ特別ノ規程ヲ設ケタル場合ヲ除クノ外總テ河川ニ關スル規程ニ從フ

第五條 此ノ法律ニ規定シタル事項ハ命令ノ定ムル所ニ從ヒ河川ニ流入シ若ハ河川ヨリ分岐スル水流若ハ水面又ハ第一條ノ認定ヲ受ケサル河川ニ準用スルコトヲ得

第二章 河川ノ管理

第六條 河川ハ地方行政廳ニ於テ其ノ管内ニ係ル部分ヲ管理スヘシ但シ他府縣ノ利益ヲ保全スル爲必要ト認ムルトキハ主務大臣ニ於テ代テ之ヲ管理シ又ハ其ノ維持修繕ヲナスコトヲ得

第七條 地方行政廳ハ河川ニ關スル工事ヲ施行シ其ノ維持ヲナスノ義務アルモノトス但シ第四十三條ニ依リ通航料徴收ノ許可ヲ得タル者ヲシテ其ノ義務ノ一部ヲ負擔セシムルコトヲ妨ケス

第八條 河川ニ關スル工事ニシテ利害ノ關係スル所一府縣ノ區域ニ止マラサルトキ又ハ其ノ工事至難ナルトキ若ハ其ノ工費至大ナルトキ又ハ河川ノ全部若ハ一部ニ付キ大體ニ渉ル一定ノ計畫ニ基キテ施行スル改良工事ナルトキハ主務大臣ハ自ら其ノ工事ヲ施行シ又ハ其ノ工事ニ因リ特ニ利益ヲ受クル公共團體ノ行政廳ニ命シテ之ヲ施行セシムルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ主務大臣ハ此ノ法律ニ依リテ地方行政廳ノ有スル職權ヲ直接施行スルコトヲ得

第九條 地方行政廳ハ命令ノ定ムル所ニ從ヒ其ノ管内ノ下級行政廳ヲシテ河川ニ關スル工事ノ一部ヲ施行セシメ又ハ其ノ維持ヲナサシムルコトヲ得

第十條 河川ノ附屬物ニシテ兼テ他ノ工作物ノ效用ヲナスモノアルトキハ地方行政廳ハ其ノ工作物ノ管理者ヲシテ其ノ附屬物ニ關スル工事ヲ施行シ又ハ其ノ維持ヲナサシムルコトヲ得

他ノ工作物ニシテ兼テ河川ノ附屬物ノ效用ヲナスモノアルトキハ地方行政廳ニ於テ其ノ工作物ニ關スル工事ヲ施行シ又ハ其ノ維持ヲナスコトヲ得

第十一條 他ノ工事ニ因リ河川ニ關スル工事ノ必要ヲ生シタルトキハ地方行政廳ハ其ノ工事ノ施行者ヲシテ河川ニ關スル工事ヲ施行セシムルコトヲ得

河川ニ關スル工事ニ因リ必要ヲ生シタル他ノ工事又ハ河川ニ關スル工事ヲ施行スル爲ニ必要ナル他ノ工事ハ地方行政廳ニ於テ併セテ之ヲ施行スルコトヲ得

第十二條 行政廳ハ河川ニ關スル工事ノ請負ヲナスコトヲ得ス

第十三條 河川ニ關スル工事ノ請負ノ制限ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十四條 地方行政廳ハ其ノ管理ニ屬スル河川ノ臺帳ヲ調製シ主務大臣ノ認可ヲ受クヘシ  
臺帳ノ調製、保管、記載事項等ニ關スル規程ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム  
主務大臣ノ認可ヲ經タル臺帳ニ記載セル事項ニ關シテハ反對ノ立證ヲ許サス但シ臺帳調製後其ノ事實ノ變更シタルコトヲ證スルヲ妨ケス

第十五條 地方行政廳ニ於テ河川管理ノ爲特ニ吏員ヲ置クコトヲ要スルトキハ其ノ定員、給料、手

當、職務權限並其ノ費用ノ負擔者等ハ命令ヲ以テ之ヲ定ムルコトヲ得

第三章 河川ノ使用ニ關スル制限並警察

第十六條 舟筏ノ通航及流水ニ關スル規程ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十七條 左ニ記載スル工作物ヲ新築、改築若ハ除却セムトスル者ハ地方行政廳ノ許可ヲ受クヘシ

一 流水ヲ停滯セシメ若ハ引用シ又ハ流水ノ害ヲ豫防スル爲ニ施設スル工作物

二 河川ニ注水スル爲ニ施設スル工作物

三 河川ノ區域内ニ於テ敷地ニ固著シテ施設スル工作物又ハ河川ニ沿ヒ若ハ河川ヲ横過シ若ハ其

ノ床下ニ於テ施設スル工作物

第十八條 河川ノ敷地若ハ流水ヲ占用セムトスル者ハ地方行政廳ノ許可ヲ受クヘシ

第十九條 流水ノ方向、清潔、分量、幅員若ハ深淺又ハ敷地ノ現狀等ニ影響ヲ及ホスノ虞アル工事、

營業其ノ他ノ行爲ハ命令ヲ以テ之ヲ禁止若ハ制限シ又ハ地方行政廳ノ許可ヲ受ケシムルコトヲ得

第二十條 左ノ場合ニ於テ地方行政廳ハ許可ヲ取消シ若ハ其ノ効力ヲ停止シ若ハ其ノ條件ヲ變更シ

又ハ既ニ施設シタル工作物ヲ改築若ハ除却セシメ又ハ原形ノ回復ヲ命ジ又ハ許可セラレタル事項

ニ因リテ生スル危害ヲ豫防スル爲ニ必要ナル設備ヲナサシムルコトヲ得

一 工事施行ノ方法若ハ施行後ニ於ケル管理ノ方法公安ヲ害スルノ虞アルトキ

二 河川ノ狀況ノ變更其ノ他許可ノ後ニ起リタル事實ニ因リ必要ヲ生スルトキ

三 河川ニ關スル工事ヲ施行シ又ハ許可ヲ與ヘタルモノノ外ニ工事、使用若ハ占用ヲ許可スル爲ニ必要ナルトキ

四 此ノ法律ニ基キテ發スル命令ノ規程ニ依リ必要ヲ生スルトキ

五 法律命令ニ違背シタルトキ

六 公益ノ爲ニ必要アルトキ

第二十一條 本章ノ規程ニ依リ與ヘタル許可ニ依リテ生スル權利義務ハ地方行政廳ノ許可ヲ受クル

ニ非サレハ之ヲ他人ニ移スコトヲ得ス

第二十二條 法律、命令若ハ許可ノ條件ニ違背シタル者ハ行政廳ノ命スル所ニ從ヒ其ノ違背ニ因リ

テ生シタル事實ヲ更正シ且其ノ因リテ生スル損害ヲ豫防スル爲ニ必要ナル設備ヲナスヘシ

第二十三條 洪水ノ危險切迫ナルトキハ地方行政廳又ハ其ノ委任ヲ受ケタル官吏ハ其ノ現場ニ於テ

直ニ防禦ノ爲ニ必要ナル土地ヲ使用シ土砂、竹木其ノ他ノ材料、車馬其ノ他ノ運搬具及器具等ヲ

使用若ハ徵収シ又ハ其ノ現場ニ在ル者ヲ使役シ又ハ家屋其ノ他ノ障害物ヲ破毀スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ地方行政廳又ハ其ノ委任ヲ受ケタル官吏ハ其ノ管内ニ於テ夫役ヲ命ジ又ハ下級

公共團體ニ命ジテ土地、材料、運搬具、器具及夫役ヲ供セシメ又ハ市町村長其ノ他ノ市町村吏員

等ヲ指揮シテ必要ナル處分ヲナサシムルコトヲ得

地方行政廳ハ其ノ管内ノ下級公共團體ニ命ジテ豫メ洪水防禦ノ爲ニ必要ナル準備ヲナサシムルコト



ヲ得

第四章 河川ニ關スル費用ノ負擔、土地所有者ノ權利義務並河川ノ管理ヨリ生  
スル收入等

第二十四條 河川ニ關スル費用ハ府縣ノ負擔トス

主務大臣ニ於テ第六條但書ニ依リ河川ノ管理若ハ其ノ維持修繕ヲナス場合ニ於テハ國庫ニ於テ其  
ノ費用ノ全部若ハ一部ヲ負擔スルコトヲ得

第一項費用ノ範圍ハ主務大臣ノ定ムル所ニ依ル

第二十五條 通航料徴收ノ許可ヲ受ケテ施設シタル工作物ノ爲ニ要スル費用ハ其ノ徴收期間許可ヲ  
受ケタル者ノ負擔トス

第二十六條 河川ノ改良工事ニ要スル豫算費用ニシテ其ノ府縣内ノ地租額十分ノ一ヲ超過スルトキ  
ハ其ノ超過額ノ三分ノ二以内ヲ國庫ヨリ補助スルコトヲ得但シ地租額ヲ超過スル部分ニ付テハ其  
ノ超過額ノ四分ノ三以内ヲ補助スルコトヲ得

災害ニ因リ必要ヲ生シタル工事ニ要スル費用ハ前項ニ依ルノ限ニ在ラス

工事費用精算ノ上豫算ヨリ減スルコトアルモ既ニ與ヘタル補助金ハ之ヲ還付セシメサルコトヲ得

第二十七條 第八條ニ依リ主務大臣ニ於テ工事ヲ施行スル場合ニ於テハ府縣ハ前條ノ規程ニ準シテ  
其ノ豫算費用ヲ負擔シ國庫ハ其ノ殘額ヲ負擔スヘシ

前項ノ場合ニ於テ府縣ノ負擔スヘキ金額並不足額ノ補充及殘餘金ノ處分等ハ主務大臣之ヲ定ム

第二十八條 第八條ニ依リ主務大臣ニ於テ工事ヲ施行スル場合ニ於テハ府縣ハ其ノ負擔スヘキ豫算

金額ヲ國庫ニ納付スヘシ

第二十九條 地方行政廳ハ其ノ管内ノ下級公共團體ヲシテ河川ニ關スル費用ノ一部ヲ負擔セシムル  
コトヲ得

第三十條 河川ノ附屬物ニシテ兼テ他ノ工作物ノ效用ヲナスモノアルトキハ其ノ工作物ノ管理者  
タル行政廳ノ直接ニ管轄スル公共團體若ハ管理者タル私人ヲシテ其ノ附屬物ニ關スル費用ノ全部  
若ハ一部ヲ負擔セシムルコトヲ得

第三十一條 營業ノ結果ニ因リ特ニ河川ニ關スル工事ノ必要ヲ生セシムルモノアルトキハ其ノ營業  
者ヲシテ其ノ費用ノ一部ヲ負擔セシムルコトヲ得

第三十二條 河川ニ關スル工事ニシテ他ノ工事ニ因リ必要ヲ生シタルモノナルトキハ其ノ費用ハ工  
事ノ必要ヲ生シタル程度ニ於テ其ノ原因タル工事ノ費用負擔者ヲシテ之ヲ負擔セシムルコトヲ  
得

河川ニ關スル工事ニ因リテ必要ヲ生シタル他ノ工事ノ費用ハ其ノ工事ノ管理者タル行政廳ノ直接  
ニ管轄スル公共團體若ハ管理者タル私人ノ負擔トス但シ命令ノ定ムル所ニ從ヒ河川ニ關スル費用  
ノ内ヨリ其ノ費用ノ全部若ハ一部ヲ補助スルコトヲ妨ケス

第三十三條 河川ニ關スル工事ニシテ他ノ府縣若ハ他府縣内ノ公共團體ニ於テ著シク利益ヲ受クルモノナルトキ又ハ河川ニ關スル工事若ハ其ノ維持ニシテ主トシテ他府縣内ノ住民ノ河川ノ使用ニ因リ必要ヲ生スルモノナルトキハ其ノ府縣若ハ其ノ府縣内ノ公共團體ヲシテ其ノ費用ノ一部ヲ負擔セシムルコトヲ得

第三十四條 此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ依リ行政廳ノ命シタル事項ヲ遵守スル爲ニ要スル費用ハ特別ノ規程ヲ設ケタル場合ヲ除クノ外其ノ命ヲ受ケタル者ノ負擔トス

第五十二條ニ依リ主務大臣若ハ地方長官ニ於テ義務者ノ履行スヘキ事項ヲ自ラ執行シ若ハ第三者ヲシテ執行セシメタル爲ニ要シタル費用ハ其ノ義務者ヨリ之ヲ追徴スルコトヲ得

第三十五條 公共團體ハ河川ニ關スル工事若ハ費用ノ爲寄付ナスコトヲ得

第三十六條 公共團體ハ河川ニ關スル費用ニ付キ私人若ハ其ノ區域内ノ下級公共團體ニ補助ヲナスコトヲ得

第三十七條 公共團體ハ河川ニ關スル費用ニ付キ利害關係ノ厚薄ヲ標準トシテ其ノ區域内ニ於テ不均一ノ賦課ヲナスコトヲ得

第三十八條 河川ニ關スル工事ノ爲必要ナルトキハ地方行政廳ハ管内ノ土地若ハ森林ノ所有者ニ命シ補償金トシテ時價相當ノ金額ヲ下付シテ其ノ所有ニ係ル土石、砂礫、芝草、竹木及運搬具ヲ供給セシムルコトヲ得但シ時價ニ關シテ協議整ハサルトキ又ハ所有者不明ナルトキ若ハ其ノ所在不

明ナルトキハ地方行政廳ハ相當ト認ムル金額ヲ供託シテ本條ノ供給ヲナシムルコトヲ得

第三十九條 河川ニ關スル工事ノ爲必要ナルトキハ地方行政廳ハ其ノ堤外地ニ立入り又ハ其ノ土地ヲ材料置場等ニ供シ又ハ已ムヲ得サルトキハ其ノ土地ニ現在スル建設物其ノ他ノ障害物ヲ除却スルコトヲ得

堤外地ニ非サル沿岸若ハ沿堤土地ニ關シテハ其ノ地先ニ施行スヘキ工事ノ爲必要ナル場合ニ限り前項ヲ適用スルコトヲ得

前二項ノ適用ニ依リ損害ヲ受ケタル所有者ハ使用若ハ除却ノ後三箇月以内ニ府縣ニ對シ補償金ヲ請求スルコトヲ得

第四十條 第二十三條第二項ノ處分ニ因リ著シク損害ヲ受ケタル者アルトキハ地方行政廳ハ其ノ管内ノ市町村、町村組合若ハ水利組合ニ命シテ其ノ物件ノ價額ヲ補償セシムルコトヲ得其ノ價額ハ行政廳之ヲ定ム

前項補償ノ手續ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第四十二條 法律、命令若ハ許可認可ノ條件ニ違背シタル工事、設備、使用、占用若ハ工作物ノ管理ニ因リ損害ヲ受ケシメタル者ハ其ノ損害ヲ賠償スヘシ

前項ニ依リ行政廳ニ於テ下付スヘキ賠償金ハ其ノ行政廳ノ直接ニ管轄スル公共團體ノ負擔トス

第四十三條 流水ヲ停滯シ若ハ引用スル爲メ工作物ノ施設其ノ他河川ノ使用若ハ占用ヲ許可スルト

キハ其ノ管理者、使用者若ハ占用者ヨリ使用料若ハ占用料ヲ徴收スルコトヲ得  
本條ノ使用料若ハ占用料其ノ他河川ヨリ生スル收入ハ府縣ニ歸ス

第四十三條 地方行政廳ハ私人若ハ其ノ管内下級公共團體ニ於テ舟筏ノ便ヲ謀ル爲新築若ハ改築工  
事ヲ施行スル場合ニ限リ舟筏ヨリ通航料ヲ徴收スルコトヲ許可スルコトヲ得但シ其ノ年限ハ當初  
許可シタル時ヨリ三十箇年ヲ超過スルコトヲ得ス

通航料ノ徴收ヲ停止スヘキ場合ニ於ケル補償其ノ他通航料ノ制限等ニ關スル規程ハ命令ヲ以テ之  
ヲ定ム

第四十四條 河川敷地ノ公用ヲ廢シタルトキハ地方行政廳ハ命令ノ定ムル所ニ從ヒ之ヲ處分スヘシ  
但シ此ノ法律施行前私人ノ所有權ヲ認メタル證據アルトキハ其ノ私人ニ下付スヘシ

第四十五條 河川附近ノ土地若ハ工作物ノ所有者ハ命令ノ規程ニ依リ行政廳ノ命スル所ニ從ヒ其ノ  
土地ノ缺壞若ハ土砂流出ヲ豫防スル爲又ハ其ノ工作物ノ河川ニ及ホス損害ヲ豫防スル爲ニ必要ナ  
ル設備ノ全部若ハ一部ヲナシ又ハ其ノ費用ノ全部若ハ一部ヲ負擔スルノ義務ヲ有ス

第四十六條 河川ニ土砂ヲ流出スルノ虞アル土地ノ所有者ハ行政廳ニ於テ其ノ土地ニ竹木芝草ヲ植  
附ケ若ハ培養シ又ハ其ノ他土砂扞止ノ設備ヲナシ若ハ之ヲ維持スルコトヲ拒ムコトヲ得ス  
前項ニ依リ植附ケタル竹木芝草ハ命令ノ定ムル所ニ從ヒ其ノ土地所有者ヲシテ收益ノ全部若ハ一  
部ヲ取得シテ之ヲ培養スルノ義務ヲ負ハシムルコトヲ得

土砂扞止ノ爲ニ要スル土地ハ行政廳ニ於テ土地收用法ニ依リ之ヲ收用スルコトヲ得

第一項土地ノ區域ハ地方行政廳ニ於テ豫メ之ヲ告示スヘシ

第四十七條 此ノ法律ヲ以テ定メタルモノノ外尙河川附近ノ土地、家屋若ハ其ノ他ノ工作物ニ關シ

河川ノ公利ヲ増進シ又ハ公害ヲ除却若ハ輕減スル爲ニ必要ナル制限ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第四十八條 河川若ハ河川附近ノ土地ニ關シテ規定シタル事項ハ命令ノ定ムル所ニ從ヒ河川ニ關ス  
ル工事ニ因リ新ニ河川トナルヘキ區域若ハ其ノ附近ノ土地ニ之ヲ準用スルコトヲ得

第五章 監督及強制手續

第四十九條 主務大臣ハ河川ニ關スル行政ヲ監督ス

地方長官ヲシテ第一次ニ於テ監督セシムヘキ事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

此ノ法律ニ規定シタル事項ニシテ主務大臣若ハ地方長官ノ認可ヲ要スルモノハ命令ヲ以テ之ヲ定  
ム

第三十五條及第三十六條ニ規定シタル事項並此ノ法律ニ依リ行政廳ニ付與シタル職權ニ關シテハ  
命令ヲ以テ制限ヲ設クルコトヲ得

第五十條 他ノ府縣若ハ他ノ府縣内ノ公共團體ヲシテ費用ヲ負擔セシムル爲ニ必要ナル手續ハ命令  
ヲ以テ之ヲ定ム

第五十一條 主務大臣ハ地方行政廳ニ命シテ河川ニ關スル工事ヲ施行セシメ又ハ河川ノ區域及其ノ

附屬物ヲ認定若ハ臺帳ヲ更正ヲナサシメ其ノ他此ノ法律ニ規定シタル地方行政廳ハ職權ヲ履行セシムルコトヲ得

第五十二條 義務者ニ於テ此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ依ル義務ヲ履行セズ若ハ之ヲ履行スルモ必要ノ期限内ニ終了スルノ見込ナキトキ又ハ其ノ履行ノ方法宜ヲ得サルトキハ主務大臣若ハ地方長官ハ自ラ之ヲ執行シ又ハ第三者ヲシテ之ヲ執行セシムルコトヲ得

第五十三條 私人ニ於テ此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ依ル義務ヲ怠ルトキハ主務大臣若ハ地方長官ハ一定ノ期限ヲ示シ若期限内ニ履行セサルトキ若ハ之ヲ履行スルモ不充分ナルトキハ千圓以内ニ於テ指定シタル過料ニ處スルコトヲ豫告シテ其ノ履行ヲ命スルコトヲ得

第五十四條 此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ規定シタル事項ニ關シ納付セシメタル保證金ハ行政廳ニ於テ直ニ其ノ納付ノ目的又ハ過料ニ充用スルコトヲ得

前項保證金ハ他ノ債權ノ爲ニ差押フルコトヲ得

第五十五條 此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ依リ私人ニ於テ負擔スヘキ費用及過料ハ此ノ法律ニ於テ特ニ民事訴訟ヲ許シタル場合ヲ除ク外行政廳ニ於テ國稅滯納處分法ニ依リ之ヲ徵收スルコトヲ得

前項ノ費用及過料ニ付キ行政廳ハ國稅ニ次キ先取特權ヲ有スルモノトス

此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ依リ公共團體ニ於テ負擔スヘキ費用ニ關シテハ此ノ法律ニ於テ特ニ民事訴訟ヲ許シタル場合ヲ除ク外行政廳ニ於テ國稅滯納處分法ニ依リ之ヲ徵收スルコトヲ得

第五十六條 此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ依リ行政廳ニ付與シタル職權ハ行政處分ニ依リ之ヲ強制スルコトヲ得

行政廳ノ許可若ハ認可ニ附シタル條件ニ關シテモ亦本條及前條ヲ準用ス

第五十七條 此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ於テ規定シタル事項ニ關シテハ河川視察ノ職權ヲ有スル官吏ヲシテ命令ノ定ムル所ニ從ヒ警察官ノ職權ノ全部若ハ一部ヲ執行セシムルコトヲ得

第五十八條 此ノ法律ニ規定シタル私人ノ義務ニ關シテハ命令ヲ以テ二百圓以内ノ罰金若ハ一年以下ノ禁錮ノ罰則ヲ設クルコトヲ得

第六章 訴願及訴訟

第五十九條 此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ依リ主務大臣若ハ地方行政廳ノナシタル處分ニ對シテ不服アル私人若ハ公共團體ハ主務大臣ニ訴願スルコトヲ得

此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令若ハ地方行政廳ノ委任ニ依リ下級行政廳ノナシタル處分ニ對シテ不服アル私人若ハ公共團體ハ地方長官ニ訴願シ地方長官ノ裁決ニ不服アル者ハ主務大臣ニ對シテ不服アル私人若ハ公共團體ハ地方長官ニ訴願シ地方長官ノ裁決ニ不服アル者ハ主務大臣

臣ニ訴願スルコトヲ得

此ノ法律ニ依リ行政訴訟ノ提起ヲ許シタル場合ニ於テハ主務大臣ニ訴願スルコトヲ得ス

第六十條 此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ規定シタル事項ニ關シ行政廳ノ違法處分ニ依リ權利ヲ毀損セラレタリトスル私人若ハ公共團體ハ前條ニ依リ訴願ノ裁決ヲ經タル後行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得但シ主務大臣若ハ地方行政廳ノ處分ニ對シテハ直ニ之ヲ提起スルコトヲ得

第六十一條 第四十一條第一項ニ依リ損害賠償ヲ請求スル私人若ハ公共團體ハ損害ヲ受ケタル日ヨリ三箇月以内ニ民事訴訟ヲ提起スルコトヲ得

法律、命令若ハ許可認可ノ條件ニ違背シタルヤ否ヤニ付キ争アルトキハ前數條ノ手續ニ依リ其ノ違背シタリトノ事實確定シタル後ニ非サレハ民事訴訟ヲ提起スルコトヲ得但シ此ノ場合ニ於テハ前項ノ期間ハ確定ノ日ヨリ起算スルモノトス

第六十二條 第三十八條若ハ第三十九條ニ依リ下付スヘキ補償金額ニ對シ不服アルトキハ行政廳ニ於テ補償金額ノ通知ヲナシタル日ヨリ六箇月以内ニ民事訴訟ヲ提起スルコトヲ得但シ第二十九條ノ場合ニ於テ補償金額請求ノ後三箇月以内ニ其ノ金額ノ通知ナキトキハ其ノ期限經過後六箇月以内ニ民事訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第六十三條 此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ規定シタル事項ニ關シテハ本章ノ規程ニ依リ特ニ許シタル場合ヲ除クノ外訴願若ハ行政訴訟ヲ提起シ又ハ行政廳ニ對シ民事訴訟ヲ提起スルコトヲ得ス

ルコトヲ得ス

第七章 附 則

第六十四條 此ノ法律ノ全部若ハ一部ヲ施行スヘキ區域及時期ハ主務大臣之ヲ定ム

此ノ法律ヲ施行スル爲ニ必要ナル規程ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第六十五條 河川ノ臺帳ハ此ノ法律施行ノ日ヨリ二箇年以内ニ之ヲ調製スヘシ

第六十六條 災害土木費負擔ニ關スル慣例及外國人居留地内ニ於ケル河川ニ關スル慣例ハ此ノ法律ヲ以テ變更スルノ限ニ在ラス

○河川法施行規程 二十九年六月三日勅令第二百三十六號

第一條 內務大臣ニ於テ公共ノ利害ニ重大ノ關係アリト認定シタル河川ハ官報ヲ以テ之ヲ告示スヘシ

內務大臣ニ於テ河川法ノ全部若ハ一部ヲ施行スヘキ區域及時期ヲ定メタルトキ亦同シ

第二條 府縣知事ニ於テ河川ノ支川若ハ派川ト認定シタルモノハ其ノ地方ノ公布式ニ依リ之ヲ告示スヘシ

第三條 沿岸、沿堤及河川附近ノ土地ノ區域ハ府縣知事之ヲ定メ內務大臣ノ定ムル方法ニ依リ之ヲ告示スヘシ

第四條 河川法第八條ニ依リ内務大臣ニ於テ自ラ工事ヲ施行シ又ハ河川ニ關スル工事ニ因リ特ニ利益ヲ受クル公共團體ノ行政廳ニ命シテ工事ヲ施行セシムル場合ニ於テハ官報ヲ以テ其ノ工事ヲ施行スヘキ河川竝ニ其ノ區域及起工年度ヲ告示スヘシ

前項ノ工事ヲ終了シタルトキハ官報ヲ以テ之ヲ告示スヘシ

第五條 河川法第六條但書ニ依リ内務大臣ニ於テ河川ノ管理又ハ維持修繕ヲナストキハ内務省直轄ノ土木事業ニ準シテ土木監督署長之ヲ行フ

第六條 河川法第三十八條ニ依リ府縣知事ニ於テ土石、砂礫、芝草、竹木及運搬具ノ供給ヲナサシメントスルトキハ少クトモ五日前ニ其ノ供給セシムヘキ物件ノ種類、數量及補償金額等ヲ其ノ所有者ニ通知スヘシ

第七條 河川法第三十九條ニ依リ府縣知事ニ於テ堤外地、沿岸若ハ沿堤土地ニ立入り又ハ之ヲ材料置場等ニ供セントスルトキハ少クトモ五日前ニ又之ニ現在スル建設物其ノ他ノ障害物ヲ除却セントスルトキハ少クトモ十五日前ニ其ノ場所若ハ建設物等ヲ其ノ所有者ニ通知スヘシ

第八條 河川法施行前ニ確定シタル河川ニ關スル費用ノ豫算ハ河川法施行ノ爲其ノ効力ヲ失ハス

前項豫算ニ依リ執行スヘキ事項ハ從前ノ規程又ハ慣習ニ依リ既ニ定マリタル執行者ニ於テ之ヲ行フ  
第九條 河川法施行前ニ私人ノ所有權ヲ認メタル河川ノ敷地ニシテ荒地ニアラサルモノハ從前ノ所有者若ハ其ノ相續人ノ請求ニ因リ府縣知事ハ公益ヲ妨ケサル限ニ於テ其ノ占用ヲ許可スヘシ

第十條 府縣知事ニ於テ從前ノ所有者若ハ其ノ相續人ニ前條ノ占用ヲ許可セサルトキ又ハ之ヲ禁止スルトキハ府縣ハ内務大臣ノ認可ヲ得テ相當ノ補償金ヲ下付スヘシ

公共ノ利益トナルヘキ事業ノ爲前項處分ノ必要ヲ生スルトキハ府縣知事ハ其ノ事業ノ許可ノ條件トシテ其ノ執行者ヲシテ補償金ノ全部若ハ一部ヲ負擔セシムルコトヲ妨ケス

河川ニ關スル工事ニ因リ下付ノ必要アル第一項ノ補償金ハ其ノ工事ノ豫算費用中ニ算入スヘシ

第十一條 河川法若ハ之ニ基キテ發スル命令ニ依リ行政廳ノ許可ヲ受クヘキ事項ニシテ其ノ施行ノ際ニ現存スルモノハ河川法若ハ之ニ基キテ發スル命令ニ依リ許可ヲ受ケタルモノト看做ス但其ノ施行ノ日ヨリ三箇月以内ニ府縣知事ニ於テ更ニ許可ヲ受クヘキコトヲ命シタルモノハ此ノ限ニアラス

河川法施行前許可ニ附シタル條件ハ河川法若ハ之ニ基キテ發スル命令ニ抵觸セサル程度ニ於テ効力ヲ有ス

第十二條 河川法施行前ニ許可シタル通航料ノ徵收ハ從前ノ規程ニ依ル但徵收ノ期限ナキモノハ府縣知事ニ於テ河川法施行後三十箇年以内ノ期限ヲ定メテ之ヲ許可スヘシ

第十三條 内務大臣ハ河川法ニ規定シタル私人ノ義務ニ關シ其ノ發スル所ノ命令ニ二十五圓以内ノ罰金若ハ二十五日以下ノ禁錮ノ罰則ヲ附スルコトヲ得

府縣知事及警視總監ハ河川法ニ規定シタル私人ノ義務ニ關シ其ノ發スル所ノ命令ニ十圓以内ノ罰

金若ハ拘留ノ罰則ヲ附スルコトヲ得

第十四條 河川法第四條、第五條、第十三條、第十五條、第十六條、第十九條、第四十五條及第四十六條

第二項ニ依リテ發スル命令ハ府縣令ヲ以テスルコトヲ得但東京府ニ在テハ第十六條及第十九條中警察ニ係ル事項ハ警視廳令ヲ以テスルコトヲ得

○河川ニ關スル行政監督 二十九年六月三日勅令第二百三十五號

第一條 河川法若ハ之ニ基キテ發スル命令ニ依リ郡、市、町、村、町村組合又ハ水利組合ノ行政廳ニ於テ執行スル河川行政及府縣知事ノ命シ又ハ許可シタル事項ニ關シテハ第一次ニ於テ府縣知事之ヲ監督シ第二次ニ於テ内務大臣之ヲ監督ス

第二條 左ニ掲クル事項及其ノ變更、停止又ハ廢止ハ内務大臣ノ認可ヲ受クルコトヲ要ス但河川ニ影響スルコト小ニシテ内務大臣ニ於テ命令ヲ以テ認可ヲ要セスト規定シタルモノハ此ノ限ニアラス

一 河川ノ支川、派川ノ認定

二 河川ニ關スル新築、改築若ハ除却工事ノ施行並ニ其ノ計畫及其ノ工費豫算

三 河川法第十七條、第十八條及第四十三條ニ依リ與フル許可

四 内務大臣ノ認可ヲ經テ許可シタル事項ニ關シ河川法第二十條ニ依ル府縣知事ノ處分

五 河川法第二十九條乃至第三十二條ニ依ル費用ノ負擔方法

六 河川法第三十七條ニ依ル府縣ノ不均一ノ賦課

七 河川法第三十九條ニ依ル建築物其ノ他ノ障害物ノ除却

第三條 左ニ掲クル事項及其ノ變更、停止又ハ廢止ハ府縣知事ノ認可ヲ受クルコトヲ要ス

一 河川法第二十二條及第四十六條第一項ニ依ル下級行政廳ノ處分

二 河川法第三十七條ニ依ル下級公共團體ノ不均一ノ賦課

此ノ勅令ニ依リ府縣知事ノ第一次ニ監督スヘキ事項ニ關シテハ府縣知事ハ府縣令ヲ以テ其ノ認可ヲ受クヘキモノヲ定ムルコトヲ得

第四條 河川法第三十五條ニ依リ郡、市、町、村、町村組合又ハ水利組合ニ於テ寄付ヲナストキハ左ノ條件ヲ具備シ且府縣知事ノ認可ヲ受クルコトヲ要ス

一 河川ニ關スル事業ニシテ寄付ヲナスントスル公共團體ノ利害ニ直接ノ關係アルコト

二 寄付ヲナスントスル公共團體ニ於テ起債ノ方法ニ因ラスシテ寄付ヲナシ得ヘキコト

第五條 河川法第三十六條ニ依リ郡、市、町、村、町村組合又ハ水利組合ニ於テ補助ヲナストキハ左ノ條件ヲ具備シ且府縣知事ノ認可ヲ受クルコトヲ要ス

一 河川ニ關スル事業ニシテ永遠ノ利益ヲ目的トシ且其ノ補助ヲ受クヘキ者ニ於テ其ノ費用ノ負擔ニ堪ヘサルコト

二 補助ヲナサントスル公共團體ニ於テ起債ノ方法ニ因ラスシテ補助ヲナシ得ヘキコト

○認可ヲ要セサルモノニ關スル件 三十二年五月十二日內務省令第十二號

- 第一條 左ニ掲ケタル事項及其ノ變更、停止又ハ廢止ハ內務大臣ノ認可ヲ受クルコトヲ要セス
  - 一 河川ノ附屬物ノ新築、改築又ハ除却工事ニシテ著シク河身ニ影響ヲ及ホササルモノノ施行並其ノ計畫及其ノ工費ノ豫算
  - 二 堤防ノ嵩置又ハ腹付ノ施行並其ノ計畫及其ノ工費ノ豫算
  - 三 河川法第十七條ニ掲ケタル工作物ニシテ一時ノ施設ニ係リ著シク河身ニ影響ヲ及ホササルモノノ新築、改築又ハ除却ノ許可
  - 四 河川ノ敷地又ハ流水ノ一時占用及一旦認可ヲ受ケタルモノノ繼續占用ノ許可
  - 五 河川法第三十九條ニ依ル障害物ノ除却ニシテ建築物以外ニ係ルモノ
- 第二條 堤防ニシテ其ノ對岸他府縣ニ屬スルモノ又ハ他府縣ノ管内ニ連續スルモノニ施行スル嵩置又ハ堤外ノ腹付ハ府縣知事ニ於テ土木監督署ニ協議ノ上處分スヘシ
- 第三條 第一條第一號乃至第三號及第四號繼續占用許可ノ場合ハ府縣知事ニ於テ處分ノ後直ニ土木監督署ヲ經由シ內務大臣ニ報告スヘシ

○土木監督署經由事項 三十二年五月內務省訓令第十五號

府縣(沖繩縣ヲ除ク)

明治二十九年勅令第二百三十五號第二條第一號乃至第四號及第七號ニ關シ認可ヲ受ケントスルトキハ土木監督署ヲ經由スヘシ

○河川法第四十八條ニ依レル命令ノ件 三十年十月二十三日勅令第三百七十七號

- 第一條 此ノ勅令ニ於テ河川トナルヘキ區域ト稱スルハ河川ニ關スル工事ニ因リ新ニ河川トナルヘキ區域ヲ謂フ
- 第二條 河川トナルヘキ區域並ニ其ノ附近ノ土地ノ區域ハ府縣知事ニ於テ內務大臣ノ定ムル方法ニ依リ之ヲ告示スヘシ
- 第三條 河川トナルヘキ區域ニ於テ其ノ土地ニ固著シテ施設スル工作物又ハ之ニ沿ヒ若ハ之ヲ横過シ若ハ其ノ地下ニ於テ施設スル工作物ヲ新築、改築若ハ除却セムトスル者ハ府縣知事ノ許可ヲ受クヘシ
- 第四條 工事、營業其ノ他ノ行爲ニシテ河川トナルヘキ區域ノ現狀若ハ新ニ生スヘキ河川ニ影響ヲ及ホスノ虞アルモノハ府縣知事ニ於テ命令ヲ以テ之ヲ禁止若ハ制限シ又ハ許可ヲ受ケシムルコトヲ得
- 第五條 此ノ勅令ニ依リ許可シタル事項ニ關シテハ府縣知事ハ左ノ場合ニ於テ許可ヲ取消シ若ハ其



ノ効力ヲ停止シ若ハ其ノ條件ヲ變更シ又ハ既ニ施設シタル工作物ヲ改築若ハ除却セシメ又ハ原形ノ回復ヲ命シ又ハ許可セラレタル事項ニ因リテ生スル危害ヲ豫防スル爲ニ必要ナル設備ヲナサシムルコトヲ得

- 一 工事施行ノ方法若ハ施行後ニ於ケル管理ノ方法公安ヲ害スルノ虞アルトキ
- 二 許可ノ後ニ起リタル事實ニ因リ必要ヲ生スルトキ
- 三 河川ニ關スル工事ヲ施行シ又ハ許可ヲ與ヘタルモノノ外ニ工事ヲ許可スル爲ニ必要ナルトキ

四 河川法ニ基キテ發スル命令ノ規程ニ依リ必要ヲ生スルトキ

五 法律命令ニ違背シタルトキ

六 公益ノ爲ニ必要ナルトキ

第六條 此ノ勅令ニ依リ與ヘタル許可ニ關シテハ河川法第二十一條ヲ準用ス

第七條 河川ニ關スル工事ノ爲ニ必要ナルトキハ府縣知事ハ河川トナルヘキ區域ニ立入り又ハ其ノ土地ヲ材料置場等ニ供シ又ハ已ムヲ得サルトキハ其ノ土地ニ現在スル建築物其ノ他ノ障害物ヲ除却スルコトヲ得

河川トナルヘキ區域ニ沿ヒタル土地ニ關シテハ其ノ地先ニ施行スヘキ工事ノ爲ニ必要ナル場合ニ限リ前項ヲ適用スルコトヲ得

前二項ノ場合ニ關シテハ河川法第三十九條第三項及第六十二條ヲ準用ス

第八條 前條第一項及第二項ノ場合ニ於テハ明治二十九年勅令第二百三十六號第七條ヲ準用ス

第九條 河川法第四十五條及第四十七條ニ基キ河川附近ノ土地ニ關シ發スル命令ニ規定シタル事項ハ府縣知事ニ於テ府縣令ヲ以テ河川トナルヘキ區域附近ノ土地ニ之ヲ準用スルコトヲ得

第十條 河川法第八條ニ依リ内務大臣ニ於テ自ラ工事ヲ施行シ又ハ公共團體ノ行政廳ニ命シテ工事ヲ施行セシムル場合ニ於テハ内務大臣ハ此ノ勅令ニ依リテ府縣知事ノ有スル職權ヲ自ラ施行スルコトヲ得

第十一條 左ノ場合ニ於テ府縣知事ハ此ノ勅令ニ依リ有スル職權ノ施行ニ關シ内務大臣ノ認可ヲ受クルコトヲ要ス

- 一 第七條ニ依リ建築物其ノ他ノ障害物ヲ除却セムトスルトキ
- 二 河川法第八條ニ依リ内務大臣ニ於テ自ラ工事ヲ施行シ又ハ公共團體ノ行政廳ニ命シテ工事ヲ施行セシムルトキ

○費用補助ニ關スル件 三十二年四月六日勅令第二百二十二號

第一條 河川ニ關スル工事ニ因リテ必要ヲ生シタル他ノ工事ニ對シ河川ニ關スル費用ノ内ヨリ補助ヲ爲スニハ左ノ條件ヲ具備スルコトヲ要ス

- 一 河川法第十七條ニ記載スル工作物ノ新築改築若ハ除却ナルコト
- 二 工事ノ必要ヲ生シタル程度ニ於ケル工費ニシテ其ノ管理者タル行政廳ノ直接ニ管轄スル公共團體又ハ管理者タル私人ノ資力ニ比シ大ナルコト
- 第二條 河川ニ關スル工事ニ因リテ必要ヲ生シタル他ノ工事ノ費用ニ對スル補助ハ其ノ工費ノ三分ノ二以內トス但シ他ノ工事ノ管理者ニシテ私人ナルトキ又ハ特別ノ事情アル場合ハ此ノ限ニアラス
- 第三條 此ノ勅令ノ規定ニ依リ國庫ヨリ工事ノ豫算費用ニ對シ補助シタル場合ニ於テハ工事費用精算ノ上豫算ヨリ減スルコトアルモ既ニ與ヘタル補助金ハ之ヲ還付セシメサルコトヲ得
- 第四條 河川ニ關スル工事ニ因リテ必要ヲ生シタル他ノ工事ニシテ其ノ管理者不明ナルトキハ河川ニ關スル費用ノ內ヨリ其ノ工費ノ全部ヲ支辨スルコトヲ得
- 第五條 府縣ニ於テ河川法第二十六條ニ依リ補助ヲ受ケタル場合ニ於テ此ノ勅令ノ規定ニ依リ補助又ハ支辨ヲ爲サントスルトキハ内務大臣ノ認可ヲ受クルコトヲ要ス其ノ變更又ハ廢止ヲ爲サントスルトキ亦同シ

○河川法施行規程等ニ係ル告示ノ方法 三十二年五月十二日内務省令第十三號

第一條 府縣知事ニ於テ土砂扞止ノ爲ニ要スル土地、沿岸、沿堤若ハ河川附近ノ土地又ハ新ニ河川トナルヘキ區域若ハ其ノ附近ノ土地ノ區域ヲ定メ之ヲ告示スルトキハ其ノ地方ノ公布式ニ依ルヘ

前項ノ場合ニ於テハ土木監督署ヲ經由シ内務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第二條 前條ノ告示ニハ左ニ掲ケタルモノノ一又ハ一以上ニ依リ土地ノ區域ヲ明記スヘシ

- 一 市町村、大字、字又ハ小字
- 二 地番地目
- 三 一定ノ地物又ハ之ヲ去ル距離及方向
- 四 圖面

第三條 内務大臣ニ於テ第一條ノ土地又ハ區域ヲ定メタルトキハ前條ニ準シ官報ヲ以テ之ヲ告示ス

○河川工事費用補助手續 三十二年五月三十一日内務省令第二十一號

第一條 内務大臣ノ直接施行ニ係ル河川ニ關スル工事ニ因リテ必要ヲ生シタル他ノ工事ノ費用ニ對シ補助ヲ受ケントスルトキハ其ノ工事ノ管理者ニ於テ工事計畫書、工費豫算書及圖面ヲ添ヘ府縣知事ヲ經由シ内務大臣ニ申請スヘシ但シ工事ノ管理者ニシテ行政廳ナルトキハ其ノ行政廳ノ直接ニ管轄スル公共團體ノ議會ノ議決書ヲ添付スルコトヲ要ス

第二條 府縣知事ニ於テ前條補助ノ申請ヲ受ケタルトキ又ハ明治三十二年勅令第百二十二號第五條ニ依リ内務大臣ノ認可ヲ受ケントスルトキハ補助申請者ノ行政廳ナル場合ニ於テハ其ノ行政廳ノ

直接ニ管轄スル公共團體ノ地租年額及戸數ヲ調査シ私人ナル場合ニ於テハ其ノ資力ヲ調査シ尙ホ  
工事ノ計畫及工費ノ豫算ヲ審査シ之ニ對スル意見ヲ付シ土木監督署ニ送付スヘシ

○河川法施行ノ場所指定

○二十九年六月四日内務省告示第四十五號

淀川筋左岸滋賀縣栗太郡瀬田村右岸同縣滋賀郡石山村以下海ニ至ルマテヲ公共ノ利害ニ重大ノ關係  
アル河川ト認定シ該川ニ就キ明治二十九年六月十一日ヨリ明治二十九年法律第七十一號河川法ヲ施  
行ス

○二十九年六月四日内務省告示第四十六號

筑後川筋左岸福岡縣浮羽郡山春村右岸同縣朝倉郡把木村以下海ニ至ルマテヲ公共ノ利害ニ重大ノ關  
係アル河川ト認定シ該川ニ就キ明治二十九年六月十一日ヨリ明治二十九年法律第七十一號河川法ヲ  
施行ス

○三十年九月十一日内務省告示第五十九號

利根川筋左岸群馬縣佐波郡宮郷村右岸同縣同郡芝根村以下海ニ至ルマテヲ公共ノ利害ニ重大ノ關係  
アル河川ト認定シ該川ニ就キ明治三十年十月一日ヨリ明治二十九年法律第七十一號河川法ヲ施行ス  
○三十年九月十一日内務省告示第六十號

信濃川筋左岸新潟縣北魚沼郡川口村右岸同縣同郡同村以下海ニ至ルマテヲ公共ノ利害ニ重大ノ關係

アル河川ト認定シ該川ニ就キ明治三十年十月一日ヨリ明治二十九年法律第七十一號河川法ヲ施行ス

○三十年九月十一日内務省告示第六十一號

木曾川筋左岸愛知縣丹羽郡犬山町右岸岐阜縣稻葉郡鵜沼村以下海ニ至ルマテヲ公共ノ利害ニ重大ノ  
關係アル河川ト認定シ該川ニ就キ明治三十年十月一日ヨリ明治二十九年法律第七十一號河川法ヲ施  
行ス

○三十年九月十一日内務省告示第六十二號

揖斐川筋左岸岐阜縣揖斐郡北方村右岸同縣同郡小島村以下海ニ至ルマテヲ公共ノ利害ニ重大ノ關係  
アル河川ト認定シ該川ニ就キ明治三十年十月一日ヨリ明治二十九年法律第七十一號河川法ヲ施行ス

○三十一年三月十四日内務省告示第十九號

富士川筋左岸山梨縣北巨摩郡韭崎町右岸同縣同郡神山村以下海ニ至ル迄ヲ公共ノ利害ニ重大ノ關係  
アル河川ト認定シ該川ニ就キ明治三十一年四月一日ヨリ明治二十九年法律第七十一號河川法ヲ施行  
ス

○三十一年三月十四日内務省告示第二十號

最上川筋左岸山形縣北村山郡大高根村右岸同縣同郡大石田村以下海ニ至ル迄ヲ公共ノ利害ニ重大ノ  
關係アル河川ト認定シ該川ニ就キ明治三十一年四月一日ヨリ明治二十九年法律第七十一號河川法ヲ  
施行ス

- 三十一年三月十四日内務省告示第二十一號  
吉野川筋左岸徳島縣阿波郡林村右岸同縣麻植郡川田村以下海ニ至ル迄ヲ公共ノ利害ニ重大ノ關係アル河川ト認定シ該川ニ就キ明治三十一年四月一日ヨリ明治二十九年法律第七十一號河川法ヲ施行ス
- 三十一年三月十四日内務省告示第二十二號  
九頭龍川筋左岸福井縣吉田郡松岡村右岸同縣坂井郡鳴鹿村以下海ニ至ル迄ヲ公共ノ利害ニ重大ノ關係アル河川ト認定シ該川ニ就キ明治三十一年四月一日ヨリ明治二十九年法律第七十一號河川法ヲ施行ス
- 三十一年三月十四日内務省告示第二十三號  
高梁川筋左岸岡山縣賀陽郡淺尾村右岸同縣下道郡秦村以下同縣窪屋郡中洲村ニ至リ東西ニ分流シテ海ニ至ル迄ヲ公共ノ利害ニ重大ノ關係アル河川ト認定シ該川ニ就キ明治三十一年四月一日ヨリ明治二十九年法律第七十一號河川法ヲ施行ス
- 三十二年五月二十五日内務省告示第六十一號  
天龍川筋左岸靜岡縣磐田郡二俣町右岸同縣同町以下海ニ至ル迄ヲ公共ノ利害ニ重大ノ關係アル河川ト認定シ該川ニ就キ明治三十三年四月一日ヨリ明治二十九年法律第七十一號河川法ヲ施行ス
- 三十四年三月二十九日内務省告示第三十四號  
旭川筋左岸岡山縣赤盤郡西高月村右岸同縣御津郡牧石村以下海ニ至ル迄ヲ公共ノ利害ニ重大ノ關係

- アル河川ト認定シ該川ニ就キ明治三十四年四月一日ヨリ明治二十九年法律第七十一號河川法ヲ施行ス
- 三十五年二月六日内務省告示第七號  
北上川筋左岸巖手縣盛岡市字茅町夕顔瀬橋右岸同縣巖手郡厨川村大字下厨川字木伏夕顔瀬橋以下海ニ至ル迄ヲ公共ノ利害ニ重大ノ關係アル河川ト認定シ該川ニ就キ明治三十五年四月一日ヨリ明治二十九年法律第七十一號河川法ヲ施行ス
- 三十五年二月六日内務省告示第八號  
阿賀野川筋左岸新潟縣中蒲原郡川東村大字馬下馬下橋右岸同縣東蒲原郡下條村大字小石取馬下橋以下海ニ至ル迄ヲ公共ノ利害ニ重大ノ關係アル河川ト認定シ該川ニ就キ明治三十五年四月一日ヨリ明治二十九年法律第七十一號河川法ヲ施行ス
- 三十五年二月六日内務省告示第九號  
阿武隈川筋左岸宮城縣伊具郡館矢間村大字山田字沙田右岸同縣同郡丸森町字敷文以下海ニ至ル迄ヲ公共ノ利害ニ重大ノ關係アル河川ト認定シ該川ニ就キ明治三十五年四月一日ヨリ明治二十九年法律第七十一號河川法ヲ施行ス
- 三十五年五月二十三日内務省告示第四十一號  
雄物川筋左岸秋田縣平鹿郡角間川町大字角間川字牛野右岸同縣平鹿郡角間川町大字角間川字平中島

以下(左岸仙北郡小友村大字官林新田字桶沼三角測點第二百二十九號ヨリ右岸平)海ニ至ル迄ヲ公共ノ利害ニ重大ノ關係アル河川ト認定シ該川ニ就キ明治三十五年十月一日ヨリ明治二十九年法律第七十一號河川法ヲ施行ス

○淀川筑後川改良工事施行ノ件 二十九年六月四日內務省告示第四十七號

淀川筋 左岸滋賀縣栗太郡瀬田村右岸同縣滋賀郡石山村以下海ニ至ル

筑後川筋 左岸福岡縣浮羽郡山春村右岸同縣朝倉郡把木村以下海ニ至ル

○庄川九頭龍川改良工事施行ノ件 三十三年三月十三日內務省告示第二十一號

庄川 左岸富山縣射水郡二塚村右岸同縣同郡大門町以下海ニ至ル

九頭龍川 左岸福井縣吉田郡松岡村右岸同縣阪井郡磯部村以下海ニ至ル

支川日野川 足羽川落合以下九頭龍川落合ニ至ル

支川足羽川 左岸福井縣足羽郡東郷村右岸同縣同郡酒生村以下日野川落合ニ至ル

○砂防法 三十年三月三十日法律第二十九號

第一章 總則

第二章 土地ノ制限及砂防設備

第三章 砂防ニ關スル費用ノ負擔、土地所有者ノ權利義務並收入等

第四章 警察、監督及強制手續

第五章 訴願及訴訟

第六章 附 則

砂防法

第一章 總則

第一條 此ノ法律ニ於テ砂防設備ト稱スルハ主務大臣ノ指定シタル土地ニ於テ治水上砂防ノ爲施設スルモノヲ謂ヒ砂防工事ト稱スルハ砂防設備ノ爲ニ施行スル作業ヲ謂フ

第二條 砂防設備ヲ要スル土地又ハ此ノ法律ニ依リ治水上砂防ノ爲一定ノ行爲ヲ禁止若ハ制限スヘキ土地ハ主務大臣之ヲ指定ス

第三條 此ノ法律ニ規定シタル事項ハ命令ノ定ムル所ニ從ヒ主務大臣ノ指定シタル土地ノ範圍外ニ於テ治水上砂防ノ爲施設スルモノニ準用スルコトヲ得

第二章 土地ノ制限及砂防設備

第四條 第二條ニ依リ主務大臣ノ指定シタル土地ニ於テハ地方行政廳ハ治水上砂防ノ爲一定ノ行爲ヲ禁止若ハ制限スルコトヲ得

前項ノ禁止若ハ制限ニシテ他府縣ノ利益ヲ保全スル爲必要ナルカ又ハ其ノ利害關係一府縣ニ止マ

ラサルトキハ主務大臣ハ前項ノ職權ヲ施行スルコトヲ得

第五條 地方行政廳ハ其ノ管内ニ於テ第二條ニ依リ主務大臣ノ指定シタル土地ヲ監視シ及其ノ管内ニ於ケル砂防設備ヲ管理シ其ノ工事ヲ施行シ其ノ維持ヲナスノ義務アルモノトス

第六條 砂防設備ニシテ他府縣ノ利益ヲ保全スル爲必要ナルカ又ハ其ノ利害關係一府縣ニ止マラサル場合ニ於テハ主務大臣ハ之ヲ管理シ又ハ其ノ工事ヲ施行シ又ハ其ノ維持ヲナスコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ主務大臣ハ其ノ砂防設備ニ因リ特ニ利益ヲ受クル公共團體ノ行政廳ニ命シテ其ノ工事ヲ施行セシメ又ハ其ノ維持ヲナサシムルコトヲ得

本條ノ場合ニ於テハ主務大臣ハ此ノ法律ニ依リ地方行政廳ノ有スル職權ヲ直接施行スルコトヲ得  
第七條 地方行政廳ハ其ノ管内ノ下級行政廳ナシテ砂防工事ヲ施行セシメ又ハ砂防設備ノ維持ヲナサシムルコトヲ得

第八條 他ノ工事、作業其ノ他ノ行爲ニ因リ砂防工事ヲ施行スルノ必要ヲ生スルトキハ地方行政廳ハ其ノ行爲ヲナシタル者ヲシテ其ノ工事ヲ施行シ又ハ其ノ砂防設備ノ維持ヲナサシムルコトヲ得

第九條 行政廳ハ砂防工事ノ請負ヲナスコトヲ得ス

第十條 砂防工事ノ請負ノ制限ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十一條 第二條ニ依リ主務大臣ノ指定シタル土地ニ對シテハ勅令ノ定ムル所ニ從ヒ地租其ノ他ノ公課ヲ減免スルコトヲ得

第三章 砂防ニ關スル費用ノ負擔、土地所有者ノ權利義務並收入等

第十二條 第二條ニ依リ主務大臣ノ指定シタル土地ノ監視及砂防設備ノ管理、維持並砂防工事ニ要スル費用ハ府縣ノ負擔トス

第十三條 砂防工事ニ要スル費用ハ其ノ一部ヲ國庫ヨリ府縣ニ補助スルコトヲ得  
前項國庫ノ補助額ハ工費豫算ノ三分ノ二ヲ超過スルコトヲ得ス

本條ノ補助金ハ精算ノ上其ノ費用ノ三分ノ二ヲ超過スルコトアルモ其ノ超過額ヲ還付セシメサルコトヲ得

災害ニ因リ必要ヲ生シタル砂防工事ニ要スル費用ハ本條ニ依ルノ限ニ在ラス

第十四條 第六條ニ依リ主務大臣ニ於テ砂防設備ノ管理及維持ヲナシ又ハ砂防工事ヲ施行スル場合ニ於テハ其ノ費用ハ國庫ノ負擔トス

前項ノ場合ニ於テハ主務大臣ハ府縣ヲシテ前項費用ノ三分ノ一以内ヲ負擔セシムルコトヲ得  
前項ニ依リ府縣ノ負擔スヘキ金額並其ノ年度割及納付期限等ハ主務大臣之ヲ定ム

第十五條 地方行政廳ハ其ノ管内ノ下級公共團體ヲシテ砂防ニ關スル費用ノ一部ヲ負擔セシムルコトヲ得

第十六條 砂防工事ニシテ他ノ工事、作業其ノ他ノ行爲ニ因リ必要ヲ生スルモノナルトキハ其ノ費用ハ工事ノ必要ヲ生スル程度ニ於テ其ノ原因タル工事、作業其ノ他ノ行爲ニ關シ費用ヲ負擔スル

者ヲシテ之ヲ負擔セシムルコトヲ得但シ河川法第三十二條第二項ノ場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十七條 砂防工事ニシテ他ノ府縣若ハ他府縣内ノ公共團體ニ於テ著シク利益ヲ受クルモノナルトキハ其ノ府縣若ハ其ノ府縣内ノ公共團體ヲシテ其ノ費用ノ一部ヲ負擔セシムルコトヲ得

第十八條 此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ依リ行政廳ノ命シタル事項ヲ遵守スル爲ニ要スル費用ハ特別ノ規程ヲ設ケタル場合ヲ除クノ外其ノ命ヲ受ケタル者ノ負擔トス

主務大臣若ハ地方行政廳ニ於テ義務者ノ履行スヘキ義務ヲ自ラ執行シ又ハ第三者ヲシテ執行セシメタルカ爲ニ要シタル費用ハ其ノ義務者ヨリ之ヲ追徴スルコトヲ得

第十九條 公共團體ハ砂防工事若ハ砂防ニ關スル費用ノ爲寄附ヲナスコトヲ得

第二十條 公共團體ハ砂防ニ關スル費用ニ付キ私人若ハ其ノ區域内ノ下級公共團體ニ補助ヲナスコトヲ得

第二十一條 公共團體ハ砂防ニ關スル費用ニ付キ利害關係ノ厚薄ヲ標準トシテ其ノ區域内ニ於テ不均一ノ賦課ヲナスコトヲ得

第二十二條 砂防工事ノ爲必要ナルトキハ地方行政廳ハ管内ノ土地若ハ森林ノ所有者ニ命シ補償金トシテ時價相當ノ金額ヲ下付シテ其ノ所有ニ係ル土石、砂礫、芝草、竹木及運搬具ヲ供給セシムルコトヲ得但シ時價ニ關シテ協議整ハサルトキ又ハ所有者不明ナルトキ若ハ其ノ所在不明ナルトキハ地方行政廳ハ相當ト認ムル金額ヲ供託シテ本條ノ供給ヲナサシムルコトヲ得

第二十三條 砂防ノ爲必要ナルトキハ行政廳ハ第二條ニ依リ主務大臣ノ指定シタル土地又ハ之ニ隣接スル土地ニ立入り又ハ其ノ土地ヲ材料置場等ニ供シ又ハ已ムヲ得サルトキハ其ノ土地ニ現在スル障害物ヲ除却スルコトヲ得

前項ノ適用ニ依リ損害ヲ受ケタル者ハ使用若ハ除却ノ後三箇月以内ニ補償金ヲ請求スルコトヲ得

第二十四條 第二條ニ依リ主務大臣ノ指定シタル土地ノ所有者若ハ關係人ハ行政廳若ハ其ノ命ヲ受ケタル私人ニ於テ其ノ土地ニ砂防工事ヲ施行シ又ハ砂防設備ノ維持ヲナスコトヲ拒ムコトヲ得

第二十五條 法律、命令若ハ許可認可ノ條件ニ違背シタル工事、設備若ハ工作物ノ管理ニ因リ損害ヲ受ケシメタル者ハ其ノ損害ヲ賠償スヘシ

第二十六條 此ノ法律ニ依リ行政廳ニ於テ下付スヘキ補償金若ハ賠償金ハ其ノ行政廳ノ直接ニ管轄スル公共團體ノ負擔トス

第二十七條 砂防設備ヨリ生スル收入ハ府縣ニ歸ス但シ地方行政廳ハ其ノ收入ヲ第二條ニ依リ主務大臣ノ指定シタル土地若ハ其ノ土地ニ在ル森林ノ所有者又ハ其ノ砂防設備ノ施設者ニ下付スルコトヲ得

第二十八條 砂防設備ニシテ其ノ公用ヲ廢シタルトキハ地方行政廳ハ之ヲ其ノ砂防設備ノ現在スル土地若ハ森林ノ所有者ニ下付スルコトヲ得

第四章 警察、監督及強制手續

第二十九條 第四條ニ依リ主務大臣若ハ地方行政廳ニ於テ一定ノ事項ニ對シ許可ヲ受ケシメタル場合ニ於テ必要ト認ムルトキハ主務大臣若ハ地方行政廳ハ其ノ許可ヲ取消シ若ハ其ノ效力ヲ停止シ若ハ其ノ條件ヲ變更シ又ハ設備ノ變更若ハ原形ノ回復ヲ命シ又ハ許可セラレタル事項ニ因リ生スル害ヲ豫防スル爲ニ必要ナル設備ヲ命スルコトヲ得

第三十條 法律、命令若ハ許可ノ條件ニ違背シタル者ハ行政廳ノ命スル所ニ從ヒ其ノ違背ニ因リテ生スル事實ヲ更正シ且其ノ違背ニ因リテ生スヘキ損害ヲ豫防スル爲ニ必要ナル設備ヲナスヘシ

第三十一條 地方行政廳ハ第二條ニ依リ主務大臣ノ指定シタル土地監視ノ爲並砂防設備管理ノ爲吏員ヲ置クヘシ其ノ定員、給料、手當、職務權限並其ノ費用ノ負擔者等ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第三十二條 主務大臣ハ砂防ニ關スル行政ヲ監督ス  
地方行政廳ヲシテ第一次ニ於テ監督セシムヘキ事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム  
此ノ法律ニ規定シタル事項ニシテ主務大臣若ハ地方行政廳ノ認可ヲ要スルモノハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第三十九條及第二十條ニ規定シタル事項並此ノ法律ニ依リ行政廳ニ付與シタル職權ニ關シテハ命令ヲ以テ制限ヲ設クルコトヲ得

第三十三條 他ノ府縣若ハ他府縣内ノ公共團體若ハ私人ヲシテ費用ヲ負擔セシムル爲ニ必要ナル手續ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第三十四條 主務大臣ハ地方行政廳ニ命シテ砂防工事ヲ施行セシメ其ノ他此ノ法律ニ規定シタル地方行政廳ノ職權ヲ施行セシムルコトヲ得

第三十五條 義務者ニ於テ此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ依ル義務ヲ履行セス若ハ之ヲ履行スルモ必要ノ期限内ニ終了スルノ見込ナキトキ又ハ其ノ履行ノ方法宜キ得サルトキハ主務大臣若ハ地方行政廳ハ自ラ之ヲ執行シ又ハ第三者ヲシテ之ヲ執行セシムルコトヲ得

第三十六條 私人ニ於テ此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ依ル義務ヲ怠ルトキハ主務大臣若ハ地方行政廳ハ一定ノ期限ヲ示シ若シ期限内ニ履行セサルトキ若ハ之ヲ履行スルモ不充分ナルトキハ五百圓以内ニ於テ指定シタル過料ニ處スルコトヲ豫告シテ其ノ履行ヲ命スルコトヲ得

第三十七條 此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ規定シタル事項ニ關シ保證金ヲ納付セシメタル場合ニ於テハ行政廳ニ於テ直ニ之ヲ其ノ納付ノ目的又ハ過料ニ充用スルコトヲ得

第三十八條 此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ依リ私人ニ於テ負擔スヘキ費用及過料ハ此ノ法律ニ於テ特ニ民事訴訟ヲ許シタル場合ヲ除クノ外行政廳ニ於テ國稅ノ滯納處分ニ關スル規程ニ依リ之ヲ徵收スルコトヲ得



前項ノ費用及過料ニ付キ行政廳ハ國稅ニ次キ先取特權ヲ有スルモノトス  
此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ依リ公共團體ニ於テ負擔スヘキ費用ニ關シテハ此ノ法律ニ於テ特ニ民事訴訟ヲ許シタル場合ヲ除クノ外主務大臣若ハ地方行政廳ハ必要ナル場合ニ於テハ金額ヲ定メテ之ヲ其ノ豫算表ニ掲ケ其ノ他必要ナル處分ヲ指揮シ直ニ其ノ金額ヲ支出セシムルコトヲ得

第三十九條 此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ依リ行政廳ニ付與シタル職權ハ行政處分ニ依リ之ヲ強制スルコトヲ得

行政廳ノ許可若ハ認可ニ附シタル條件ニ關シテモ亦本條及前條ヲ準用ス

第四十條 此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ規定シタル事項ニ關シテハ砂防視察ノ職務ヲ有スル官吏ヲシテ命令ノ定ムル所ニ從ヒ警察官ノ職權ノ全部若ハ一部ヲ執行セシムルコトヲ得

第四十一條 此ノ法律ニ規定シタル私人ノ義務ニ關シテハ命令ヲ以テ二百圓以内ノ罰金若ハ一年以下ノ禁錮ノ罰則ヲ設クルコトヲ得

第五章 訴願及訴訟

第四十二條 此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ依リ主務大臣若ハ地方行政廳ノナシタル處分ニ對シテ不服アル私人若ハ公共團體ハ主務大臣ニ訴願スルコトヲ得

此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令若ハ地方行政廳ノ委任ニ依リ下級行政廳ノナシタル處分ニ對シテ不服アル私人若ハ公共團體ハ地方行政廳ニ訴願シ地方行政廳ノ裁決ニ不服アル者ハ主務大臣ニ訴願スルコトヲ得

此ノ法律ニ依リ行政訴訟ノ提起ヲ許シタル場合ニ於テハ主務大臣ニ訴願スルコトヲ得

第四十三條 此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ規定シタル事項ニ關シ行政廳ノ違法處分ニ依リ權利ヲ毀損セラレタリトスル私人若ハ公共團體ハ前條ニ依リ訴願ノ裁決ヲ經タル後行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得但シ主務大臣若ハ地方行政廳ノ處分ニ對シテハ直ニ之ヲ提起スルコトヲ得

第四十四條 第二十五條ニ依リ損害賠償ヲ請求スル私人若ハ公共團體ハ損害ヲ受ケタル日ヨリ三箇月以内ニ民事訴訟ヲ提起スルコトヲ得

法律、命令若ハ許可認可ノ條件ニ違背シタルヤ否ヤニ付キ爭アルトキハ前數條ノ手續又ハ監督官應ノ決定ニ依リ其ノ違背シタリトノ事實確定シタル後ニアラサレハ民事訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第四十五條 第二十二條若ハ第二十三條ニ依リ下付スヘキ補償金額ニ對シ不服アルトキハ行政廳ニ於テ金額ノ通知ヲナシタル日ヨリ六ヶ月以内ニ民事訴訟ヲ提起スルコトヲ得但シ第二十三條ノ場合ニ於テ補償金請求ノ後六箇月以内ニ其ノ金額ノ通知ヲキキハ其ノ期限經過後六箇月以内ニ民

事訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第四十六條 此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ規定シタル事項ニ關シテハ本章ノ規程ニ依リ特ニ許シタル場合ヲ除クノ外訴願若ハ行政訴訟ヲ提起シ又ハ行政廳ニ對シ民事訴訟ヲ提起スルコトヲ得ス

第六章 附 則

第四十七條 此ノ法律ハ明治三十年四月一日ヨリ施行ス

此ノ法律ヲ施行スル爲ニ必要ナル規程ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第四十八條 第二條ニ依リ主務大臣ノ指定シタル土地ニ在ル從來ノ砂防ニ關シテハ勅令ヲ以テ特別ノ規程ヲ設クル場合ヲ除クノ外此ノ法律ノ規程ニ依ル

○砂防法施行規程 三十年十月二十六日勅令第三百八十二號

第一條 內務大臣ニ於テ砂防法第二條ニ依リ指定スル土地ハ官報ヲ以テ之ヲ告示スヘシ

第二條 砂防法第三條ニ依リ同法ニ規定シタル事項ヲ準用スヘキ施設物ハ府縣知事ニ於テ其ノ地方ノ公布式ヲ以テ之ヲ告示スヘシ其ノ準用スヘキ事項ハ府縣令ヲ以テ之ヲ定ム但シ同法第十三條及第十四條ニ規定シタル事項ハ之ヲ準用スルコトヲ得ス

第三條 砂防法第四條ニ依リ禁止若ハ制限スヘキ行爲ハ同條第一項ノ場合ニ於テハ府縣令ヲ以テ第

二項ノ場合ニ於テハ內務省令ヲ以テ之ヲ定ム

第四條 砂防法第六條第一項ニ依リ內務大臣ニ於テ砂防設備ヲ管理シ又ハ其ノ維持ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ砂防設備ヲ、其ノ工事ヲ施行スル場合ニ於テハ其ノ砂防設備工事ノ施行區域及起工年度ヲ官報ヲ以テ告示スヘシ

前項ノ工事ヲ終了シタルトキハ官報ヲ以テ之ヲ告示スヘシ

砂防法第六條第二項ニ依リ內務大臣ニ於テ砂防設備ニ因リ特ニ利益ヲ受クル公共團體ノ行政廳ニ命シテ其ノ工事ヲ施行セシメ又ハ其ノ維持ヲナサシムル場合ニ於テモ亦前二項ノ例ニ依ル

第五條 內務大臣ニ於テ砂防設備ノ管理又ハ其ノ維持ヲナストキハ內務省直轄ノ土木事業ニ準シテ土木監督署長之ヲ行フ

第六條 砂防法第二十二條ニ依リ府縣知事ニ於テ土石、砂礫、芝草、竹木及運搬具ノ供給ヲナサシムルトキハ少クトモ五日目前ニ其ノ供給セシムヘキ物件ノ種類、數量及補償金額等ヲ其ノ所有者ニ通知スヘシ若シ其ノ所有者不明ナルトキ又ハ其ノ所在不明ナルトキハ物件所在地ノ市町村長ニ通知スヘシ

第七條 砂防法第二十三條ニ依リ府縣知事、郡長、市參事會、町村長、町村組合長又ハ水利組合ノ管理者ニ於テ內務大臣ノ指定シタル土地又ハ之ニ隣接スル土地ヲ材料置場等ニ供セムトスルトキハ少クトモ五日前ニ又之ニ現在スル障害物ヲ除却セムトスルトキハ少クトモ十五日前ニ其ノ場所

若ハ障害物ヲ其ノ所有者ニ通知スヘシ若シ其ノ所有者不明ナルトキ又ハ其ノ所在不明ナルトキハ其ノ土地ノ市町村長ニ通知スヘシ

第八條 行政廳若ハ其ノ命ヲ受ケタル私人ニ於テ土地工事ヲ施行セムトスルトキハ少クトモ七日前ニ之ヲ其ノ土地所有者ニ通知スヘシ若シ其ノ所有者不明ナルトキ又ハ其ノ所在不明ナルトキハ其ノ土地ノ市町村長ニ通知スヘシ

第九條 砂防ニ關スル費用ノ豫算ニシテ砂防法第二條ニ依ル土地ノ指定前ニ確定シタルモノハ其ノ指定ノ爲其ノ効力ヲ失ハス

前項豫算ニ依リ執行スヘキ事項ハ從前ノ規程又ハ慣習ニ依リ既ニ定リタル執行者ニ於テ之ヲ行フ

第十條 砂防法ニ基キテ發スル命令ニ依リ行政廳ノ許可ヲ受クヘキ事項ハ從來許可ヲ受ケタルモノト雖内務大臣又ハ府縣知事ノ定ムル所ノ期限内ニ於テ更ニ其ノ許可ヲ受クヘシ

○砂防ニ關スル行政監督 三十年二月二日勅令第十五號

第一條 砂防法若ハ之ニ基キテ發スル命令ニ依リ郡、市、町、村、町村組合又ハ水利組合ノ行政廳ニ於テ執行スル砂防ニ關スル行政及府縣知事ノ命シ又ハ許可シタル事項ニ關シテハ第一次ニ於テ府縣知事之ヲ監督シ第二次ニ於テ内務大臣之ヲ監督ス

第二條 左ニ掲クル事項及其ノ變更、停止又ハ廢止ハ内務大臣ノ認可ヲ受クルコトヲ要ス但シ利害關係小ニシテ内務大臣ニ於テ命令ヲ以テ認可ヲ要セスト規定シタルモノハ此ノ限ニアラス

- 一 砂防法第三條ニ依ル準用
  - 二 砂防法第四條ニ依リ府縣知事ニ於テ禁止若ハ制限スヘキ一定ノ行爲
  - 三 砂防法第七條及第八條ニ依ル府縣知事ノ處分
  - 四 砂防法第十三條ニ依リ國庫ノ補助ヲ受クル砂防工事ノ計畫及其ノ工費豫算
  - 五 砂防法第十五條乃至第十七條ニ依ル費用ノ負擔方法
  - 六 砂防法第二十一條ニ依ル府縣ノ不均一ノ賦課
  - 七 國庫ノ補助ヲ受ケテ施設シタル砂防設備ノ公用廢止
- 第三條 左ニ掲クル事項及其ノ變更、停止又ハ廢止ハ府縣知事ノ認可ヲ受クルコトヲ要ス
- 一 砂防法第二十一條ニ依ル下級公共團體ノ不均一ノ賦課
  - 二 砂防法第二十三條ニ依リ下級行政廳ノナスヘキ障害物ノ除却
  - 三 砂防法第三十條ニ依ル下級行政廳ノ處分
- 第四條 砂防法第十九條ニ依リ郡、市、町、村、町村組合又ハ水利組合ニ於テ寄附ヲナストキハ左ノ條件ヲ具備シ且府縣知事ノ認可ヲ受クルコトヲ要ス
- 一 砂防ニ關スル事業ニシテ寄附ヲナサントスル公共團體ノ利害ニ直接ノ關係アルコト

二 密附ヲナサントスル公共團體ニ於テ起債ノ方法ニ依ラスシテ密附ヲナシ得ヘキコト

第五條 砂防法第二十條ニ依リ郡、市、町、村、町村組合又ハ水利組合ニ於テ補助ヲナストキハ左ノ條件ヲ具備シ且府縣知事ノ認可ヲ受クルコトヲ要ス

一 砂防ニ關スル事業ニシテ永遠ノ利益ヲ目的トシ且其ノ補助ヲ受クヘキモノニ於テ其ノ費用ノ負擔ニ堪ヘサルコト

二 補助ヲナサントスル公共團體ニ於テ起債ノ方法ニ依ラスシテ補助ヲナシ得ヘキコト

○認可ヲ要セサル砂防工事ニ關スル件 三十二年四月二十九日内務省令第十一號

第一條 左ニ掲ケタル事項ハ内務大臣ノ認可ヲ受クルコトヲ要セス

一 砂防工事ノ一設計内ニ於ケル工事ノ位置又ハ工種ノ變更ニシテ當初ノ計畫ト同一ノ効果ヲ收メ得ヘキモノ

二 砂防工事ノ一設計内ニ於ケル工事ノ伸縮増減ニシテ地質ノ硬軟又ハ地形ノ變遷ニ起因シ其ノ位置及工種ニ變更ナキモノ

第二條 前條第一號ノ場合ニ於テハ府縣知事ハ土木監督署ニ協議ノ上處分スヘシ

第三條 此ノ省令ニ依リ府縣知事ニ於テ處分シタルモノハ直ニ土木監督署ヲ經由シ内務大臣ニ報告スヘシ

○砂防法第二條ニ依リ砂防設備ヲ要スル土地指定

明治三十一年八月八日	全	内務省告示	第七十四號
全	全		第八十七號
全	全		第一百二十五號
明治三十二年四月四日	全		第四十二號
全	全		第四十六號
全	全		第五十八號
全	全		第七十一號
全	全		第八十七號
全	全		第一百號
全	全		第八號
明治三十三年一月二十七日	全		第二十三號
全	全		第二十六號
全	全		第四十四號
全	全		第七十號
全	全		第八十號
全	全		第八十六號
全	全		第八十九號

全	明治三十四年一月二十五日	全	第七十七號
全	年三月二十八日	全	第二十一號
全	年四月五日	全	第二十八號
全	年四月十五日	全	第三十號
全	年四月十七日	全	第三十三號
全	年四月三十日	全	第三十八號
全	年七月五日	全	第四十六號
全	年十月十一日	全	第七十號
全	年十二月二十七日	全	第一百一號
全	明治三十五年一月十日	全	第一號
全	年三月二十四日	全	第十七號
全	年四月八日	全	第二十二號
全	年五月六日	全	第三十一號
全	年六月六日	全	第四十三號
全	年七月二十四日	全	第五十三號
全	年八月十八日	全	第六十一號
全	年十月二十三日	全	第八十一號

○砂防法第二條ニ依リ治水上砂防ノ爲メ一定ノ行爲ヲ禁止若クハ制限スヘキ土地指定

全	明治三十六年二月十三日	全	第十一號
全	年三月十八日	全	第十五號
全	年三月三十日	全	第十七號
全	年四月四日	全	第二十三號
全	年五月五日	全	第三十四號
全	年七月十一日	全	第四十五號
全	年九月十二日	全	第五十五號
全	年九月二十一日	全	第五十八號
全	年九月二十八日	全	第六十號
全	年十月二十四日	全	第七十一號
全	年十一月十日	全	第七十二號
全	年十一月十日	全	第八十一號
全	明治三十七年三月七日	全	第十八號

明治三十一年八月八日 内務省告示 第七十五號  
 全 年九月八日 全 第八十八號

明治三十二年四月十三日	全	第四十七號
全	年九月八日	第一百一號
明治三十三年五月二十一日	全	第四十五號
全	年九月二十一日	第八十七號
全	年九月二十七日	第九十號
明治三十四年四月十五日	全	第三十一號
全	年四月十七日	第三十四號
全	年七月五日	第四十七號
全	年十二月二十七日	第一百二號
明治三十五年一月十日	全	第二號
全	年六月六日	第四十四號
明治三十六年三月三十日	全	第十八號
全	年九月十二日	第九十六號

○行政執行法 三十三年六月二日法律第八十四號

第一條 當該行政官廳ハ泥醉者、癡癲者、自殺ヲ企ツル者其ノ他救護ヲ要スト認ムル者ニ對シ必要

ナル檢束ヲ加ヘ戎器、凶器其ノ他危險ノ虞アル物件ノ假領置ヲ爲スコトヲ得暴行、闘爭其ノ他公  
安ヲ害スル虞アル者ニ對シ之ヲ豫防スル爲必要ナルトキ亦全シ

前項ノ檢束ハ翌日ノ日没後ニ至ルコトヲ得又假領置ハ三十日以内ニ於テ其ノ期間ヲ定ムヘシ  
第二條 當該行政官廳ハ日出前、日没後ニ於テハ生命、身體又ハ財産ニ對シ危害切迫セリト認ムル  
トキ又ハ博奕、密賣淫ノ現行アリト認ムルトキニ非サレハ現居住者ノ意ニ反シテ邸宅ニ入ルコト  
ヲ得ス但シ旅店、割烹店、其ノ他夜間ト雖衆人ノ出入スル場所ニ於テ其ノ公開時間内ハ此ノ限ニ在  
ラス

第三條 當該行政官廳ハ密賣淫ノ罪ヲ犯シタル者ニ對シ其ノ健康ヲ診斷シ必要ト認ムルトキハ本人  
若ハ媒合者ノ費用ヲ以テ病院ニ入ラシムルコトヲ得但シ本人又ハ媒合者ニ於テ費用ヲ負擔スルノ  
資力ナシト認ムルトキハ應府縣警察費ヲ以テ之ヲ支辨スルコトヲ妨ケス

第四條 當該行政官廳ハ天災、事變ニ際シ又ハ勅令ノ規定アル場合ニ於テ危害豫防若ハ衛生ノ爲必  
要ト認ムルトキハ土地、物件ヲ使用シ處分シ又ハ其ノ使用ヲ制限スルコトヲ得

第五條 當該行政官廳ハ法令又ハ法令ニ基ツキテ爲ス處分ニ依リ命シタル行爲又ハ不行爲ヲ強制ス  
ル爲左ノ處分ヲ爲スコトヲ得  
一 自ラ義務者ノ爲スヘキ行爲ヲ爲シ又ハ第三者ヲシテ之ヲ爲サシメ其ノ費用ヲ義務者ヨリ徴收

スルコト

二 強制スヘキ行為ニシテ他人ノ爲スコト能ハサルモノナルトキ又ハ不行爲ヲ強制スヘキトキハ命令ノ規定ニ依リ二十五圓以下ノ科料ニ處スルコト  
前項ノ處分ハ豫メ戒告スルニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス但シ急迫ノ事情アル場合ニ於テ第一號ノ處分ヲ爲スハ此ノ限ニ在ラス

行政官廳ハ第一項ノ處分ニ依リ行為又ハ不行爲ヲ強制スルコト能ハスト認ムルトキ又ハ急迫ノ事情アル場合ニ非サレハ直接強制ヲ爲スコトヲ得ス

第六條 第三條及第五條ノ費用及第五條ノ過料ハ國稅徵收法ノ規定ニ依リ之ヲ徵收スルコトヲ得  
行政官廳ハ前項ノ徵收金ニ付國稅ニ次キ先取特權ヲ有ス

第七條 認可又ハ許可ヲ受クルニ非サレハ所有スルコトヲ得サル物件行政官廳ノ保管ニ歸シタル場合ニ於テ其ノ所有ヲ認許スヘカラサルトキハ其ノ所有權國庫ニ歸屬ス假令置ヲ爲シタル物件ニシテ一箇年以内ニ交付ヲ請求スル者ナキトキ亦同シ

○行政執行法施行令 三十三年六月二日勅令第二百五十三號

第一條 廳府縣長官ハ行政執行法第三條ノ健康診斷ヲ行フカ爲必要ナル設備ヲ爲スヘシ

前項設備ニ要スル費用ハ廳府縣警察費ヲ以テ之ヲ支辨スヘシ

第二條 生命、身體若ハ財産ニ對シ危害切迫セリト認メ又ハ水陸ノ交通ニ危害ヲ及ホスノ虞アリト認メタルトキハ當該行政官廳ハ行政執行法第四條ニ依リ必要ナル措置ヲ爲スコトヲ得

左ノ各號ニ掲クル土地、物件ニ關シテハ法令ノ規定ニ違背シ因テ危害ヲ生シ又ハ健康ヲ害スルノ虞アリト認メタルトキ亦前項ニ同シ

一 崩壞又ハ人ヲ陥落セシムルノ虞アル場所

二 家屋其ノ他ノ工作物

三 船車其ノ他交通ノ用ニ供スル器具又ハ裝置

四 汽關、汽機及其ノ附屬裝置

五 前各號ニ掲ケタルモノノ外主務大臣ノ定メタル土地、物件

第三條 危害豫防ノ爲又ハ衛生上必要ト認ムル物品ハ主務大臣ノ定ムル所ニ依リ必要ナル分量ヲ試驗ノ用ニ供スルコトヲ得

第四條 行政執行法第五條ノ過料ハ處分ヲ爲ス行政官廳ノ區別ニ從ヒ左ノ金額ヲ超ユルコトヲ得ス

- 一 各省大臣 二十五圓
- 二 廳府縣長官 十圓
- 三 其ノ他ノ行政官廳 二圓

第五條 行政執行法第五條ノ戒告ハ履行期間ヲ定メ且書面ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

第六條 行政執行法第五條ノ費用ノ徵收ハ現ニ要シタル費用及其ノ納期日ヲ決定シ決定書ノ正本ヲ義務者ニ交付シテ之ヲ爲スヘシ

過料ノ處分ハ其ノ金額及納期日ヲ決定シ決定書ノ正本ヲ義務者ニ交付シテ之ヲ爲スヘシ

第七條 行政執行法第五條ノ費用ハ事務費ノ所屬ニ從ヒ國庫又ハ府縣經濟ヨリ之ヲ支出シ其ノ徵收金及過料ハ事務費ノ所屬ニ從ヒ國庫又ハ府縣經濟ニ收入スヘシ

前項ノ規定ハ行政執行法第三條ノ費用ニ付之ヲ準用ス但シ本人又ハ媒合者ヲシテ病院ニ辨償セシムルトキハ此ノ限ニ在ラス

附 則

第八條 他ノ法令ノ規定ニ依リ行政官廳ニ於テ行政處分ヲ強制スル爲メ豫メ戒告ヲ爲ストキ、自ラ義務者ノ爲スヘキ行爲ヲ爲シ若ハ第三者ヲシテ之ヲ爲サシメ其ノ費用ヲ義務者ヨリ徵收スルトキ又ハ行政處分ヲ強制スル爲過料ニ處スルトキハ第五條第六條及第七條第一項ノ規定ヲ準用ス

○治安警察法 三十三年三月十日法律第三十六號

第一條 政事ニ關スル結社ノ主幹者(支社ニ在リテハ支社ノ主幹者)ハ結社組織ノ日ヨリ三日以内ニ社名、社則、事務所及其ノ主幹者ノ氏名ヲ其ノ事務所所在地ノ管轄警察官署ニ届出ツヘシ其ノ届

出ノ事項ニ變更アリタルトキ亦同シ

第二條 政事ニ關シ公衆ヲ會同スル集會ヲ開カムトスル者ハ發起人ヲ定ムヘシ  
發起人ハ到達スヘキ時間ヲ除キ開會三時間以前ニ集會ノ場所、年月日時ヲ會場所在地ノ管轄警察官署ニ届出ツヘシ

届出ノ時刻ヨリ三時間ヲ過キテ開會セス若ハ三時間以上中斷スルトキハ届出ハ其ノ效ヲ失フ

法令ヲ以テ組織シタル議會ノ議員選舉準備ノ爲ニ選舉權ヲ行フヘキ者及被選舉權ヲ有スル者ニ限リ會同スル所ノ集會ハ投票ノ日ヨリ前五十日間ハ本條第二項ノ届出ヲ要セス

第三條 公事ニ關スル結社又ハ集會ニシテ政事ニ關セサルモノト雖安寧秩序ヲ保持スル爲届出ヲ必要トスルモノアルトキハ命令ヲ以テ第一條又ハ第二條ノ規定ニ依ラシムルコトヲ得

第四條 屋外ニ於テ公衆ヲ會同シ若ハ多衆運動セムトスルトキハ發起人ヨリ十二時間以前ニ會同スヘキ場所、年月日時及其ノ通過スヘキ路線ヲ管轄警察官署ニ届出ツヘシ但シ祭葬、講社、學生、生徒ノ體育運動其ノ他慣例ノ許ス所ニ係ルモノハ此ノ限ニ在ラス

第五條 左ニ掲クル者ハ政事上ノ結社ニ加入スルコトヲ得ス  
一 現役及召集中ノ豫備後備ノ陸海軍軍人

二 警察官

三 神官神職僧侶其ノ他諸宗教師



四 官立公立私立學校ノ教員學生生徒

五 女子

六 未成年者

七 公權剝奪及停止中ノ者

女子及未成年者ハ公衆ヲ會同スル政談集會ニ會同シ若ハ其ノ發起人タルコトヲ得ス

公權剝奪及停止中ノ者ハ公衆ヲ會同スル政談集會ノ發起人タルコトヲ得ス

第六條 日本臣民ニ非ナル者ハ政事上ノ結社ニ加入シ又ハ公衆ヲ會同スル政談集會ノ發起人タルコトヲ得ス

第七條 結社ハ法令ヲ以テ組織シタル議會ノ議員ニ對シテ其ノ發言表決ニ付議會外ニ於テ責任ヲ負ハシムルノ規定ヲ設クルコトヲ得ス

第八條 安寧秩序ヲ保持スル爲必要ナル場合ニ於テハ警察官ハ屋外ノ集會又ハ多衆ノ運動若ハ群集ヲ制限、禁止若ハ解散シ又ハ屋内ノ集會ヲ解散スルコトヲ得

結社ニシテ前項ニ該當スルトキハ内務大臣ハ之ヲ禁止スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ違法處分ニ由リ權利ヲ傷害セラレタリトスル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第九條 集會ニ於テハ重罪輕罪ノ豫審ニ關スル事項ヲ公判ニ付セサル以前ニ講談論議シ又ハ傍聽ヲ禁シタル訴訟ニ關スル事項ヲ講談論議スルコトヲ得ス

集會ニ於テハ犯罪ヲ煽動若ハ曲庇シ又ハ犯罪人若ハ刑事被告人ヲ賞恤若ハ救護シ又ハ刑事被告人ヲ陷害スルノ講談論議ヲ爲スコトヲ得ス

第十條 集會ニ於ケル講談論議ニシテ前條ノ規定ニ違背シ其ノ他安寧秩序ヲ紊シ若ハ風俗ヲ害スルノ虞アリト認ムル場合ニ於テハ警察官ハ其ノ人ノ講談論議ヲ中止スルコトヲ得

第十一條 結社、集會又ハ多衆運動ニ關シ警察官ノ尋問アリタルトキハ主幹者、會長、發起人ニ於テ又ハ警察官ノ主タル社員若ハ主タル會同者ト認ムル者ニ於テ之ニ答フヘシ

警察官署ハ制服ヲ著シタル警察官ヲ派遣シ政事ニ關シ公衆ヲ會同スル集會ニ臨監セシムルコトヲ得其ノ集會ニシテ政事ニ關セサルモノト雖安寧秩序ヲ妨害スル虞アリト認ムルトキ亦同シ此ノ場

合ニハ發起人ニ於テ又ハ警察官ノ主タル會同者ト認ムル者ニ於テ警察官ノ求ムル席ヲ供スヘシ

第十二條 集會又ハ多衆運動ノ場合ニ於テ故ラニ喧擾シ又ハ狂暴ニ渉ル者アルトキハ警察官ハ之ヲ制止シ其ノ命ニ從ハサルトキハ現場ヨリ退去セシムルコトヲ得

第十三條 集會及多衆ノ運動ニ於テハ戎器又ハ兇器ヲ携帯スルコトヲ得ス但シ制規ニ依リ戎器ヲ携帯スル者ハ此ノ限ニ在ラス

第十四條 秘密ノ結社ハ之ヲ禁ス

第十五條 法令ヲ以テ組織シタル議會ノ議員議事準備ノ爲ニ相團結スルモノニ對シテハ第一條及第五條ヲ適用セス

第十六條 街頭其ノ他公衆ノ自由ニ交通スルコトヲ得ル場所ニ於テ文書、圖畫、詩歌ノ揭示、頒布、朗讀若ハ放吟又ハ言語形容其ノ他ノ作為ヲ爲シ其ノ狀況治安秩序ヲ紊シ若ハ風俗ヲ害スルノ虞アリト認ムルトキハ警察官ニ於テ禁止ヲ命スルコトヲ得

第十七條 左ノ各號ノ目的ヲ以テ他人ニ對シテ暴行、脅迫シ若ハ公然誹毀シ又ハ第二號ノ目的ヲ以テ他人ヲ誘惑若ハ煽動スルコトヲ得ス

一 勞務ノ條件又ハ報酬ニ關シ協同ノ行動ヲ爲スヘキ團結ニ加入セシメ又ハ其ノ加入ヲ妨クルコト

二 同盟解雇若ハ同盟罷業ヲ遂行スルカ爲使用者ヲシテ勞務者ヲ解雇セシメ若ハ勞務ニ從事スルノ申込ヲ拒絕セシメ又ハ勞務者ヲシテ勞務ヲ停廢セシメ若ハ勞務者トシテ雇傭スルノ申込ヲ拒絕セシムルコト

三 勞務ノ條件又ハ報酬ニ關シ相手方ノ承諾ヲ強ユルコト  
耕作ノ目的ニ出ツル土地賃貸借ノ條件ニ關シ承諾ヲ強ユルカ爲相手方ニ對シ暴行、脅迫シ若ハ公然誹毀スルコトヲ得ス

第十八條 行政官廳ハ治安秩序ヲ保持スル爲必要ト認ムルトキハ武器、爆發物又ハ武器ヲ仕込ミタル物件ノ携帯ヲ禁スルコトヲ得

第十九條 第一條ニ違背シタル者ハ三十圓以下ノ罰金ニ處シ第一條ノ届出ヲ爲スモ實ヲ以テセザ

ル者ハ五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十條 第二條第一項又ハ第二項ニ違背シタル者ハ二十圓以下ノ罰金ニ處シ第二項ノ届出ヲ爲スモ實ヲ以テセサル者ハ三十圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十一條 第四條ニ違背シタル者ハ二十圓以下ノ罰金ニ處シ第四條ノ届出ヲ爲スモ實ヲ以テセサル者ハ三十圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十二條 第五條又ハ第六條ニ違背シタル者ハ二十圓以下ノ罰金ニ處ス第五條又ハ第六條ニ違背シ入社セシメタル者亦同シ

第二十三條 第八條第一項ノ制限若ハ禁止ノ命ニ違背シ又ハ解散ヲ命セラレタル後仍退散セサル者ハ二十圓以下ノ輕禁錮又ハ三十圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十四條 第九條ニ違背シタル者ハ六月以下ノ輕禁錮又ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十五條 第十條ニ違背シタル者ハ三月以下ノ輕禁錮又ハ十圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十六條 第十一條第一項ノ尋問ニ答ヘス若ハ答フルモ實ヲ以テセス又ハ第二項ノ場合ニ於テ警察官ノ臨監ヲ拒ミ若ハ其ノ求ムル席ヲ供セサル者ハ五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十七條 第十二條ニ依リ退去ヲ命セラレタル後仍退去セサル者ハ一月以下ノ輕禁錮又ハ二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十七條 第十三條ニ違背シタル者ハ三月以下ノ輕禁錮又ハ五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十八條 秘密ノ結社ヲ組織シ又ハ秘密ノ結社ニ加入シタル者ハ六月以上一年以下ノ輕禁錮ニ處ス

第二十九條 第十六條ノ禁止ノ命ニ違背シタル者ハ一月以下ノ輕禁錮又ハ三十圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十條 第十七條ニ違背シタル者ハ一月以上六月以下ノ重禁錮ニ處シ三圓以上三十圓以下ノ罰金ヲ附加ス使用者ノ同盟解雇又ハ勞務者ノ同盟罷業ニ加盟セサル者ニ對シテ暴行、脅迫シ若ハ公然誹毀スル者亦同シ

第二十一條 第十八條ノ禁ヲ犯シタル者ハ六月以下ノ重禁錮ニ處ス

第三十二條 本法ニ關スル公訴ノ時効ハ六箇月トス

第三十三條 集會及政社法ハ之ヲ廢止ス

○要塞地帯法 三十二年七月十五日法律第五百號

第一章 總 則

第一條 要塞地帯トハ國防ノ爲建設シタル諸般ノ防禦營造物ノ周圍ノ區域ヲ云フ

第二條 要塞地帯ノ幅員ハ防禦營造物ノ各突出部ヲ連結スル線ヲ基線トシ此ノ線ヨリ外方一定ノ距

離以內ニ於テ之ヲ定ム

第三條 要塞地帯ハ陸地ト海面トヲ問ハス之ヲ三區ニ分テ各區ノ幅員ハ左ノ區別ニ從ヒ陸軍大臣之ヲ定メ並之ヲ告示ス其ノ之ヲ變更スル場合亦同シ但シ陸軍防禦營造物ノ地帯及第七條第二項ノ區域カ海軍防禦營造物ノ地帯及第七條第二項ノ區域ト相關聯スルカ或ハ軍港要港又ハ海軍用地ニ係ル場合並陸軍用地カ海軍防禦營造物ノ地帯及第七條第二項ノ區域ト相關聯スル場合ニ於テハ陸軍大臣海軍大臣協議ノ上之ヲ定メ連署シテ告示ヲ爲スコトヲ要ス

第一區 基線ヨリ測リ二百五十間以內及基線ト防禦營造物間ノ區域

第二區 基線ヨリ測リ七百五十間以內

第三區 基線ヨリ測リ二千二百五十間以內

第四條 要塞司令官鎮守府司令官要港部司令官及築城部本部長ハ要塞地帯ヲ劃スル爲其ノ他必要ト認ムル場合ニ於テハ部下官僚ヲシテ要塞地帯內及第七條第二項ノ區域內何レノ地ヲ問ハス出入セシムルコトヲ得但シ陸海軍用地內ニ出入セシメントスルトキハ互ニ當該官廳ノ承認ヲ經ヘシ

第五條 陸軍防禦營造物ノ地帯及第七條第二項ノ區域ニ關聯セサル海軍防禦營造物ノ地帯及第七條

第二項ノ區域內ニ關シテハ此ノ法律ニ規定スル陸軍大臣ノ職務ハ海軍大臣之ヲ行ヒ要塞司令官ノ職務ハ鎮守府司令官要港部司令官之ヲ行フ

第六條 此ノ法律ハ防禦營造物ノ設ナシト雖之ヲ設クルコトニ決定シタル箇所ニ於テ其ノ豫定防禦

營造物ノ各突出部ヲ連結スル線ヲ基線トシ第二條第三條及第七條第二項ニ定メタル區域ニ付テ亦之ヲ適用ス但シ基線以内ノ區域ハ第二區ニ準ス

第二章 禁止及制限

第七條 何人ト雖要塞司令官ノ許可ヲ得ルニ非サレハ要塞地帯内水陸ノ形狀ヲ測量、撮影、模寫、錄取スルコトヲ得ス

前項ノ規定ハ要塞地帯外ト雖第三區ノ境界線ヨリ外方三千五百間以内ノ區域ニ於テ之ヲ適用ス  
第八條 要塞司令官ハ要塞地帯内ニ入り兵備ノ狀況其ノ他地形等ヲ視察スル者ト認メタルトキハ之ヲ要塞地帯外ニ退去セシムルコトヲ得

第九條 要塞地帯ノ第一區ニ屬スル水面ニ在リテハ要塞司令官ノ許可ヲ得ルニ非サレハ漁獵、採藻及艦船ノ繫泊、土砂ノ掘鑿ヲ爲スコトヲ得ス

第十條 第一區内ニ於テ新設スルコトヲ得サルモノ左ノ如シ

- 一 不燃質物ヲ以テ築造セル家屋及倉庫
- 二 窰室及固定竈爐
- 三 不燃質物ヲ以テ築造セル高さ二尺ヲ超ユル諸般ノ築造物
- 第十一條 第一區内ニ於テ要塞司令官ノ許可ヲ得ルニ非サレハ新設スルコトヲ得サルモノ左ノ如シ
- 一 埋葬地

二 水車及風車

三 井

四 容易ニ他ニ移動スヘカラサル器械器具ヲ備フル家屋

五 生垣及木造ノ圍牆

六 第十條第一號ニ於テ禁セサル家屋及倉庫

第十二條 第二區内ニ於テ要塞司令官ノ許可ヲ得ルニ非サレハ新設スルコトヲ得サルモノ左ノ如シ

一 不燃質物ヲ以テ築造セル家屋及倉庫

二 埋葬地

三 不燃質物ヲ以テ築造セル高さ三尺ヲ超ユル諸般ノ築造物

第十三條 第一區第二區内ニ於テ要塞司令官ノ許可ヲ得ルニ非サレハ屋内外ト屋外トヲ問ハス累積スルコトヲ得サルモノ左ノ如シ

一 第一區内ニ於テハ高さ五尺、第二區内ニ於テハ高さ八尺以上ニ累積スル不燃質物及石炭類

二 第一區内ニ於テハ高さ一丈三尺、第二區内ニ於テハ高さ一丈七尺以上ニ累積スル薪炭及竹木

材

第十四條 第一區第二區内ニ於テハ要塞司令官ノ許可ヲ得ルニ非サレハ家屋倉庫及諸般ノ築造物ヲ改築増築スルコトヲ得ス

第十五條 各區内ニ於テ要塞司令官ノ許可ヲ得ルニ非サレハ新設若ハ變更スルコトヲ得サルモノ左ノ如シ

- 一 地表ノ高低ヲ永久ニ變更スル土工即チ堆土、開鑿等
- 二 溝渠、鹽田、排水及灌水
- 三 公園、育樹場、竹木林、菓園及桑茶畑
- 四 耕作地

第十六條 各區内ニ於テ陸軍大臣ノ許可ヲ得ルニ非サレハ新設若ハ變更スルコトヲ得サルモノ左ノ如シ

堤塘、運河、道路、橋梁、鐵道、隧道、永久棧橋

第十七條 本章ノ禁止制限ニ違背シ新設改築増築變更シタル家屋倉庫其ノ他ノ築造物又ハ累積物等ハ違背者ヲシテ期限ヲ定メテ之ヲ除去セシメ地形ノ變更ニ係ルモノハ之ヲ復舊セシメ期限内ニ除去復舊セザルトキ若ハ其ノ期限内ニ終了スルノ見込ナキトキ又ハ其ノ方法宜シキヲ得サルトキハ官廳ニ於テ自ラ之ヲ執行シ又ハ第三者ヲシテ之ヲ執行セシメ其ノ費用ヲ義務者ヨリ徵收スルコトヲ得

前項義務者ニ於テ負擔スヘキ費用ハ國稅ノ滯納處分ニ關スル規定ニ依リ之ヲ徵收スルコトヲ得但シ政府ハ國稅ニ次キ先取權ヲ有ス

本條ノ處分ハ第十六條ノ違背者ニ就テハ陸軍大臣之ヲ爲シ其ノ他ノ違背者ニ就テハ要塞司令官之ヲ爲スヘシ

第十八條 地帯ノ禁止制限ニ關シ官廳ノ處分ニ服セサル者ハ其ノ處分ニ就テノ告示又ハ通達ヲ受タル日ヨリ三十日以内ニ陸軍大臣ニ訴願スルコトヲ得但シ訴願中處分ノ執行ヲ妨ケス

第十九條 陸軍大臣ハ場合ニ依リ或區域内ニ限リ特ニ本章禁止制限ノ全部若ハ一部ヲ解除スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ解除ノ事項及其ノ區域ヲ告示ス之ヲ變更スルトキ亦同シ

第二十條 本章ノ禁止及制限ハ陸海軍又ハ陸海軍官廳ノ行動又ハ施設ニ對シテハ之ヲ適用セス但シ陸軍防禦營造物ノ地帯及第七條第二項ノ區域ニシテ海軍防禦營造物ノ地帯及第七條第二項ノ區域ト相關聯スル場合若ハ軍港要港又ハ海軍用地ニ係ル場合並陸軍用地カ海軍防禦營造物ノ地帯及第七條第二項ノ區域ト相關聯スル場合ニ於テ當該陸軍官廳若ハ海軍官廳カ此ノ法律ニ掲クル許可又ハ承認ヲ爲シ若ハ第十九條ノ處分ヲ爲サントスルトキハ陸軍官廳ハ當該海軍官廳ニ海軍官廳ハ當該陸軍官廳ニ協議スルコトヲ要ス

第二十一條 陸海軍以外ノ官廳ニ於テ第七條第九條第十一條乃至第十五條ニ掲クル事項ヲ爲サントスルトキハ要塞司令官ノ承認第十六條ニ掲クル事項ヲ爲サントスルトキハ陸軍大臣ノ承認ヲ受クルコトヲ要ス

第三章 罰 則

第二十二條 第七條及第九條ノ禁ヲ犯シタル者ハ十一日以上一年以下ノ重禁錮又ハ二圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス第八條ニ依リ要塞司令官ニ退去ヲ命セラレ其ノ命ニ從ハサル者亦同シ

第二十三條 第七條及第九條ノ罪ヲ犯サントシテ未タ遂ケサル者ハ未遂犯罪ノ例ニ照シテ處斷ス

第二十四條 第十條乃至第十三條第十五條及第十六條ニ違犯シタル者ハ二圓以上四十圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十五條 第十四條ニ違犯シタル者ハ五錢以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

第二十六條 要塞地帯各區及第七條第二項ノ區域ヲ標示スル爲ニ設ケタル標石、標木、標札ノ類ヲ移轉シ又ハ之ヲ毀壞シタル者ハ十一日以上二月以下ノ重禁錮ニ處シ又ハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス其ノ過失ニ出テタル者ハ五錢以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

第四章 雜 則

第二十七條 要塞地帯創設告示ノ當時家屋倉庫築造物等ノ新設、變更、改築、増築中ニ係ルモノハ此ノ法律ノ禁止制限ヲ適用セズ

第二十八條 要塞地帯各區及第七條第二項ノ區域ヲ標示スル標石、標木若ハ標札ノ類ヲ建設スル爲ニ要スル敷地ノ買収及使用ニ關シテハ明治二十三年法律第二十三號陸地測量標條例ノ規定ヲ準用ス

第二十九條 此ノ法律ノ施行ニ關シ必要ナル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

附 則

第三十條 此ノ法律ハ軍港規則及要港規則ノ效力ヲ妨クルコトナシ

第三十一條 明治三十一年勅令第七十六號ハ此ノ法律ニ依リ第三條又ハ第六條ノ告示ヲ爲シタル箇所ニ限リ其ノ效力ヲ失フ

○要塞地帯法施行規則 三十三年六月十六日陸軍省令第十四號

第一條 要塞地帯法ニ於テ不燃質物ト稱スルハ金屬、煉瓦、石、土及之ニ準スヘキモノヲ謂ヒ道路橋梁ト稱スルハ國道縣道及道幅三間以上ノ公共道路及此等ノ路線ニ架設スル橋梁ヲ謂フ

第二條 左ニ掲クル事項ハ許可ヲ受クルノ限ニ在ラス

- 一 港灣ニ出入スル艦船ノ航行ニ必要ナル錘測
- 二 土地ノ丈量但シ地目地類ノ變換土地分合境界査定家屋倉庫ノ新設變更並本項第三號乃至第十號ニ掲クル作業ニ要スルモノニ限ル
- 三 長サ百間ヲ超エサル生垣及木造ノ圍牆ノ新設變更
- 四 建坪三十坪ヲ超エサル平家ノ家屋倉庫ノ新設變更但シ不燃質物ヲ以テ築造セサルモノニ限ル
- 五 高低一尺面積百坪ヲ超エサル堆土、開鑿等

- 六 宅地内ニ於テスル築山(高サ六尺以)泉水(深サ三尺ニ滿)等ノ新設變更
- 七 不可抗力ニ由リ變更シタル土地物件ヲ原狀ニ復スル作業
- 八 深二尺幅三尺ヲ超エサル溝渠及排水灌水ノ新設變更
- 九 竹木林ノ伐採
- 十 面積百坪ヲ超エサル育樹場菓園桑茶畑鹽田及耕作地ノ新設變更
- 第三條 要塞地帯法第十條及第十六條ノ禁止ヲ解除シタル場合ニ於テハ尙要塞司令官ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス(三十四年十月陸軍省令第十五號ヲ以テ改正)
- 第四條 要塞司令官ノ許可ヲ得ムトスル者ハ左ニ掲クル事項ヲ記シ其作業地ヲ管轄スル市町村長ノ奥書ヲ得テ當該要塞司令官ニ願出ツベシ(同上改正)
  - 一 要塞地帯法第七條ニ掲クルモノニ在リテハ其目的、區域及期限
  - 二 要塞地帯法第九條ニ掲クルモノニ在リテハ漁獵採藻ノ區域及期限、艦船繫船ノ位置及期限、土砂掘鑿ノ區域、方法及期限
  - 三 要塞地帯法第十條(解除シタル事項ニ限ル)乃至第十二條並第十五條及第十六條(解除シタル事項ニ限ル)ニ掲クルモノニ在リテハ其目的、設計、位置及落成期限但シ同法第十一條第四號ニ掲クルモノニ在リテハ其器械器具設備ノ設計及其位置共
- 四 要塞地帯法第十三條ニ掲クルモノニ在リテハ累積物ノ種類、累積ノ目的、位置、高サ並期

間

- 要塞地帯法第十四條ニ依リ許可ヲ得ムトスルモノハ前項ニ準ス
- 第五條 陸軍大臣ノ許可ヲ得ムトスル者ハ工事ノ種類、設計及落成ノ期日ヲ記シ地方長官ノ證明ヲ受ケ當該要塞司令官ヲ經由シテ陸軍大臣ニ願出ツベシ但シ本則第七條ノ場合ニハ地方長官ノ證明ヲ要セス
- 第六條 府、縣、郡、市、町、村、水利組合其他公共團體並社團法人ニ在リテハ其代表者ヨリ願出ツベシ
- 府、縣、郡、市、町、村、水利組合其他公共團體ヨリ願出スル場合又ハ要塞地帯法第七條中撮影模寫錄取ヲ出願スル場合若ハ本則第七條ノ場合ニハ第四條ノ奥書ヲ要セス
- 第七條 許可ヲ受クベキ事項ニシテ別ニ法令ノ規定ニ依リ主務官廳ノ許可ヲ要スルモノハ先ツ其許可ヲ受ケ許可書ノ謄本ヲ添付スルコトヲ要ス
- 第八條 前諸條ノ規定ハ許可ヲ得タル事項ヲ變更セムトスル場合ニ之ヲ準用ス
- 第九條 許可ヲ與ヘタルトキハ許可證ヲ交付ス
- 許可證ハ作業ヲ實施スル者必ス携帯シ何時ニテモ憲兵、衛戍服務ノ軍人及警察官吏ノ閱覽ニ供スベシ
- 第十條 許可證ヲ失ヒタルトキハ速ニ其再下付ヲ願出ツベシ

前項ノ場合ニ於テハ同時ニ最寄警察官署又ハ憲兵屯所ニ其旨ヲ届出テ作業ヲ繼續スルコトヲ得

第十一條 許可ヲ受ケタル作業者ハ作業ノ場所ニ許可濟ノ旨ヲ記シタル標札ノ類ヲ掲クヘシ但シ要塞地帯法第七條及第九條ニ掲クルモノニ在リテハ此限ニ在ラス

第十二條 許可ヲ受ケタル工事完成シタルトキ又ハ之ニ著手セズ若ハ之ヲ中止シタルトキハ速ニ其旨ヲ作業地ヲ管轄スル市町村長ニ届出ツヘシ市町村長ハ之ヲ取纏メ毎月末日ヲ以テ當該要塞司令官ニ報告スヘシ

第十三條 許可證ヲ所持スヘキ者ニシテ當該官ノ閱覽ヲ拒ミタル者ハ二圓以上十圓以下ノ罰金ニ處ス

附 則

第十四條 本則ハ陸軍防禦營造物ノ地帯及要塞地帯法第七條第二項ノ區域ニ關聯セサル海軍防禦營造物ノ地帯及要塞地帯法第七條第二項ノ區域ヲ除キ總テノ要塞地帯及要塞地帯法第七條第二項ノ區域ニ關シテ之ヲ適用ス

第十五條 本則ハ明治三十三年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

○要塞司令官ノ職務ニ關スル件 三十二年八月一日勅令第三百五十八號

要塞地帯法ニ規定スル要塞司令官ノ職務ハ要塞司令部ヲ設ケサル地ニ在リテハ警備隊司令官、衛戍

司令官若ハ築城部支部長之ヲ行フ

○要塞地帯各區内ニ於ケル物件ノ新設變更届出ノ件

三十二年八月十一日陸軍省令第二十一號

第一條 本年當省告示第七號及陸海軍省告示要塞地帯ニ該當スル各區内（海軍ノ主管ニ屬スル分ヲ除ク）ニ於テ本年八月二十日以前ニ左ノ各號ニ掲クル物件ノ新設若クハ變更ニ着手シタルモノハ本年八月三十一日迄ニ所轄市町村長ノ證明ヲ受ケ當該要塞司令官ニ届出ヘシ但シ本年八月二十日以前ニ新設若クハ變更ヲ終ルヘキモノハ此ノ限ニアラス

- 一 不燃質物ヲ以テ築造スル家屋及倉庫
- 一 埋葬地
- 一 以上第一區及第二區内
- 一 窰室及固定竈爐
- 一 不燃質物ヲ以テ築造セル高サ二尺ヲ超ユル諸般ノ築造物
- 一 水車及風車
- 一 井
- 一 容易ニ他ニ移動スヘカラサル器械器具ヲ備フル家屋
- 一 生垣及木造ノ圍牆



- 一 不燃質物ヲ以テ築造セサル家屋及倉庫
- 一 高サ五尺以上ニ累積スル不燃質物及石炭類
- 一 高サ一丈三尺以上ニ累積スル薪炭及竹木材  
以上第一區内
- 一 不燃質物ヲ以テ築造セル高サ三尺ヲ超ユル諸般ノ築造物
- 一 高サ八尺以上ニ累積スル不燃質物及石炭類
- 一 高サ一丈七尺以上ニ累積スル薪炭及竹木材  
以上第二區内
- 一 地表ノ高低ヲ永久ニ變更スル土工即チ堆土、開鑿等
- 一 溝渠、鹽田、排水及灌水
- 一 耕作地
- 一 堤塘、運河、道路、橋梁、鐵道、隧道、永久棧橋  
以上三區内

第二條 前條ニ依リ届出ヲ爲ス者ハ土地及築造物等ノ位置、設計、築造物ノ材料及落成ノ期日ヲ明記スヘシ

第三條 府縣、郡市、町村、水利組合其他公共團體ノ作業ニ係ルモノハ前二條ニ準シ其代表者ヨリ

届出ヘシ但シ市町村長ノ證明ヲ要ス

第四條 第一條ノ届出ヲ怠リタル者ハ二十五圓以内ノ罰金若クハ二十五日以下ノ禁錮ニ處ス

第五條 要塞司令部ノ設ナキ地ニ於テ本令ニ規定スル要塞司令官ノ職務ハ對島ニ在リテハ警備隊司令官其他ニ在リテハ衛戍司令官、衛戍司令官アラサルトキハ築城部支部長之ヲ行フ

第六條 本令中「不燃質物」及「道路橋梁」トアルハ本年當省令第二十二號ノ規定ヲ準用ス

附 則

第七條 本令ハ發布ノ日ヨリ施行ス

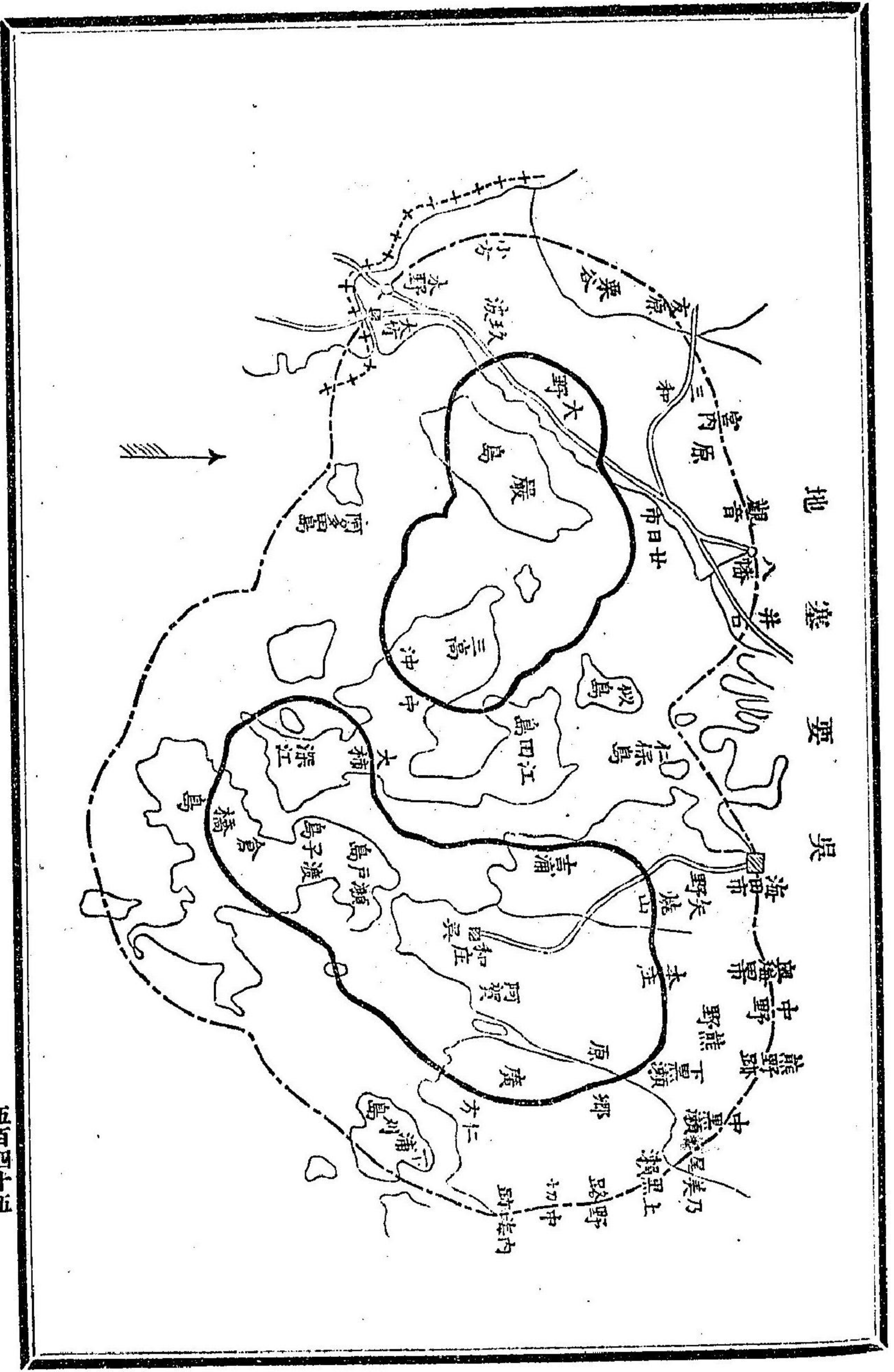
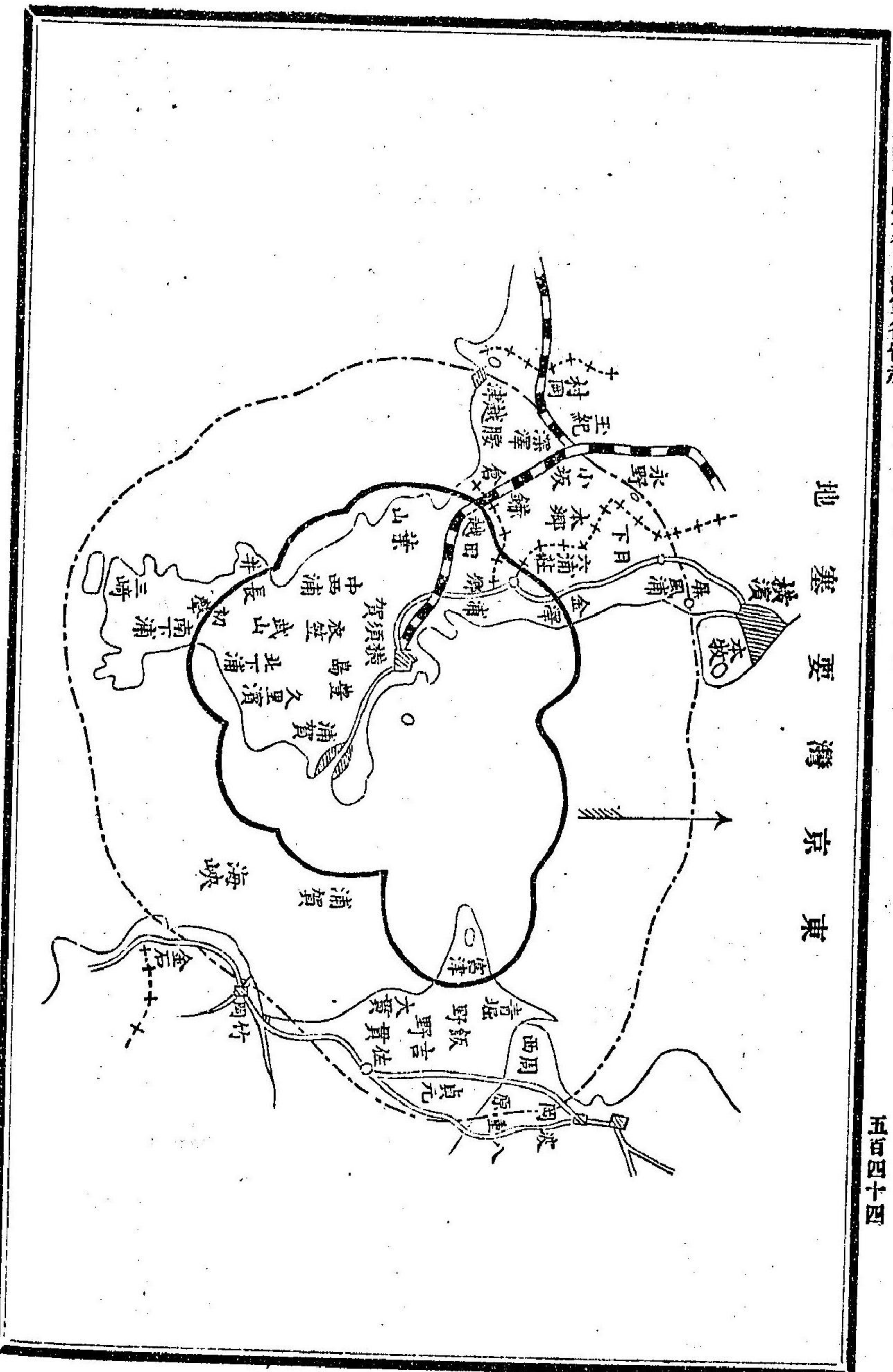
第八條 本年當省告示第八號ニ依リ家屋倉庫其他築造物等ノ新設變更ノ禁止制限ヲ解除シタル部分ニ於テ其解除シタル事項ニ關シテハ本令ヲ適用セス

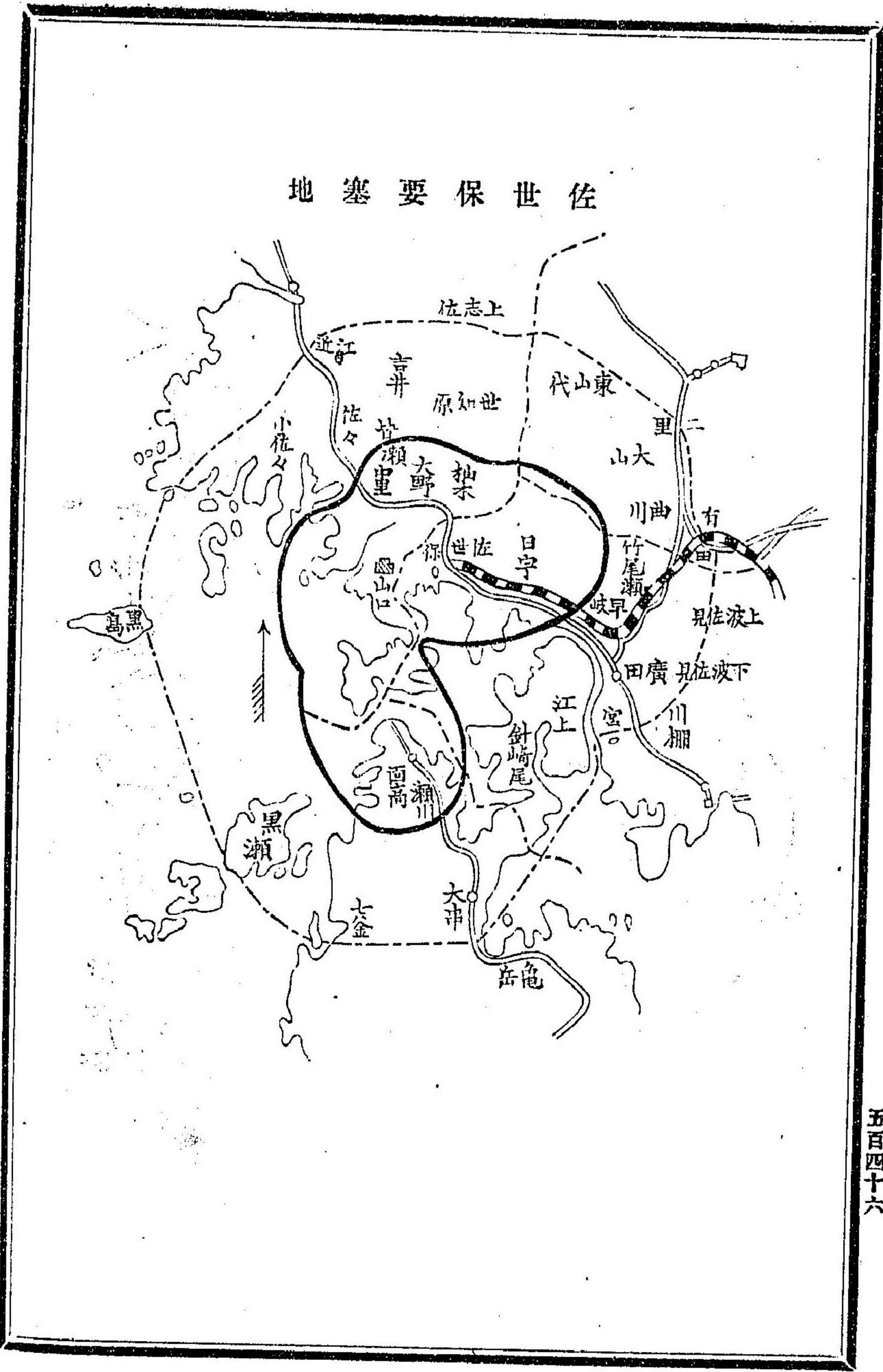
○陸軍防禦營造物ノ地帯並區域

○東京灣、吳、佐世保、舞鶴及對島ニ於ケル陸軍防禦營造物ノ地帯并區域

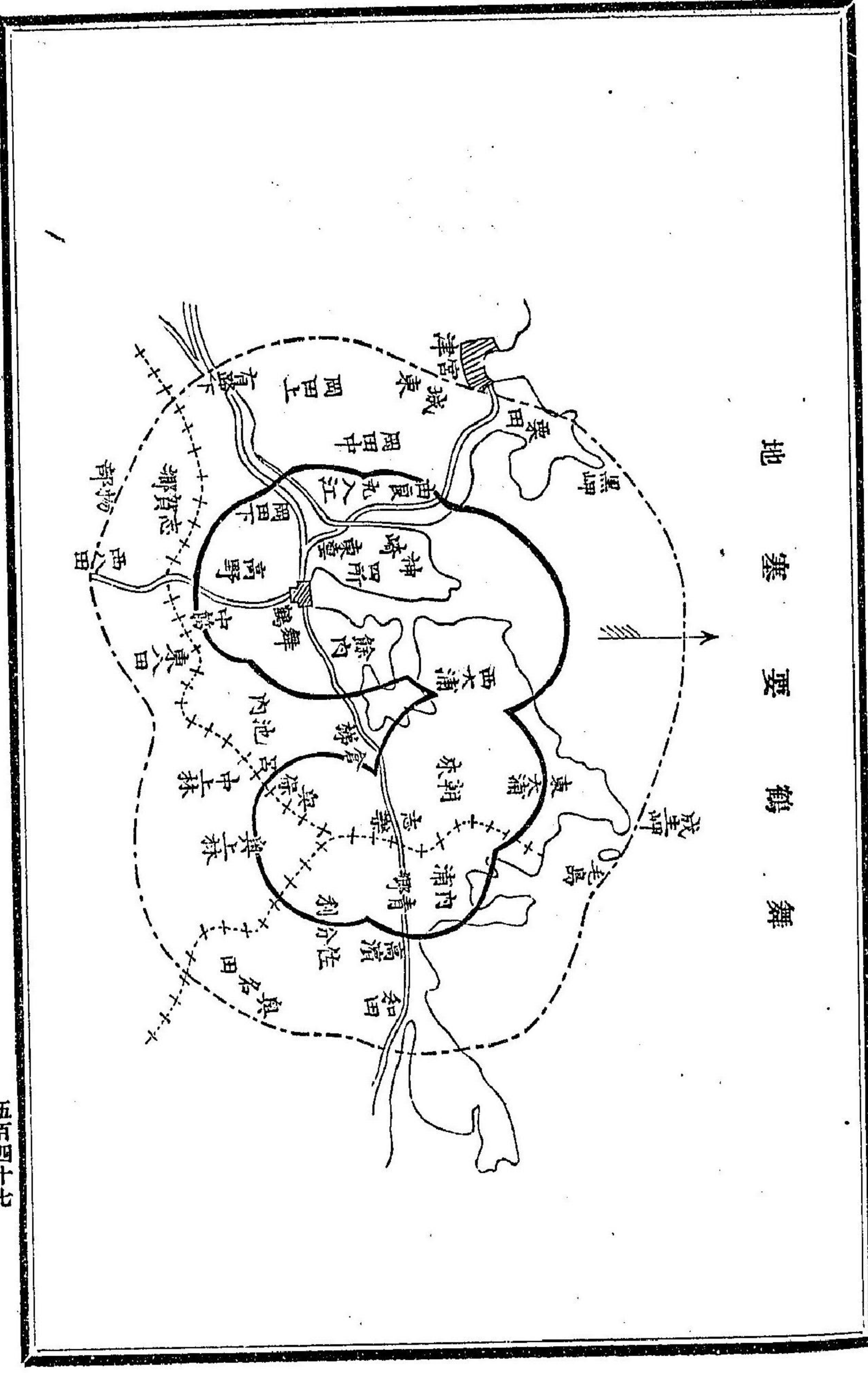
三十二年八月十一日陸軍省海軍省告示

要塞地帯法第三條及第六條ニ依リ東京灣、吳、佐世保、舞鶴及對島ニ於ケル陸軍防禦營造物ノ地帯ヲ左圖實線以内同法第七條第二項ノ區域ヲ實線以外點線以内トシ各區域ハ實地ニ標識ヲ設ケテ之ヲ表示ス

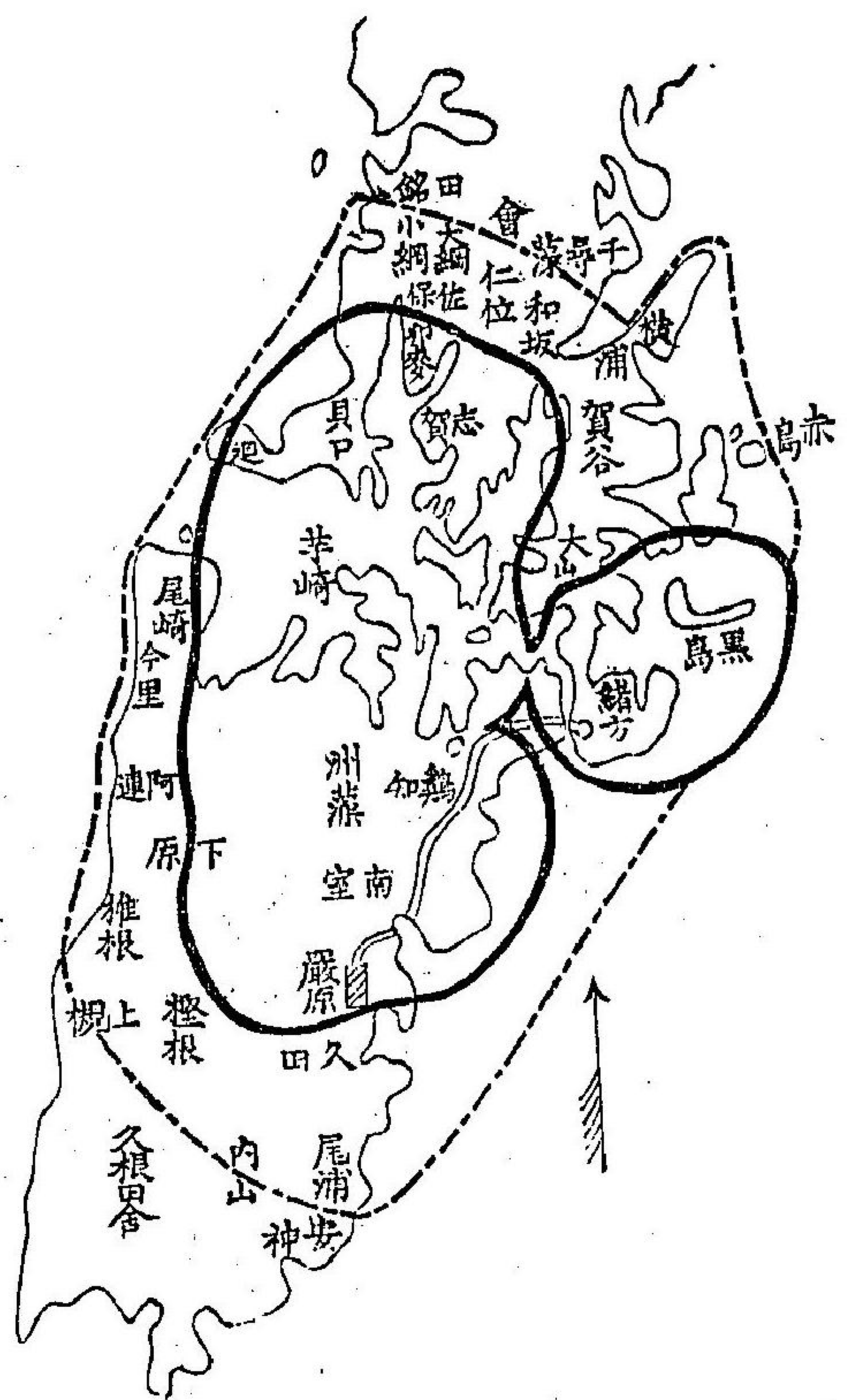




地 塞 要 鶴 舞

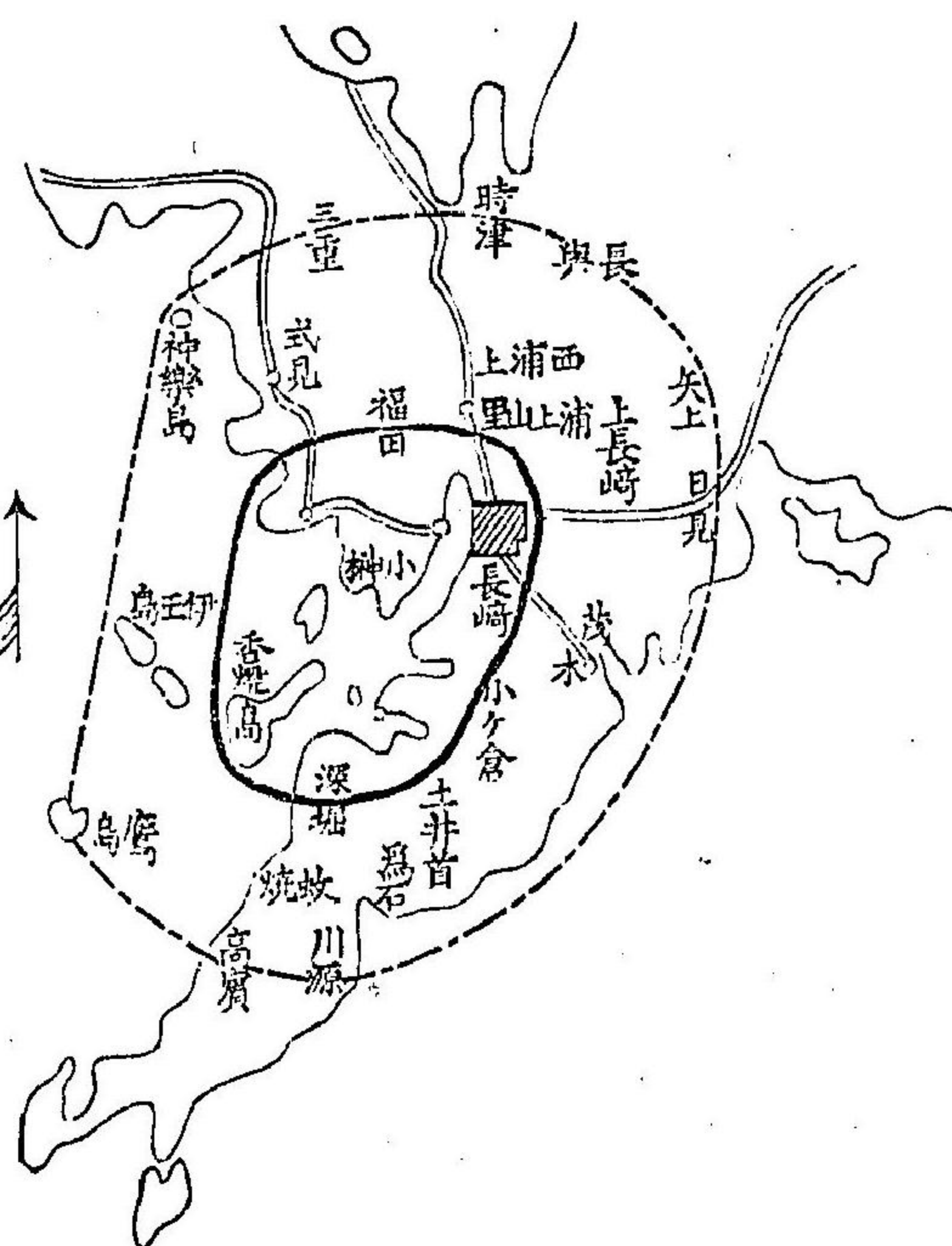


對島防備地



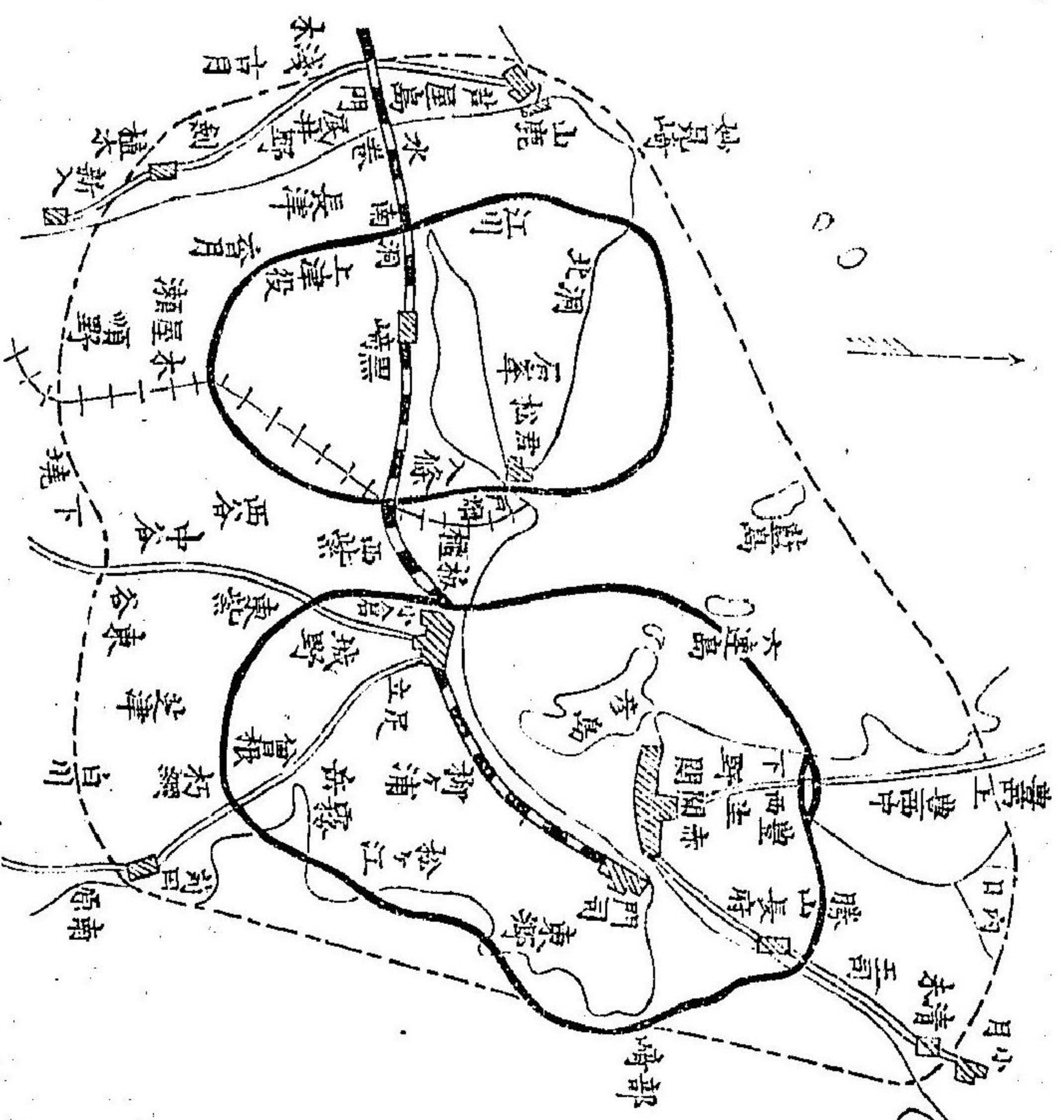
○長崎ニ於ケル陸軍防禦營造物ノ地帯并區域三十二年八月陸軍省告示  
要塞地帯法第三條及第六條ニ依リ長崎ニ於ケル陸軍防禦營造物ノ地帯ヲ左圖實線以內同法第七條第  
二項ノ區域ヲ實線以外點線以內トシ各區域ハ實地ニ標識ヲ設ケテ之ヲ表示ス  
同所ニ於ケル海軍防禦營造物ノ地帯ハ香焼島ノ北東部及其ノ附近海面トシ實地ニ標識ヲ設ケテ之ヲ  
表示ス

長崎要塞地



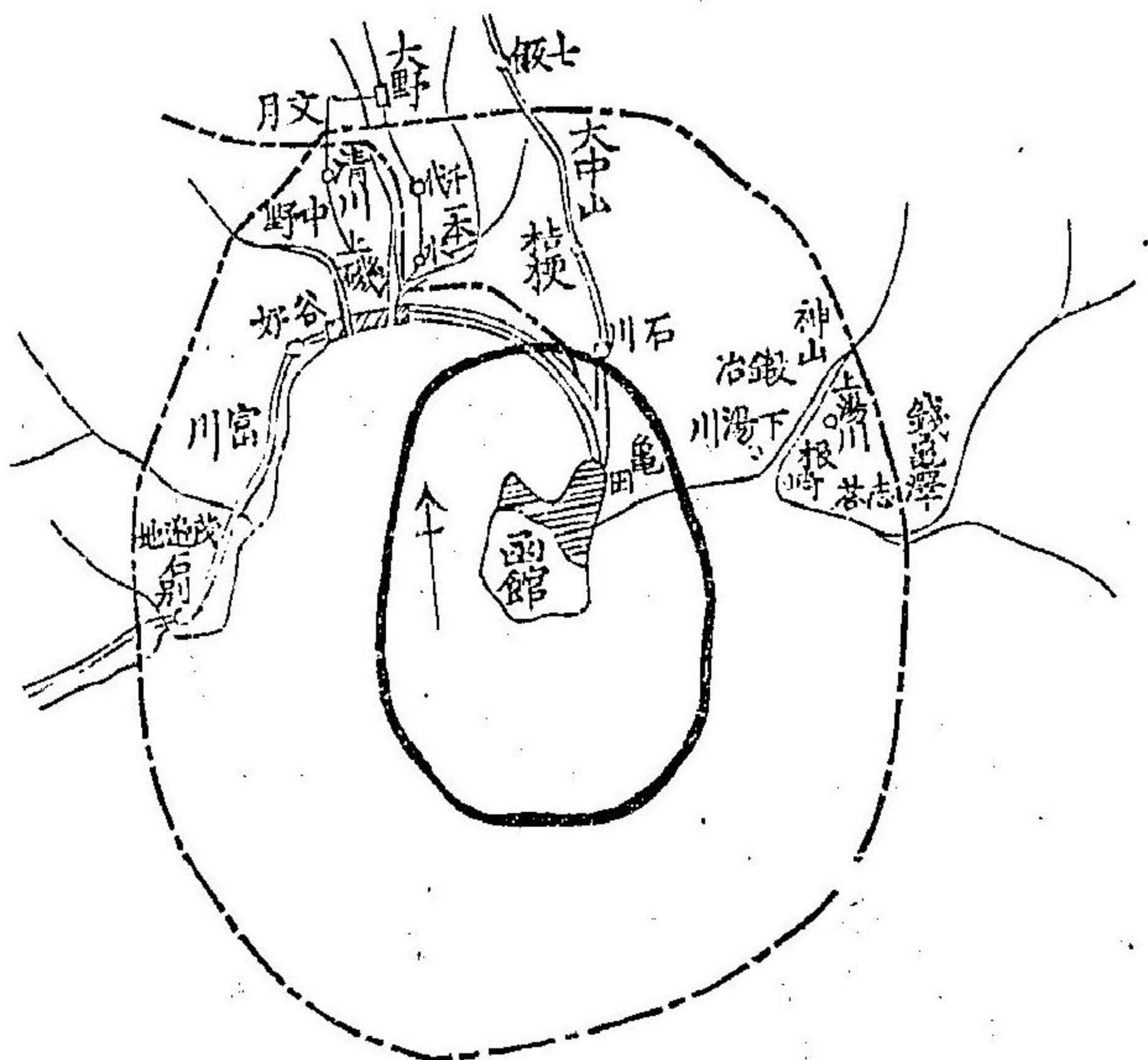
○下ノ關、函館、由良、鳴門、及藝豫ニ於ケル陸軍防禦營造物ノ地帯並區域  
三十二年八月十一日陸軍省告示第七號

地 塞 要 關 下

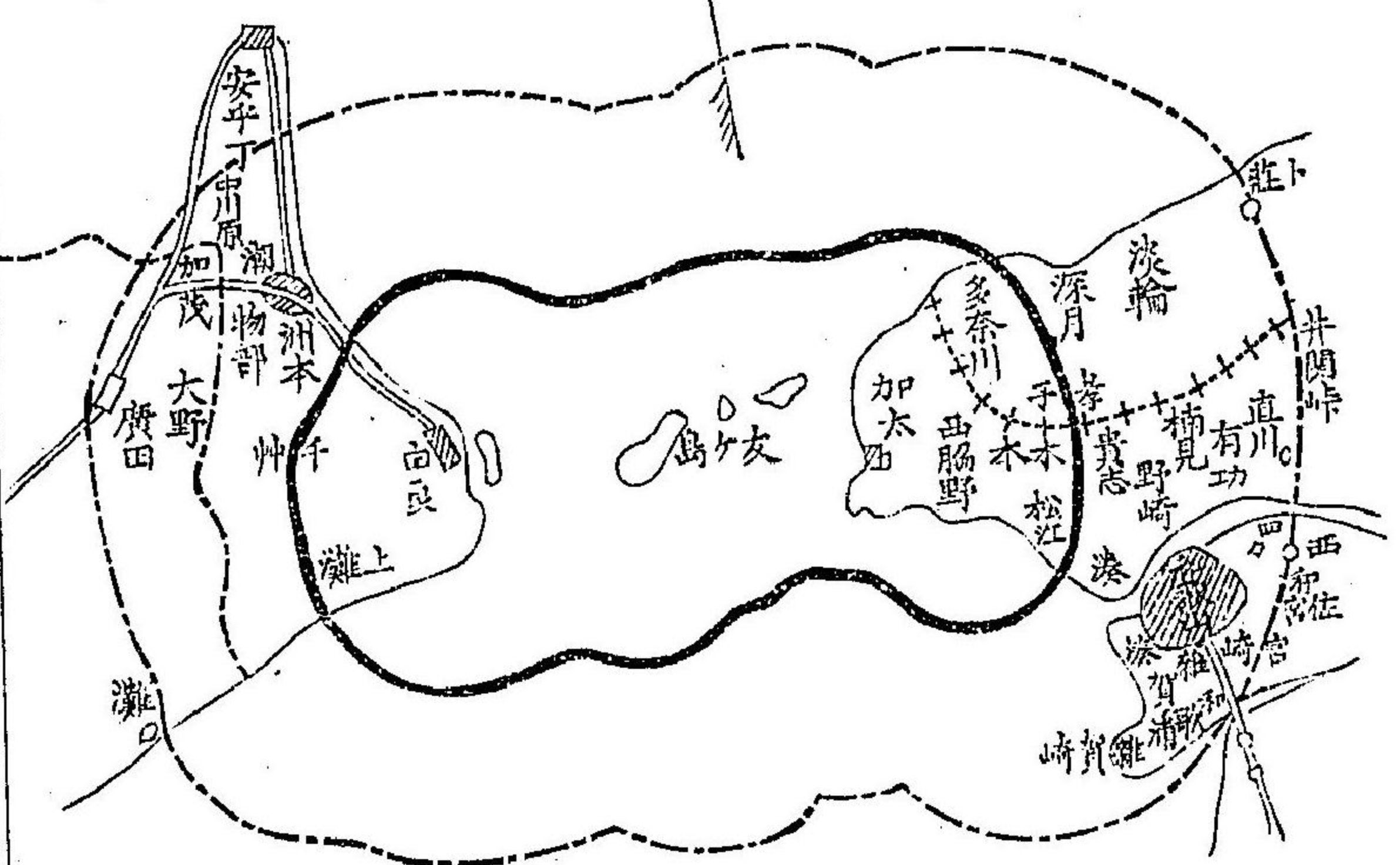


要塞地帯法第三條及第六條ニ依リ下ノ關、函館、由良、鳴門及藝琛ニ於ケル陸軍防禦營造物ノ地帯各區ヲ左圖實線以内トシ同營造物ニ關スル本法第七條第二項ノ區域ヲ實線以外點線以内トシ各區域ハ實地ニ標識ヲ設ケラ之ヲ表示ス

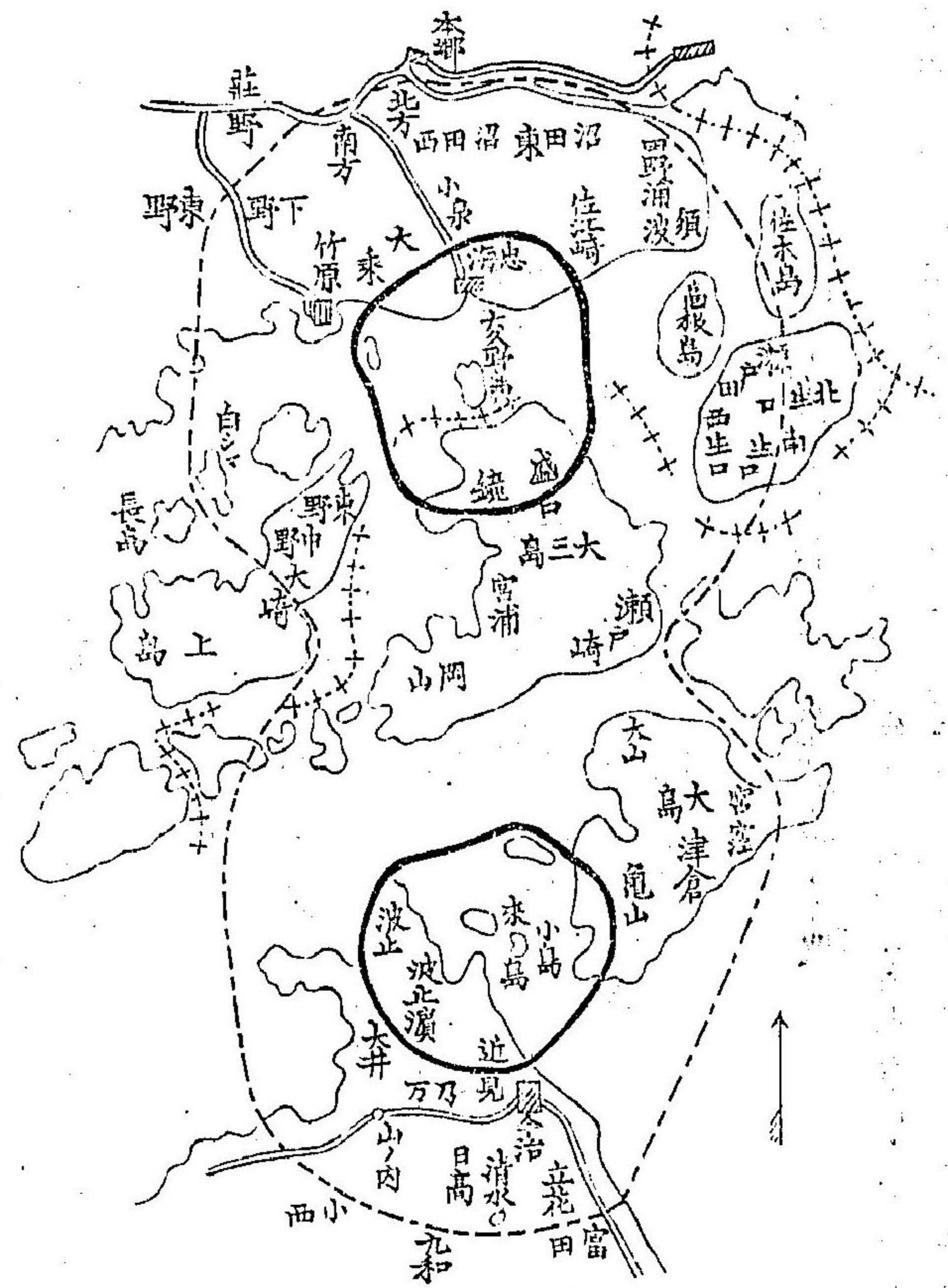
函 館 要 塞 地



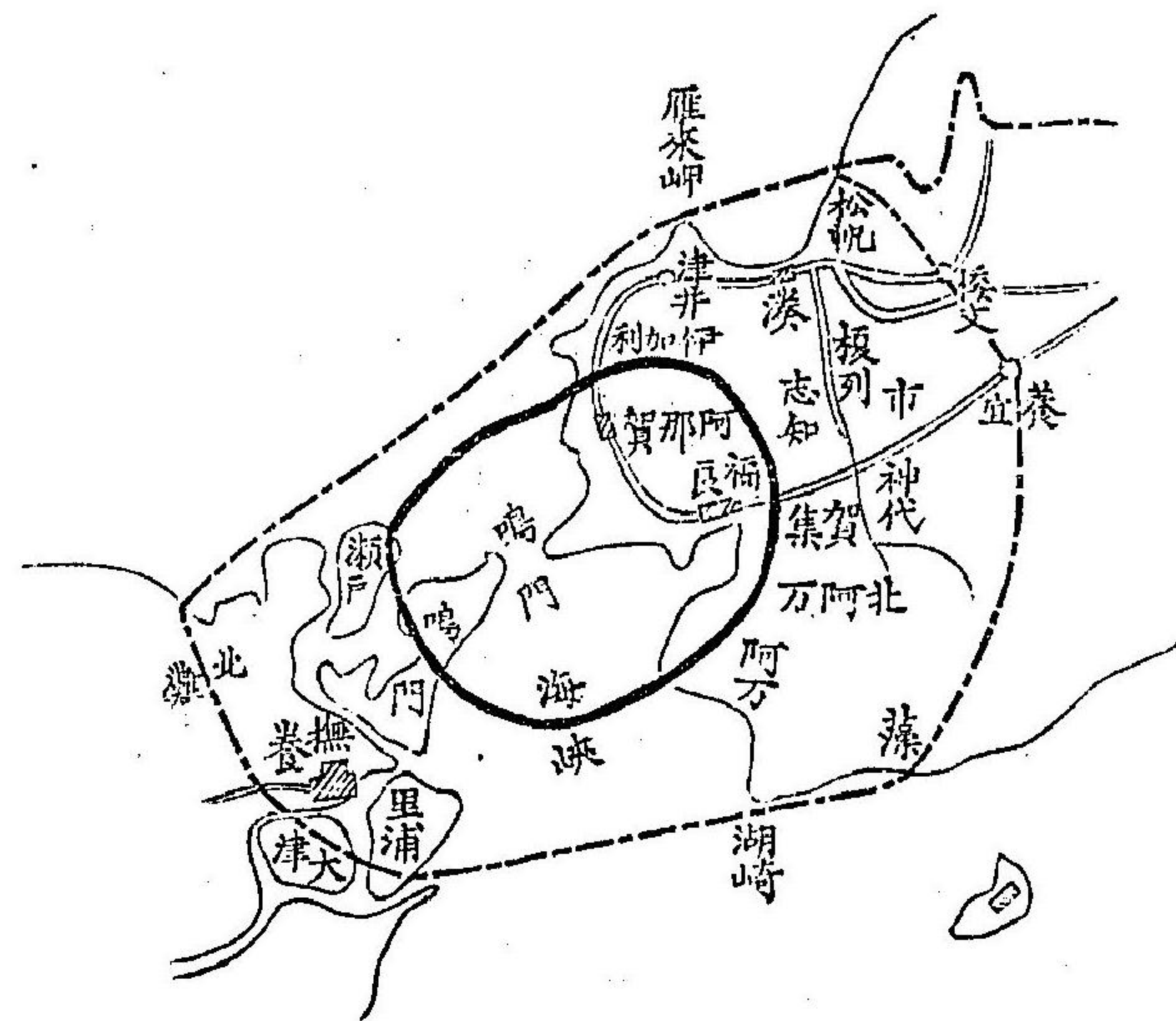
山 良 要 塞 地



藝 豫 要 塞 地



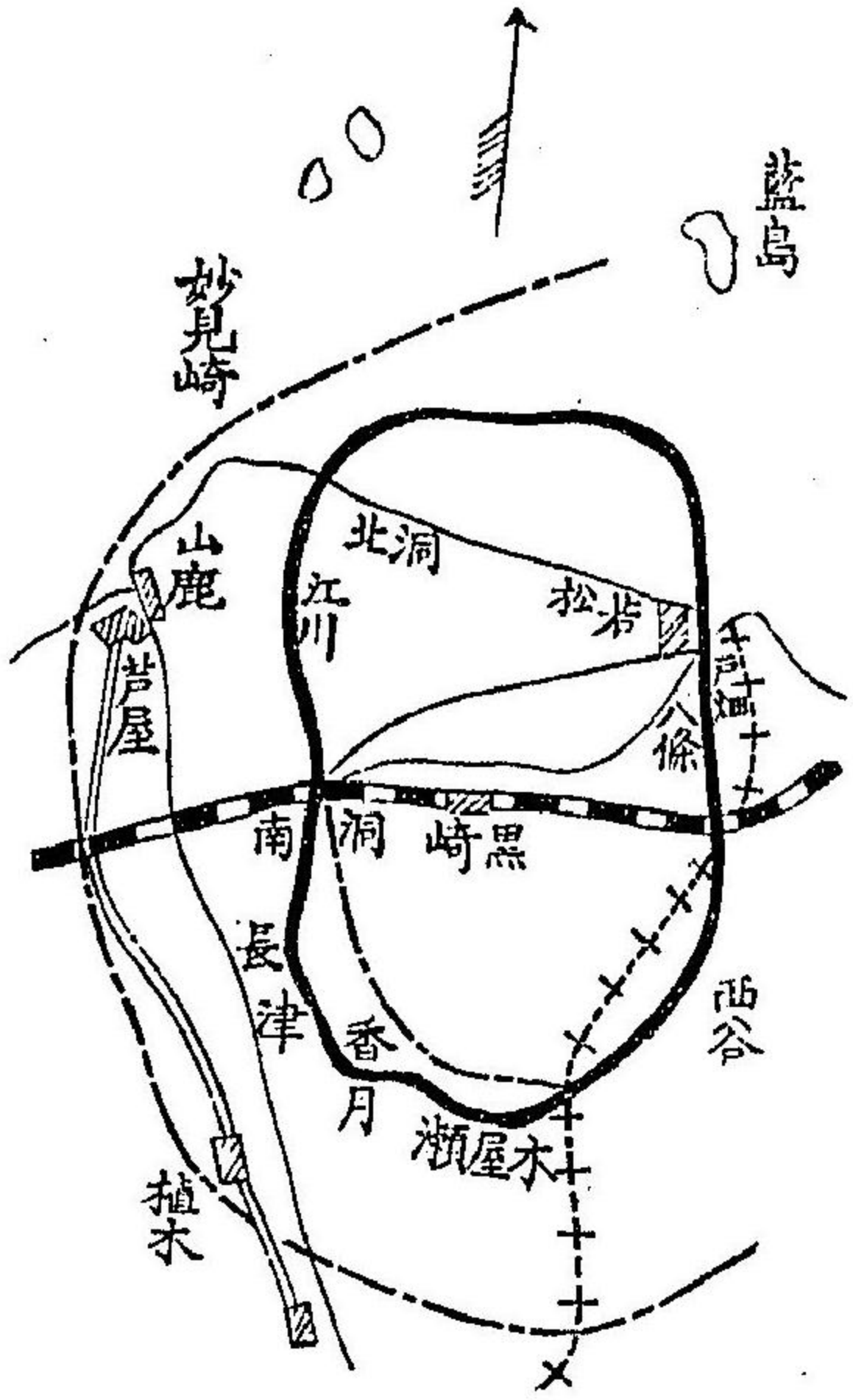
鳴 門 要 塞 地



○下ノ關ニ於ケル陸軍防禦營造物地帶實線ノ一部改正

三十三年七月九日陸軍省告示第十三號

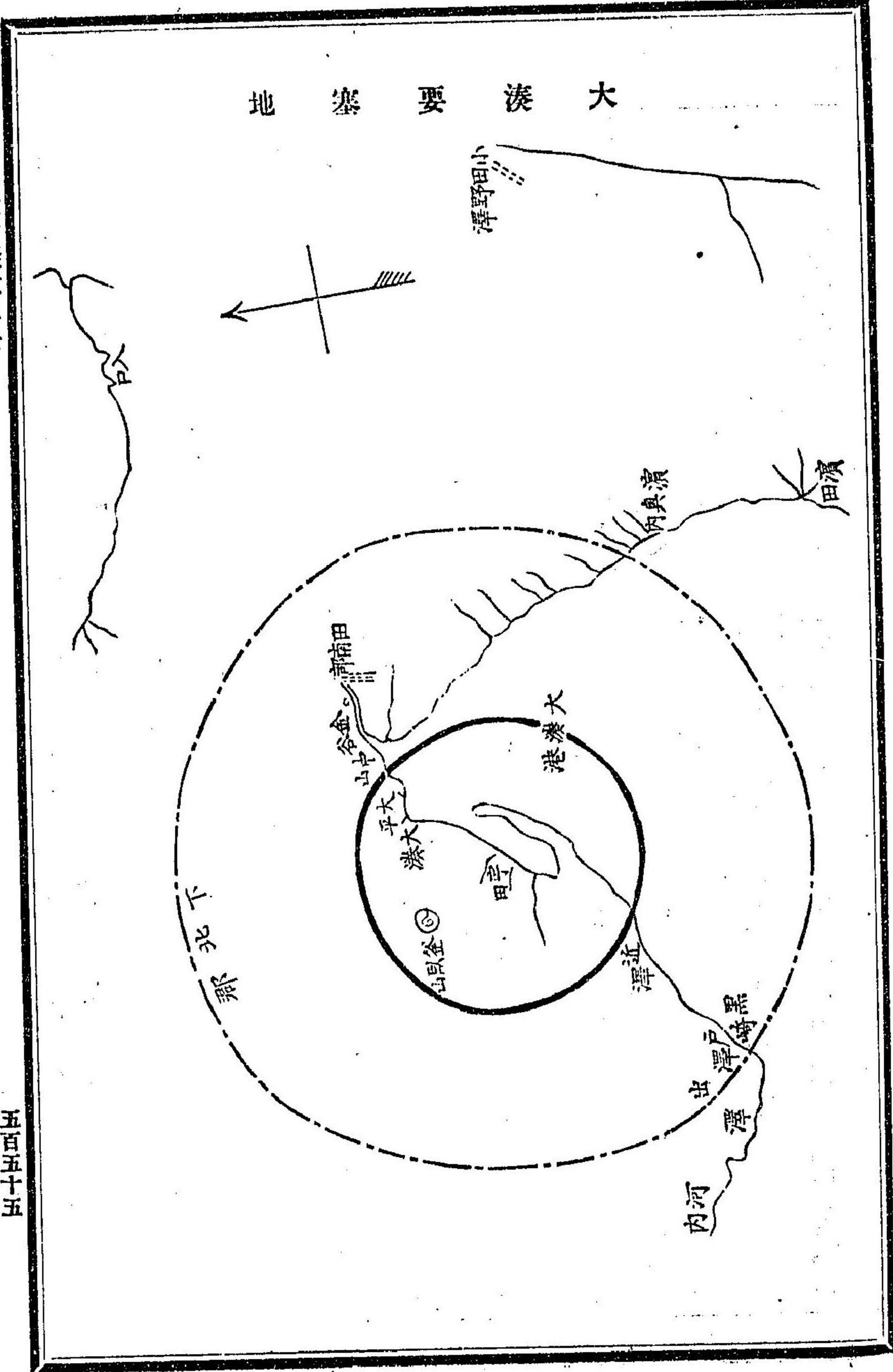
明治三十二年陸軍省告示第七號下ノ關ニ於ケル陸軍防禦營造物地帶實線ノ一部ヲ左圖ノ通り改正ス



○大湊ニ於ケル海軍防禦營造物ノ地帯並區域

三十三年十一月一日海軍省告示第二十五號

要塞地帯法第三條及第六條ニ依リ陸奥國大湊ニ於ケル海軍防禦營造物ノ地帯ヲ左圖實線以内同法第七條第二項ノ區域ヲ實線以外點線以内トシ各區域ハ實地ニ標識ヲ設ケテ之ヲ表示ス



○要塞地ニ於ケル禁止制限解除ノ事項及其區域(三十四年十月十四日陸軍省告示第九號ヲ以テ改正)

要塞	事項	區域
東	要塞地帶法第九條中漁獵、採藻	神奈川縣三浦郡浦郷村、横須賀町、豊島村、浦賀町 千葉縣君津郡富津町 神奈川縣三浦郡浦郷村、横須賀町、豊島村、浦賀町 千葉縣君津郡富津町
東	同第九條中艦船ノ繫泊	神奈川縣三浦郡浦郷村、横須賀町、豊島村、浦賀町 千葉縣君津郡富津町
東	同第十條ニ掲ケル事項	神奈川縣三浦郡浦郷村、横須賀町、豊島村、浦賀町 千葉縣君津郡富津町
東	同第十一條第二號第三號第五號及第六號	神奈川縣三浦郡浦郷村、横須賀町、豊島村、浦賀町、田越村、衣笠村、武山村、大字武、久里濱村、久良岐郡金澤村
東	同第十二條及第十三條第二號	神奈川縣三浦郡浦郷村、横須賀町、豊島村、浦賀町、田越村、衣笠村
東	同第十三條第二號	神奈川縣三浦郡浦郷村、横須賀町、豊島村、浦賀町、田越村、衣笠村
京	同第十五條第二號第三號第四號	各區悉皆
京	同第十五條第二號中排水及灌水	第二區、第三區
京	同第十六條中道路、橋梁、永久棧橋	渡島國函館區ニ於ケル水面
京	同第九條ニ掲ケル事項	渡島國函館區
京	同第十條ニ掲ケル事項及第十一條第二號第三號及第五號	渡島國函館區ノ一部
京	同第十二條及第十三條第二號ニ關スル事項	渡島國函館區ノ一部及龜田郡龜田村
京	同第十五條第二號第三號及第四號	第二區、第三區
京	同第十六條中道路、橋梁、水久棧橋	兵庫縣津名町由良町ニ於ケル水面
京	同第九條中漁獵、採藻、艦船ノ繫泊	兵庫縣津名郡山良町由良浦
京	同第十條ニ掲ケル事項	兵庫縣津名郡加太町大字深山ノ一部
京	同第十一條第二號	兵庫縣津名郡加太町大字深山
京	同第十二條及第十三條第二號	兵庫縣津名郡由良町
京	同第十三條第二號ニ關スル事項	和歌山縣海草郡加太町大字加太浦

要塞	事項	區域
東	要塞地帶法第九條中漁獵、採藻	神奈川縣三浦郡浦郷村、横須賀町、豊島村、浦賀町、葉山村、大字木古庭、衣笠村、久里濱村、但シ第一區ヲ除ク
東	同第九條中艦船ノ繫泊	各區悉皆
東	同第十條ニ掲ケル事項	第二區、第三區
東	同第十一條第二號第三號第五號	渡島國函館區ノ一部
東	同第十二條及第十三條第二號ニ關スル事項	渡島國函館區ノ一部及龜田郡龜田村
東	同第十五條第二號第三號及第四號	第二區、第三區
東	同第十六條中道路、橋梁、水久棧橋	兵庫縣津名町由良町ニ於ケル水面
東	同第九條中漁獵、採藻、艦船ノ繫泊	兵庫縣津名郡山良町由良浦
東	同第十條ニ掲ケル事項	兵庫縣津名郡加太町大字深山ノ一部
東	同第十一條第二號	兵庫縣津名郡加太町大字深山
東	同第十二條及第十三條第二號	兵庫縣津名郡由良町
東	同第十三條第二號ニ關スル事項	和歌山縣海草郡加太町大字加太浦



良	鳴	門	舞
同第十五條第二號 第三號第四號 同第十六條中道 路、橋梁、永久棧橋	同第九條中漁獵、 探藻、艦船ノ繫泊 同第十條ニ掲クル 事項及第十一條第 二號第三號第五號 同第十二條及第十 三條中第二區ニ關 スル事項 同第十五條ニ掲ク ル事項	同第十五條第二號 第三號第四號 同第十六條中道 路、橋梁、永久棧橋 同第九條ニ掲クル 事項 同第十條ニ掲クル 事項	同第十一條第二號 第三號第五號 同第十二條及第十 三號
兵庫縣津名郡由良町 和歌山縣海草郡西脇野村 <small>ニ於ケル一部</small> 和歌山縣海草郡加太町大字加太浦、深山	兵庫縣三原郡福良町、阿那賀村ニ於ケル水面 兵庫縣三原郡福良町、阿那賀村 兵庫縣三原郡福良町、阿那賀村、伊加利村	德島縣板野郡鳴門村 第三區 第二區、第三區	京都府加佐郡餘內村、高野村 京都府加佐郡餘內村、中筋村、餘內村、倉梯村、志樂村、朝來

鶴	藝	豫
三條中第二區ニ關 スル事項 同第十五條第二號 第三號第四號 同第十六條中道 路、橋梁、永久棧橋	同第九條ニ掲クル 事項 同第十條及第十一 條ニ掲クル事項 同第十二條及第十 三條中第二區ニ關 スル事項 同第十五條ニ掲ク ル事項	同第十六條中道 路、橋梁、永久棧橋 同第九條中漁獵、 探藻 同第九條中艦船ノ 繫泊 同第十條ニ掲クル 事項 同第十一條第一號 第二號第三號第五 號
井 村字朝來中、大波上、大波下、西大浦村字大丹生、四所村字青	廣島縣豐田郡忠海町 愛媛縣越智郡波止濱村、近見村、渦浦村 <small>ニ於ケル水面</small> 廣島縣豐田郡忠海町 愛媛縣越智郡波止濱村 廣島縣豐田郡忠海町、小泉村、佐江崎村、大乗村、東野村 愛媛縣越智郡波止濱村、龜山村、波方村、近見村、渦浦村、津倉村 愛媛縣越智郡盛口村及鏡村ノ各一部	第二區、第三區 廣島縣佐伯郡嚴島町、三高村、大柿村、安藝郡警固屋村ニ於ケ ル水面 廣島縣佐伯郡三高村字美能ニ於ケル水面 廣島縣安藝郡和庄町、莊山田村、宮原村、佐伯郡三高村字美能 廣島縣安藝郡和庄町、莊山田村、宮原村、佐伯郡三高村字美能



馬	對	崎	長
同第十六條中道 路、橋梁、永久棧橋	同第十六條中道 路、橋梁、永久棧橋	同第十六條中道 路、橋梁、永久棧橋	同第十六條中道 路、橋梁、永久棧橋
同第十七條ニ揭クル 事項	同第十七條ニ揭クル 事項	同第十七條ニ揭クル 事項	同第十七條ニ揭クル 事項
同第九條中漁獵、 採藻、艦船ノ繫泊	同第九條中漁獵、 採藻、艦船ノ繫泊	同第九條中漁獵、 採藻、艦船ノ繫泊	同第九條中漁獵、 採藻、艦船ノ繫泊
同第十條ニ揭クル 事項及第十一條第 二號第三號第五號	同第十條ニ揭クル 事項及第十一條第 二號第三號第五號	同第十條ニ揭クル 事項及第十一條第 二號第三號第五號	同第十條ニ揭クル 事項及第十一條第 二號第三號第五號
同第十二條及第十 三條中第二區ニ關 スル事項	同第十二條及第十 三條中第二區ニ關 スル事項	同第十二條及第十 三條中第二區ニ關 スル事項	同第十二條及第十 三條中第二區ニ關 スル事項
同第十五條ニ揭ク ル事項	同第十五條ニ揭ク ル事項	同第十五條ニ揭ク ル事項	同第十五條ニ揭ク ル事項
同第十五條第二號 第三號第四號	同第十五條第二號 第三號第四號	同第十五條第二號 第三號第四號	同第十五條第二號 第三號第四號
長崎縣下縣郡濃部村、糸瀬村、仁位村、佐志賀村、嵯峨村、卯 麥村、佐保村、貝口村、唐洲村、尾崎村ノ各村ニ於ケル第三區 長崎縣下縣郡島山村(第一區ヲ除ク)、大山村、犬吠村、久須保 村、小船越村、大船越村、雞知村(第一區ヲ除ク)、竹敷村、棧 原町、官谷町、日吉町、天道茂町、中村町	長崎縣下縣郡竹敷村、黒瀬村、貝口村、佐志賀村、嵯峨 ケル水面 長崎縣下縣郡畫ヶ浦村、竹敷村、黒瀬村、島山村、緒方村ニ於 ケル水面	長崎縣下縣郡具耐村、嵯峨村ニ於ケル水面 長崎縣下縣郡畫ヶ浦村、竹敷村、黒瀬村、島山村、緒方村ニ於 ケル水面	長崎縣西彼杵郡香燒村(第一區第二區ヲ除ク)及高島村ノ石炭鑛 區 長崎縣西彼杵郡小神村字小瀬戸郷、木鉢郷、香燒村字香燒島ニ 於ケル水面 長崎縣西彼杵郡小神村、香燒村
長崎縣長崎市ノ一部及西彼杵郡小ヶ倉村、土井首村、深堀村	長崎縣長崎市ノ一部及西彼杵郡小ヶ倉村、土井首村、深堀村	長崎縣長崎市ノ一部及西彼杵郡小ヶ倉村、土井首村、深堀村	長崎縣長崎市ノ一部及西彼杵郡小ヶ倉村、土井首村、深堀村
第二區、第三區	第二區、第三區	第二區、第三區	第二區、第三區

同第十六條中道  
路、橋梁、永久棧橋

長崎縣下縣郡洲藻村及緒方村ノ一部  
第二區、第三區

○營業税法(抜抄) 二十九年三月二十八日法律第三十三號

- 第一條 左ニ掲クル營業ヲ爲ス者ニハ營業稅ヲ課ス
  - 一 鐵道業(三十五年三月法律第十八號ヲ以テ追加)
- (以下畧之)
- 第二條 (畧之)
- 第三條 (畧之)
- 第四條 (畧之)
- 第五條ノ一 (畧之)
- 第五條ノ二 私設鐵道法ニ依リ運送ノ業ヲ營ム者ヲ鐵道業トシテ營業稅ヲ課ス(三十五年三月法律第十八號ヲ以テ追加)
- 第六條 (畧之)
- 第七條 (畧之)
- 第八條 (畧之)

條九條 (畧之)

第十條 (畧之)

第十一條 (畧之)

第十二條 營業税ハ左ノ課税標準及税率ニ依リ毎年之ヲ賦課ス(三十五年三月法律第十八號ヲ以テ條中改正)

業名	課税標準	税率
鐵道業	收入金額	千分ノ十
	從業者	一人毎ニ金一圓

(以下畧之)

第十三條 此ノ税法ニ依リ納税義務ヲ有スル營業者ハ毎年一月三十一日迄ニ業名及課税標準ヲ詳記シ政府ニ届出ヘシ但シ新ニ開業シタル者ハ其ノ際本條ノ届出ヲ爲スヘシ  
營業者廢業シタルトキハ其ノ際政府ニ届出ヘシ

第十四條 同一人ニシテ數種ノ營業ヲ爲ストキハ第十二條ノ課税標準ニ依リ各別ニ營業税ヲ課ス但シ課税標準トナルヘキモノヲ共通シテ使用スルトキハ其ノ一ニ就テ計算ス其ノ税率異ナルトキハ重キニ從フ

第十五條 物品販賣業、土木請負業、勞力請負業、席貨業、旅人宿業、料理店業、公ナル周旋業、代辨業、仲立業、仲買業ハ各店舗其ノ他ノ營業場毎ニ營業税ヲ課ス  
前項ニ掲ケサル營業ニシテ店舗其ノ他ノ營業場數箇所アルトキハ其ノ資本ヲ區分シタルモノハ各

別ニ營業税ヲ課ス其ノ資本ヲ區分セサルモノハ合算シテ之ヲ課ス但シ内國ト外國トニ涉リ店舗其ノ他ノ營業場數箇所アルトキ資本ヲ區分セサルモノハ内國ニ於ケル各店舗其ノ他ノ營業場ニ於テ使用スル資本金額ヲ見積リ内國ノ分ニ限リ各別ニ之ヲ課ス(三十二年三月法律第三十二號ヲ以テ但書追加)  
第十六條 第十三條ニ依リ届出ヘキ課税標準ハ左ノ區別ニ從ヒ之ヲ計算ス但シ新ニ開業シタル者ハ豫算ヲ以テ之ヲ定ム

- 一 賣上金、收入金、請負金及報酬金ハ前年中ノ總額ニ依ル但シ前年中ニ開業シタルモノハ豫算ニ依ル(三十五年三月法律第十八號ヲ以テ本項中追加)
- 二 資本金及建物賃借價格ハ前年中ノ平均額ニ依ル
- 三 從業者ハ前年ニ於ケル最多數ノトキニ依ル

資本金額ノ算定方法ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム  
第十七條 納税義務ヲ有スル營業者第十三條ノ届出ヲ爲ササルトキ又ハ其ノ届出タル課税標準ヲ不相當ト認ムルトキハ政府ハ其ノ課税標準ヲ算定スルコトヲ得(三十五年三月法律第十八號ヲ以テ改正)  
第十八條 建物賃借價格ハ店舗其ノ他營業用ノ土地、家屋ノ借料ニ相當スルモノトス但シ住居ニ供スルモノ其ノ他直接ニ營業ニ使用セサルモノアルモ同一區域内ニアリテ自己ノ所用ニ係ルモノハ營業用トシテ計算ス(三十五年三月法律第十八號ヲ以テ條中改正)  
借家ノ場合ニ於テハ何等ノ名義ヲ用ウルニ拘ラス土地、建物ノ賃借上借主ヨリ貸主ニ支拂フモノ

ヲ以テ建物賃賃價格ヲ計算ス

借家ニ非サル場合ニ於テハ近傍借家ノ借料ニ照準シテ建物賃賃價格ヲ定ム近傍ニ照準スヘキ借家ナキトキハ其ノ土地、家屋ノ時價ヲ各別ニ算定シ土地ハ其ノ百分ノ五、家屋ハ百分ノ十ヲ以テ其ノ賃賃價格ヲ定ム無償ノ借家ニ付テモ亦同シ

第十九條 名義ノ何タルヲ問ハス總テ營業ニ従事スル者ハ従業者トシテ之ヲ計算ス但シ營業者ノ家族ヲ除ク

第二十條 營業稅ハ年額ヲ二分シ其ノ年五月、十一月ヲ以テ納期トス但シ廢業スルトキ未納ノ税金ハ即納トス

第二十一條 新ニ營業ヲ開始スル者ハ開業ノ翌年ヨリ其ノ營業稅ヲ徵收ス

左ニ掲クル營業ヲ開始スル者ハ開業ノ翌年ヨリ尙三箇年間其ノ營業稅ヲ徵收セス但シ此ノ稅法施行以前ヨリ營業スル者ニシテ其ノ開業ノ翌年ヨリ三箇年ニ滿タサルトキハ本項ニ準據スルコトヲ得(三十五年三月法律第十八號ヲ以テ鐵道業ヲ加フ)

銀行業、保險業、倉庫業、製造業、印刷業、運送業、運河業、棧橋業、船渠業、船舶碇繫場業、鐵道業

第二十二條 同一ノ場所ニ於テ六箇月以内ニ前ノ營業者ト同一ノ營業ヲ開始スル者ハ其ノ月ヨリ營業稅ヲ徵收ス

第二十三條 營業ヲ繼續シ又ハ營業繼續ト認ムヘキ事實アルトキハ納期ニ於テ現ニ營業スル者ヨリ營業稅ヲ徵收ス

第二十四條 營業者廢業スルトキハ其ノ廢業ノ月迄營業稅ヲ徵收ス但シ他ニ其ノ營業ヲ繼續スル者アルトキハ前條ニ依ル

第二十五條 第二十二條及第二十三條ノ場合ニ於テ前ノ營業者第二十一條ノ期間内ニアルトキハ其ノ期間ハ後ノ營業者ニ及フモノトス

第二十六條 政府ニ於テ課稅標準ヲ算定シタルトキハ之ヲ營業者ニ通知スヘシ(三十五年三月法律第十八號ヲ以テ條中改正)

第二十七條 前條ノ算定ニ對シ異議アルトキハ通知ヲ受ケタル日ヨリ二十日以内ニ申立テ審査ヲ求ムルコトヲ得但シ此ノ場合ニ於テ政府ハ税金ノ徵收ヲ猶豫セス(三十五年三月法律第十八號ヲ以テ條中改正)

第二十八條ノ一 前條ノ請求アリタルトキハ營業稅審査委員會ノ諮問ヲ經テ政府之ヲ決定ス(三十五年三月法律第十八號ヲ以テ條中改正)

第二十八條ノ二 各稅務管理局所轄内ニ營業稅審査委員會ヲ置ク(三十五年三月法律第十八號ヲ以テ條中改正)

審査委員ノ定數及審査委員會ノ會議ニ關スル規程ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

審査委員ハ商業會議所代表者及納稅義務ヲ有スル營業者中ヨリ大藏大臣之ヲ命ス

第二十八條ノ三 收税官吏ハ審査委員會ニ出席シテ意見ヲ述フルコトヲ得(三十五年三月法律第十八號ヲ以テ條中改正)

第二十八條ノ四 營業者第二十八條ノ一ノ決定ニ對シ不服アルトキハ訴願又ハ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得(三十五年三月法律第十八號ヲ以テ條中改正)

第二十九條 左ノ場合ニ於テハ營業者ハ政府ニ其ノ由ヲ申立ツルコトヲ得

一 課税ノ標準タル資本金額、賣上金額、收入金額、請負金額、報價金額又ハ建物賃賃價格半額以上ヲ減シタルトキ(三十五年三月法律第十八號ヲ以テ條中改正)

二 課税ノ標準タル從業者ノ人員届出人員二分ノ一以下ニ減シタルトキ

第三十條 政府ハ前條ノ申出ニ由リ營業者ノ狀況ニ照シ營業税ヲ減額スルノ必要アリト認ムルトキハ翌年一月迄税金ノ徵收ヲ猶豫スルコトヲ得

第三十一條 政府ハ第二十九條ノ申出ニ對シ翌年一月ニ於テ課税標準ヲ查覈シ左ノ場合ニ該當スルモノアルトキハ税金ヲ減額スルコトヲ得

一 課税ノ標準タル賣上金額、收入金額、請負金額、報價金額ハ前々年中ノ總額資本金額、建物賃賃價格ハ前々年中ノ平均額ノ半額ニ達セサルトキ(三十五年法律第十八號ヲ以テ本號中改正)

二 課税ノ標準タル從業者ノ人員其ノ最多數ノトキニ於テ届出人員ノ二分ノ一ニ達セサルトキ  
課税標準ノ課税最低限以下ニ減シタル場合ニ於テモ仍其ノ割合ヲ以テ税金ヲ徵收ス

第三十二條 第一條ニ掲クル營業者ハ貨物ノ仕入、賣上、受入、貸付、廻送、從業者ノ人員及營業ニ關スル金錢ノ出納ヲ明ニスル爲帳簿ヲ備ヘ營業上一切ノ事實ヲ記載スヘシ

第三十三條 收税官吏ハ營業ニ關スル帳簿、物件ヲ検査シ又ハ營業者ニ尋問スルコトヲ得

第三十四條 第十三條ノ届出ヲ爲サス若ハ虚偽ノ届出ヲ爲シ又ハ故意ヲ以テ第三十二條ノ帳簿ノ記載ヲ怠リ若ハ虚偽ノ記載ヲ爲シタル者ハ一圓以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス其ノ脱税シタル者ハ脱税金額三倍ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第三十五條 此ノ税法ヲ犯シタル者ニハ刑法ノ不論罪、減輕、再犯加重、數罪俱發ノ例ヲ用キス

第三十六條 府縣ハ此ノ税法ニ依リ納税義務ヲ有スル營業者ノ營業ニ對シ本税十分ノ二以内ノ附加税ヲ課スルコトヲ得此ノ附加税ノ外府縣税又ハ地方税ヲ課スルコトヲ得ス

附則 (畧之)

○所得税法(抜抄) 三十二年二月十三日法律第十七號

第一條 帝國内此ノ法律施行地ニ住所ヲ有シ又ハ一箇年以上居所ヲ有スル者ハ此ノ法律ニ依リ所得税ヲ納ムル義務アルモノトス

第二條 (略)

第三條 所得税ハ左ノ税率ニ依リ之ヲ賦課ス

第一種

法人ノ所得

千分ノ二十五

(次項略)

第四條 所得ハ左ノ區別ニ從ヒ之ヲ算定ス

一 第一種ノ所得ハ各事業年度總益金ヨリ同年度總損金、前年度繰越金及保險責任準備金ヲ控除シタルモノニ依ル

(但書略)

(二號三號略)

第五條 (略)

第六條 (略)

第七條 納稅義務アル法人ハ各事業年度毎ニ損益計算書ヲ政府ニ提出スヘシ

(但書略)

第八條 (略)

第九條 第一種ノ所得金額ハ損益計算書ヲ調査シ政府之ヲ決定シ第三種ノ所得金額ハ所得調査委員會ノ調査ニ依リ政府之ヲ決定ス

(次項略)

第三十五條 政府ハ第一種及第三種ノ所得金額ヲ決定シタルトキハ之ヲ納稅義務者ニ通知スヘシ

第三十六條 納稅義務者政府ノ通知シタル所得金額ニ對シテ異議アルトキハ通知ヲ受ケタル日ヨリ二十日以内ニ不服ノ事由ヲ具シ政府ニ申出テ審査ヲ求ムルコトヲ得

第三十七條 (略)

第三十八條 納稅義務者ハ第三十六條ノ審査ヲ求メタル場合ト雖通知ヲ受ケタル所得金額ニ依リ税金ヲ納ムヘシ

第三十九條 所得金額ノ決定ニ對シ不服アル者ハ訴願又ハ行政訴訟ヲ爲スコトヲ得

第四十條 (略)

第四十一條 (略)

第四十二條 第一種ノ所得ニ付テハ各事業年度毎ニ所得稅ヲ徵收ス

(二號 三號 略)

第四十六條 所得金額ヲ隱蔽シテ遁稅シタル者ハ其ノ遁稅金高三倍ノ罰金ニ處ス但自首スル者ハ其ノ税金ヲ追徵シ其ノ罪ヲ問ハス

(以下略)

○地所名稱區別 七年十一月第百二十號布告  
官有地

- 第一種 「地券」ヲ發セス地租ヲ課セス地方稅ヲ賦セサルヲ法トス  
 (十二年第三十四號布告ヲ以テ(區入費)ヲ(地方稅)ト改ム)  
 一 皇宮地 皇居離宮等ヲ云
- 一 神地 伊勢神宮山陵官國幣社府縣社及ヒ民有ニアラサル社地ヲ云
- 第二種 「地券」ヲ發シ地租ヲ課セス地方稅ヲ賦セサルヲ法トス尤モ府縣所用ノ地ハ地券ヲ發セス  
 唯帳簿ニ記入ス(八年第百十四號布告ヲ以テ改正十二年第三十四號布告ヲ以テ(區入費)ヲ  
 賦スル)ヲ(地方稅)ヲ賦セサル)ト改ム)  
 但此地ニ在ル官舎ヲ貸渡ス時ハ借地料ヲ賦スヘシ
- 一 皇族賜邸
- 一 官用地 官院省使寮司府藩縣(本支)廳裁判所警視廳陸海軍(本分)營其他政府ノ許可ヲ得  
 タル所用ノ地ヲ云
- 第三種 「地券」ヲ發セス地租ヲ課セス地方稅ヲ賦セサルヲ法トス  
 但人民ノ願ニヨリ右地所ヲ貸渡ストキハ其間借地料ヲ納メシムヘシ  
 (十二年第三十四號布告ヲ以テ(借地料)ノ下(及ヒ)以下十字ヲ(ヲ納メシムヘシ)ト改  
 メ本文(區入費)ヲ(地方稅)ト改ム)
- 一 山岳丘陵林藪原野河海沼湖池澤溝渠堤塘道路田畑屋敷其他民有地ニアラサルモノ

- 一 鐵道線路敷地
- 一 電信架線柱敷地
- 一 燈明臺敷地
- 一 各所ノ舊跡名區及ヒ公園等民有地ニアラサルモノ
- 一 人民所有ノ權理ヲ失セシ土地
- 一 民有地ニアラサル堂宇敷地及ヒ墳墓地
- 一 行刑場
- 第四種 「地券」ヲ發セス地租ヲ課セス地方稅ヲ賦セサルヲ法トス(同上(區入費)ヲ賦スル)ヲ(地方  
 稅)ヲ賦セサル)ニ改ム)  
 一 寺院大中小學校說教場病院貧院等民有地ニアラサルモノ
- 民有地
- 第一種 「地券」ヲ發シ地租ヲ課シ地方稅ヲ賦スルヲ法トス(同上(區入費)ヲ(地方稅)ト改ム)  
 一 人民各自所有ノ確證アル耕地宅地山林等ヲ云但此地賣買ハ人民各自ノ自由ニ任スト雖モ潰  
 地開墾等ノ如キ大ニ地形ヲ變換スルハ官ノ許可ヲ乞フヲ法トス
- 一 人民數人或ハ一村或ハ數村所有ノ確證アル學校病院倉牧場秣場社寺等官有地ニアラサル  
 土地ヲ云(元第二種ノ處九年第八十八號布告ヲ以テ第一種ニ合ス)



但此地賣買ハ其所有者一般ノ自由ニ任スト雖モ潰地或ハ開墾等ノ如キ大ニ地形ヲ變換スルハ官ノ許可ヲ乞フヲ法トス

第二種 「地券」ヲ發シテ地租地方稅ヲ賦セサルヲ法トス（八年第百十四號布告ヲ以テ第三種ヲ改正シ九年第八十八號布告ヲ以テ第二種トナス十二年第三十四號布告ヲ以テ（區入費）ヲ（地方稅）ト改ム

- 一 官有ニアラサル鄉村社地及ヒ墳墓地等ヲ云
  - 一 民有ノ用惡水路溜池堤敷及ヒ井溝敷地（八年第五十四號布告ヲ以テ本項追加）
  - 一 公衆ノ用ニ供スル道路（十二年第四十三號布告ヲ以テ本項追加）
- 但其地形ヲ變換スルトキハ管轄廳ノ許可ヲ請フヘシ

○地租條例（抜抄） 十七年三月第七號布告

第四條 公立學校地、鄉村社地、墳墓地、用惡水路、溜池、堤塘、井溝、鐵道用地、禁伐林及公衆ノ用ニ供スル道路ハ地租ヲ免ス（二十二年法律第三十號ヲ以テ改正）

第十二條 有租地ヲ公立學校地、鄉村社地、墳墓地、禁伐林ト爲ストキハ其地租ハ許可又ハ命令ヲ受ケタル月分ヨリ月割ヲ以テ之ヲ免シ用惡水路、溜池、堤塘、井溝、鐵道用地及公衆ノ用ニ供スル道路ト爲ストキハ其地租ハ工事著手ノ月分ヨリ月割ヲ以テ之ヲ免ス

（第二項畧）

（前後法條畧）

○地租條例施行規則（抜抄） 三十二年三月三十一日勅令第百十一號

第十五條 左ノ場合ニ於テハ所有者ハ稅務署長ニ届出ツヘシ

- 一 有租地ヲ用惡水路、溜池、堤塘、井溝、鐵道用地、公衆ノ用ニ供スル道路、水道用地及傳染病院、隔離病舎、隔離所、消毒所ノ敷地ト爲ストキ
- （次項以下畧）

○陸軍服役條例 二十九年六月三日勅令第百二十八號

（本文畧）

○海軍下士卒服役條例（抜抄） 三十一年六月二十二日勅令第百二十四號

第四十一條 豫備役後備役下士卒ニシテ文官ニ任セラレ若ハ公吏ト爲リ餘人ヲ以テ代フヘカラサル者又ハ運輸通信等ノ事業ニ從事シ戰役ニ關シ必要ナル職務ヲ執ル者ハ海軍大臣ヨリ上裁ヲ經テ充員召集ヲ猶豫スルコトアルヘシ此ノ場合ニ於テハ理由ヲ附シ本人ヲ要スル官廳公署若ハ會社船主

ヨリ海軍大臣ニ願出ヘシ

第四十二條 徵兵令第二十四條及本條例第三十四條ノ餘人ヲ以テ代フヘカラサル職務ヲ奉スル者ハ豫メ當該官廳ヨリ内閣ニ具狀シ演習及簡閱點呼召集免除ノ認可ヲ受ケ本人ノ籍ヲ管スル海兵團長ニ通報スヘシ其ノ事故止ミタルトキ亦同シ  
(前後法條畧)

○會計法 二十二年二月法律第四號

第一章 總 則

- 第一條 政府ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始マリ翌年三月三十一日ニ終ル  
一 會計年度所屬ノ歳入歳出ノ出納ニ關ル事務ハ翌年度十一月三十日マテニ完結スヘシ
- 第二條 租税及其他一切ノ收納ヲ歳入トシ一切ノ經費ヲ歳出トシ歳入歳出ハ總豫算ニ編入スヘシ
- 第三條 各年度ニ於テ決定シタル經費ノ定額ヲ以テ他ノ年度ニ屬スヘキ經費ニ充ツルコトヲ得ス
- 第四條 各官廳ニ於テハ法律勅令ヲ以テ規定シタルモノノ外特別ノ資金ヲ有スルコトヲ得ス  
第二章 豫 算
- 第五條 歳入歳出ノ總豫算ハ前年ノ帝國議會集會ノ始ニ於テ之ヲ提出スヘシ  
必要避クヘカラサル經費及法律又ハ契約ニ基ク經費ニ不足ヲ生シタル場合ノ外追加豫算ヲ提出ス

ルコトヲ得ス(三十五年八月十九日法律第四十七號ヲ以テ本項追加)

第六條 歳入歳出ノ總豫算ハ之ヲ經常臨時ノ二部ニ大別シ各部中ニ於テ之ヲ款項ニ區分スヘシ

總豫算ニハ帝國議會參考ノ爲ニ左ノ文書ヲ添附スヘシ

- 第一 各省ノ豫定經費要求書但シ各項中各目ノ明細ヲ記入スヘシ
- 第二 其ノ年三月三十一日ニ終リタル會計年度ノ歳入歳出現計書
- 第七條 豫算中ニ設クヘキ豫備費ハ左ノ二項ニ分ツ

- 第一 豫備金
- 第二 豫備金

第一 豫備金ハ避クヘカラサル豫算ノ不足ヲ補フモノトス

第二 豫備金ハ豫算外ニ生シタル必要ノ費用ニ充ツルモノトス

第八條 豫備金ヲ以テ支辨シタルモノハ年度經過後帝國議會ニ提出シ其ノ承諾ヲ求ムルヲ要ス

第九條 毎年度大藏省證券發行ノ最高額ハ帝國議會ノ協賛ヲ經テ之ヲ定ム

第三章 收 入

第十條 租税及其ノ他ノ歳入ハ法律命令ノ規程ニ從ヒ之ヲ徵收スヘシ

法律命令ニ依リ當該官吏ノ資格アル者ニ非サレハ租税ヲ徵收シ又ハ其ノ他ノ歳入ヲ收納スルコトヲ得ス

第四章 支出

第十一條 每會計年度ニ於テ政府ノ經費ニ充ツル所ノ定額ハ其ノ年度ノ歳入ヲ以テ之ヲ支辨スヘシ  
第十二條 國務大臣ハ豫算ニ定メタル目的ノ外ニ定額ヲ使用シ又ハ各項ノ金額ヲ彼此流用スルコト  
ヲ得ス

國務大臣ハ其ノ所管ニ屬スル收入ヲ國庫ニ納ムヘシ直ニ之ヲ使用スルコトヲ得ス

第十三條 國務大臣ハ其ノ所管定額ヲ使用スル爲ニ國庫ニ向ヒテ仕拂命令ヲ發スヘシ但シ別ニ定ム  
ル所ノ規程ニ從ヒ他ノ官吏ニ委任シテ仕拂命令ヲ發セシムルコトヲ得

第十四條 國庫ハ法律命令ニ反スル仕拂命令ニ對シテ仕拂ヲ爲スコトヲ得ス

第十五條 國務大臣ハ政府ニ對シ正當ナル債主若ハ其ノ代理人ノ爲ニスルニ非サレハ仕拂命令ヲ發  
スルコトヲ得(三十五年八月十九日法律第四十八號ヲ以テ條中改正)

左ノ諸項ノ經費ニ限リ國務大臣ハ主任ノ官吏ニ委任シ又ハ政府ノ命シタル銀行ニ委任シテ現金支  
拂ヲ爲サシムル爲ニ現金前渡ノ仕拂命令ヲ發スルコトヲ得

第一 國債ノ元利拂

第二 軍隊軍艦及官船ニ屬スル經費

第三 在外各廳ノ經費

第四 前項ノ外總テ外國ニ於テ仕拂ヲ爲ス經費

第五 運輸通信ノ不便ナル内國ノ地方ニ於テ支拂ヲ爲ス經費

第六 廳中常用雜費ニシテ一箇年ノ總費額千圓ニ滿タサルモノ

第七 場所ノ一定セサル事務所ノ經費

第八 各廳ニ於テ直接ニ從事スル工事ノ經費但シ一主任者ニ付六千圓マテヲ限ル

第五章 決算

第十六條 會計検査院ノ検査ヲ經テ政府ヨリ帝國議會ニ提出スル總決算ハ總豫算ト同一ノ様式ヲ用  
ヒ左ノ事項ノ計算ヲ明記スヘシ

歳入ノ部

歳入豫算額

調定済歳入額

收入済歳入額

收入未済歳入額

歳出ノ部

歳出豫算額

豫算決定後増加歳出額

仕拂命令済歳出額

翌年度繰越額

第十七條 前條ノ總決算ニハ會計検査院ノ検査報告ト俱ニ左ノ文書ヲ添附スヘシ

第一 各省決算報告書

第二 國債計算書

第三 特別會計計算書

第六章 期滿免除

第十八條

政府ノ負債ニシテ其ノ仕拂フヘキ年度經過後滿五箇年内ニ債主ヨリ支出ノ請求若ハ仕拂ノ請求ヲ爲ササルモノハ期滿免除トシテ政府ハ其ノ義務ヲ免ルルモノトス但シ特別ノ法律ヲ以テ期滿免除ノ期限ヲ定メタルモノハ各々其ノ定ムル所ニ依ル

第十九條

政府ニ納ムヘキ金額ニシテ其ノ納ムヘキ年度經過後滿五箇年内ニ上納ノ告知ヲ受ケサルモノハ其ノ義務ヲ免ルルモノトス但シ特別ノ法律ヲ以テ期滿免除ノ期限ヲ定メタルモノハ各々其ノ定ムル所ニ依ル

第七章 歲計剩餘定額繰越豫算外收入及定額戻入

第二十條

各年度ニ於テ歲計ニ剩餘アルトキハ其ノ翌年度ノ歳入ニ繰入ルヘシ

第二十一條

豫算ニ於テ特ニ明許シタルモノ及一年度内ニ終ルヘキ工事又ハ製造ニシテ避クヘカラサル事故ノ爲ニ事業ヲ遲延シ年度内ニ其ノ經費ノ支出ヲ終ラサリシモノハ之ヲ翌年度ニ繰越シ使

用スルコトヲ得

第二十二條

數年ヲ期シテ竣功スヘキ工事製造及其ノ他ノ事業ニシテ繼續費トシテ總額ヲ定メタルモノハ毎年度ノ仕拂殘額ヲ竣功年度マテ遞次繰越使用スルコトヲ得

第二十三條

誤拂過渡トナリタル金額ノ返納出納ノ完結シタル年度ニ屬スル收入及其ノ他一切豫算外ノ收入ハ總テ現年度ノ歳入ニ組入ルヘシ但シ法律勅令ニ依リ前金渡概算渡繰替拂ヲ爲シタル場合ニ於ケル返納金ハ各々之ヲ仕拂ヒタル經費ノ定額ニ戻入ルルコトヲ得

第八章 政府ノ工事及物件ノ賣買貸借

第二十四條

法律勅令ヲ以テ定メタル場合ノ外政府ノ工事又ハ物件ノ賣買貸借ハ總テ公告シテ競争ニ付スヘシ但シ左ノ場合ニ於テハ競争ニ付セス隨意ノ約定ニ依ルコトヲ得ヘシ(三十五年八月十九日法律第四十八號ヲ以テ條中改正)

第一

一人又ハ一會社ニテ專有スル物品ヲ買入レ又ハ借入ルルトキ

第二

政府ノ所爲ヲ秘密ニスヘキ場合ニ於テ命スル工事又ハ物品ノ賣買貸借ヲ爲ストキ

第三

非常急遽ノ際工事又ハ物品ノ買入借入ヲ爲スニ競争ニ付スル暇ナキトキ

第四

特種ノ物質又ハ特別使用ノ目的アルニ由リ生産製造ノ場所又ハ生産者製造者ヨリ直接ニ物品ノ買入ヲ要スルトキ

第五

特別ノ技術家ニ命スルニ非サレハ製造シ得ヘカラサル製造品及機械ヲ買入ルルトキ